

令和2年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

石川県

市区町村名 ページ

金沢市	2				
七尾市	4				
小松市	6				
珠洲市	8				
加賀市	10				
羽咋市	12				
かほく市	14				
白山市	16				
能美市	18				
野々市市	20				
川北町	22				
津幡町	24				
内灘町	26				
志賀町	28				
宝達志水町	30				
中能登町	32				
穴水町	34				

令和2年度 財務書類に関する情報①

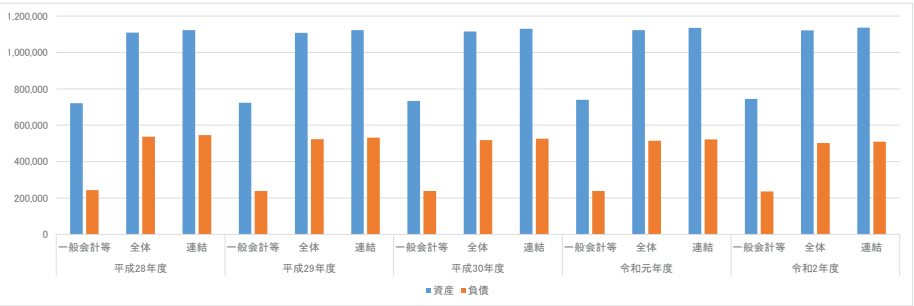
団体名 石川県金沢市
団体コード 172014

人口	451,018 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,476 人
面積	468.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	102,193.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	51.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

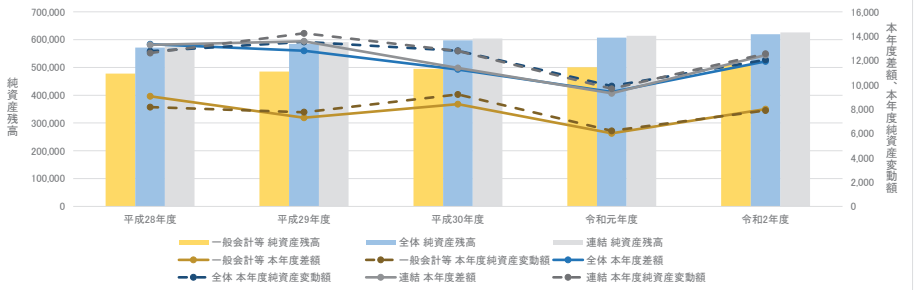
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	721,698	723,666	733,638	739,899	744,954
	負債	244,066	238,287	239,048	239,090	236,254
全体	資産	1,108,721	1,108,030	1,115,634	1,122,199	1,122,021
	負債	537,584	523,363	518,168	514,836	502,603
連結	資産	1,122,418	1,122,552	1,129,698	1,135,598	1,136,167
	負債	545,693	531,592	525,951	522,173	510,180



分析:
一般会計等において、総資産額が前年比で5,056百万円の増(+0.7%)となっているが、これは公営企業会計への出資等により、投資その他の資産が2,389百万円増加したためである。一方、負債総額は前年比で2,836百万円の減(△1.2%)となっているが、これは定時償還及び繰上償還の実施により、地方債が1,135百万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

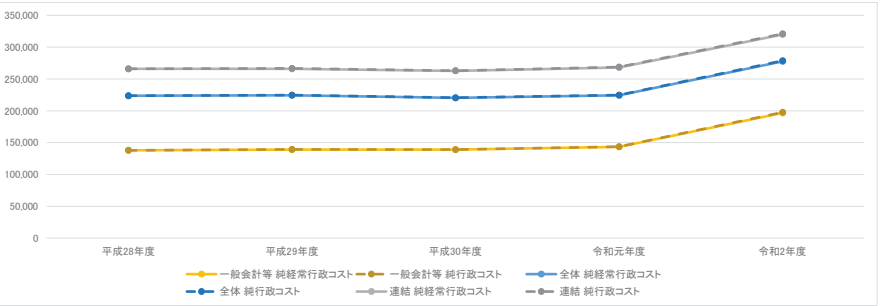
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	9,054	7,300	8,410	6,014	8,000
	本年度純資産変動額	8,166	7,749	9,210	6,219	7,890
	純資産残高	477,631	485,380	494,590	500,809	508,700
全体	本年度差額	13,337	12,791	11,264	9,411	11,930
	本年度純資産変動額	12,755	13,530	12,798	9,896	12,055
	純資産残高	571,138	584,668	597,466	607,363	619,418
連結	本年度差額	13,285	13,574	11,388	9,304	12,442
	本年度純資産変動額	12,614	14,235	12,787	9,677	12,563
	純資産残高	576,725	590,960	603,747	613,424	625,987



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(205,729百万円)が純行政コスト(197,729百万円)を上回り、純資産変動額は前年より1,671百万円増の7,890百万円となった。

2. 行政コストの状況

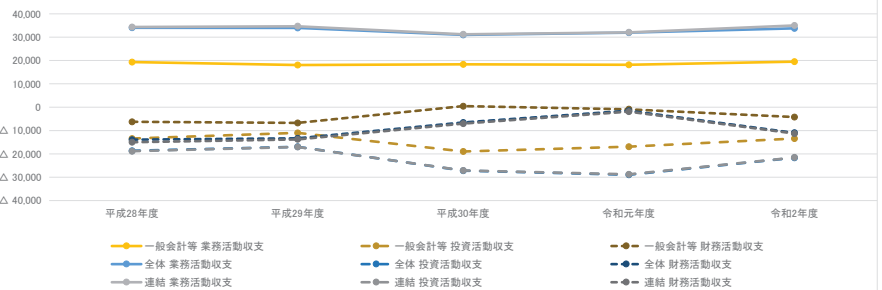
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	137,919	139,105	138,997	143,409	196,752
	純行政コスト	137,906	139,387	139,094	143,595	197,729
全体	純経常行政コスト	223,614	224,337	220,379	224,304	277,717
	純行政コスト	223,847	224,737	220,667	224,720	278,836
連結	純経常行政コスト	265,884	266,173	262,724	268,292	319,973
	純行政コスト	266,130	266,590	263,010	268,728	321,101



分析:
一般会計等においては、経常費用は203,628百万円で前年比53,411百万円の増(+35.6%)となった。これは特別定額給付金事業の実施等による補助金等が増加したためである。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直しなどで、経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	19,315	18,073	18,355	18,194	19,514
	投資活動収支	△ 13,396	△ 10,987	△ 18,975	△ 16,922	△ 13,403
	財務活動収支	△ 6,281	△ 6,725	472	△ 875	△ 4,226
	業務活動収支	34,034	34,005	30,985	31,978	33,821
全体	投資活動収支	△ 18,704	△ 16,973	△ 27,195	△ 28,956	△ 21,865
	財務活動収支	△ 13,906	△ 13,370	△ 6,586	△ 1,495	△ 10,964
連結	業務活動収支	34,403	34,705	31,229	32,087	35,024
	投資活動収支	△ 18,817	△ 17,047	△ 27,093	△ 28,753	△ 21,520
	財務活動収支	△ 15,005	△ 13,763	△ 6,990	△ 1,901	△ 11,294

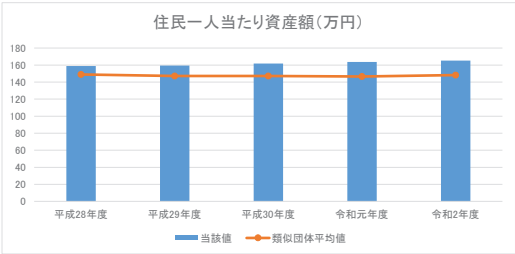


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は19,514百万円であったが、投資活動収支については、金沢美術工芸大学移転整備の実施などにより、△13,403百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,226百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から1,886百万円増加し、5,050百万円となり、本年度末歳計外現金残高2,189百万円を加えた本年度末現金預金残高は7,239百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

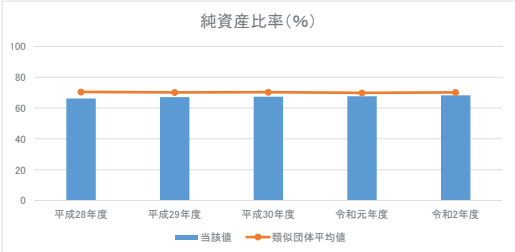
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,169,782	72,366,649	73,363,800	73,989,948	74,495,403
人口	454,497	454,416	453,654	452,220	451,018
当該値	158.8	159.3	161.7	163.6	165.2
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

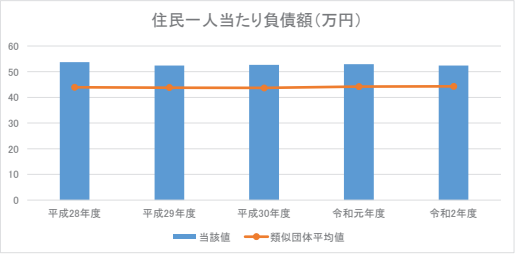
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	477,631	485,380	494,590	500,809	508,700
資産合計	721,698	723,666	733,638	739,899	744,954
当該値	66.2	67.1	67.4	67.7	68.3
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

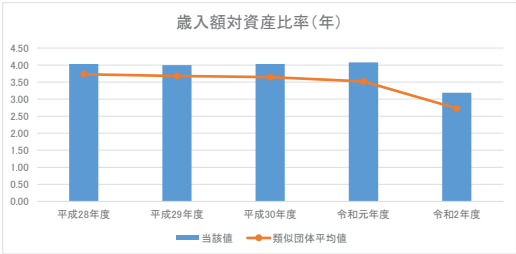
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	24,406,642	23,828,654	23,904,800	23,909,010	23,625,433
人口	454,497	454,416	453,654	452,220	451,018
当該値	53.7	52.4	52.7	52.9	52.4
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

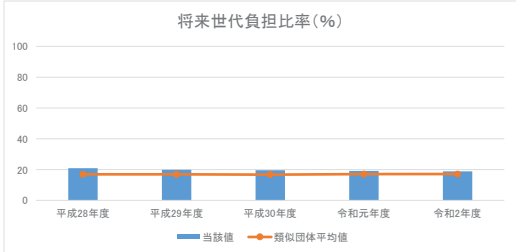
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	721,698	723,666	733,638	739,899	744,954
歳入総額	178,895	180,709	182,246	181,298	233,243
当該値	4.03	4.00	4.03	4.08	3.19
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	141,061	133,440	133,107	132,568	129,674
有形・無形固定資産合計	674,984	674,903	683,320	688,945	689,121
当該値	20.9	19.8	19.5	19.2	18.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

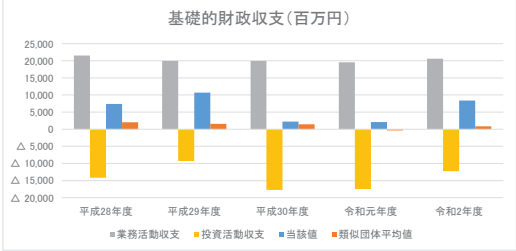
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	21,528	19,962	19,975	19,576	20,628
投資活動収支 ※2	△ 14,170	△ 9,267	△ 17,769	△ 17,465	△ 12,222
当該値	7,358	10,695	2,206	2,111	8,406
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

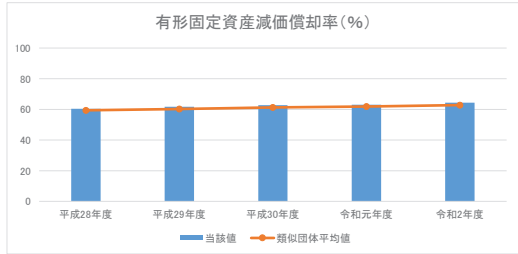
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	424,336	437,566	451,852	466,563	481,581
有形固定資産 ※1	702,389	709,513	719,023	739,241	747,918
当該値	60.4	61.7	62.8	63.1	64.4
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

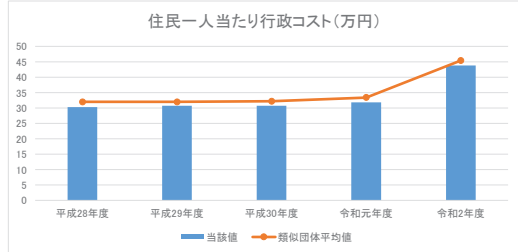
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

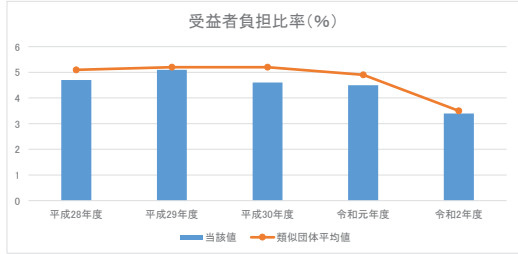
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	13,790,550	13,938,685	13,909,400	14,359,450	19,772,899
人口	454,497	454,416	453,654	452,220	451,018
当該値	30.3	30.7	30.7	31.8	43.8
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,865	7,486	6,776	6,808	6,876
経常費用	144,784	146,591	145,773	150,217	203,628
当該値	4.7	5.1	4.6	4.5	3.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているが、取得原価が判明している資産も多くを占めていたためである。令和2年度に金沢美術工芸大学の新キャンパスの移転整備を実施したことなどにより、前年比で1.6万円増加している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、平均値は+0.1%となる一方で、本市は前年比で0.4%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中期財政計画に基づく繰上償還の実施や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年比で+12万円となった。これは特別定額給付金事業の実施により、補助金等が大幅に増えたことによるものである。行政コストのうち、2割超を占める社会保障給付が、今後も高齢化の進展などにより増加することが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年より0.5万円減少した。これは、地方債の繰上償還を実施したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年比で△1.1%となった。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

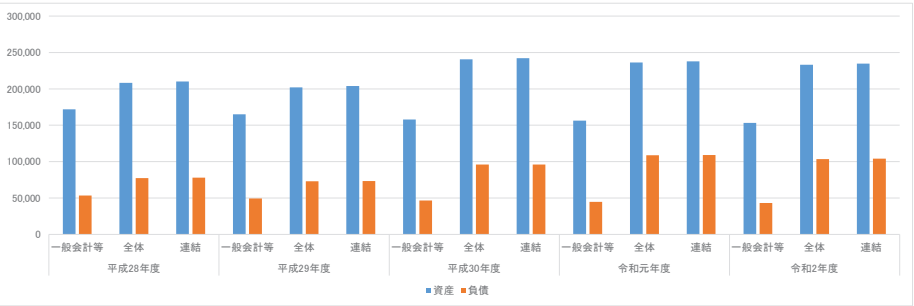
団体名 石川県七尾市
団体コード 172022

人口	51,178 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	592 人
面積	318.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,250.491 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	87.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

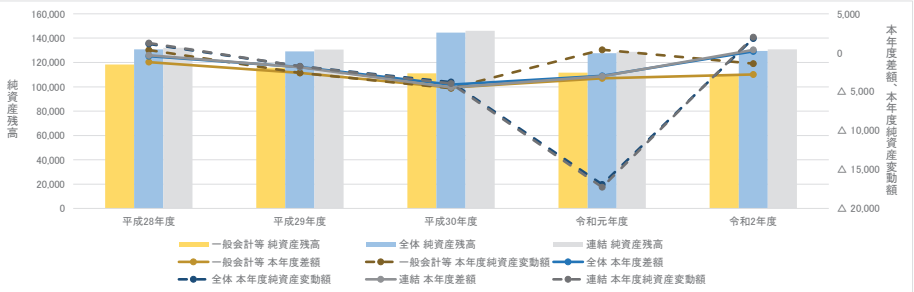
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	171,805	165,115	157,881	156,218	153,208
	負債	53,484	49,395	46,721	44,673	43,064
全体	資産	208,369	201,945	240,591	236,315	233,045
	負債	77,527	72,902	96,001	108,639	103,535
連結	資産	210,103	203,956	242,120	237,637	234,817
	負債	77,963	73,306	96,142	108,928	104,105



分析:
(一般会計等)土地の前年度比3,559百万円増加等により事業用資産は前年度比3,251百万円増加した一方、土地の前年度比2,760百万円減少、工作物減価償却累計額の前年度比2,105百万円減少等によりインフラ資産は前年度比6,769百万円減少した。これらが主因となり、総資産は前年度比3,010百万円減少した。また、地方債等の前年度比1,734百万円(固定・流動区分合計)減少等により負債総額は前年度比1,609百万円減少した。
(全体)地方債等の前年度比3,962百万円(固定・流動区分合計)減少等により負債総額は前年度比5,104百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

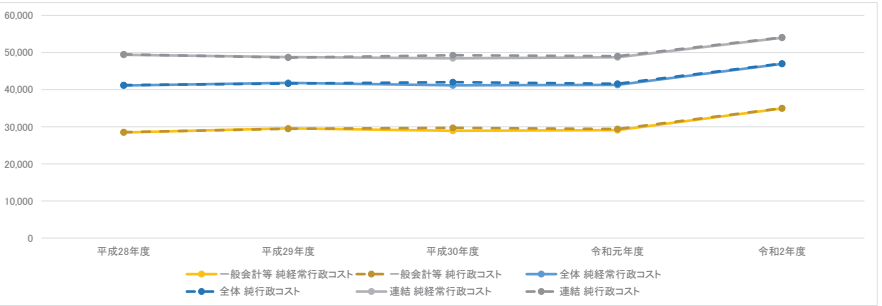
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,207	△ 2,600	△ 4,476	△ 3,283	△ 2,804
	本年度純資産変動額	335	△ 2,600	△ 4,560	384	△ 1,401
	純資産残高	118,321	115,720	111,161	111,545	110,144
全体	本年度差額	△ 445	△ 1,823	△ 4,098	△ 2,977	178
	本年度純資産変動額	1,136	△ 1,746	△ 3,765	△ 16,915	1,835
	純資産残高	130,842	129,042	144,590	127,676	129,510
連結	本年度差額	△ 323	△ 1,847	△ 4,465	△ 3,013	362
	本年度純資産変動額	1,258	△ 1,748	△ 3,944	△ 17,270	2,004
	純資産残高	132,140	130,650	145,978	128,708	130,712



分析:
(全体)コロナ関連の持ち出しが減少したこと等により本年度差額が前年度比3,156百万円増加したことに加え、前年度その他に計上した下水道事業の長期前受金△17,605百万円が当年度はなかった。これらが主因となり、本年度純資産変動額は前年度比18,750百万円増加した。

2. 行政コストの状況

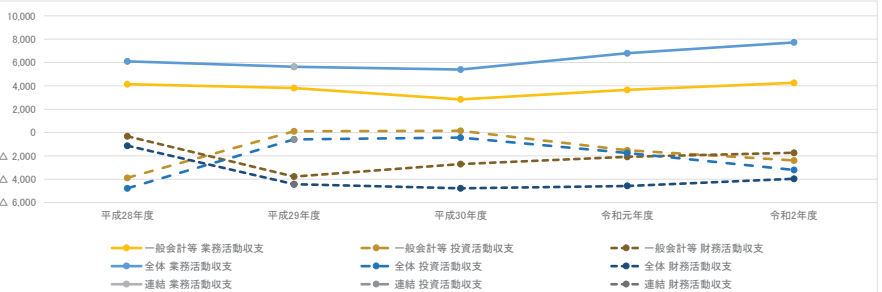
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,460	29,587	28,913	29,072	34,928
	純行政コスト	28,546	29,445	29,671	29,364	34,997
全体	純経常行政コスト	41,111	41,808	41,160	41,285	46,931
	純行政コスト	41,218	41,670	42,011	41,600	47,032
連結	純経常行政コスト	49,392	48,769	48,438	48,692	53,971
	純行政コスト	49,500	48,632	49,291	49,002	54,055



分析:
(一般会計等)他会計への繰出金は前年度比2,800百万円減少したが、補助金等の前年度比10,464百万円増加などにより、移転費用は前年度比7,653百万円増加した。この結果、経常費用も前年度比7,918百万円増加したが、経常収益の前年度比2,062百万円増加もあり、純経常行政コストは前年度比5,856百万円の増となった。しかし、住民一人あたり行政コストが高止まりしていることから、業務費用・人件費については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っていく。また、業務費用・物件費等については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,146	3,813	2,838	3,651	4,260
	投資活動収支	△ 3,882	117	148	△ 1,515	△ 2,394
	財務活動収支	△ 316	△ 3,776	△ 2,698	△ 2,077	△ 1,737
全体	業務活動収支	6,102	5,627	5,398	6,803	7,720
	投資活動収支	△ 4,779	△ 589	△ 431	△ 1,755	△ 3,199
	財務活動収支	△ 1,124	△ 4,423	△ 4,778	△ 4,573	△ 3,964
連結	業務活動収支		5,628			
	投資活動収支		△ 589			
	財務活動収支		△ 4,423			

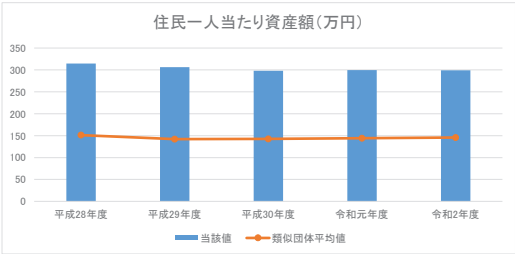


分析:
(一般会計等)補助金等支出の前年度比10,464百万円増加などにより業務支出は前年度比7,677百万円増加したが、国庫補助金等収入の前年度比6,472百万円増加などにより業務収入は前年度比8,141百万円増加した。これらが主因となり、業務活動収支は前年度比609百万円増加した。また、公共施設等整備費支出の前年度比292百万円増加、基金積立金支出の前年度比530百万円増加などにより投資活動収支は前年度比879百万円減少した。
今後とも高止まる業務費用支出の圧縮のため、人件費支出については、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を図るとともに、組織・人員配置の見直し、指定管理者制度や民間委託の活用など行っていく。また、物件費等支出については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置及び管理に努め、経費の縮減を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

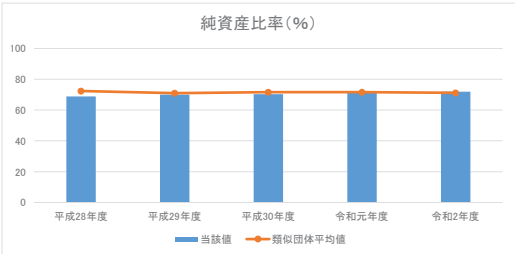
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,180,526	16,511,500	15,788,133	15,621,790	15,320,769
人口	54,561	53,927	52,940	52,117	51,178
当該値	314.9	306.2	298.2	299.7	299.4
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

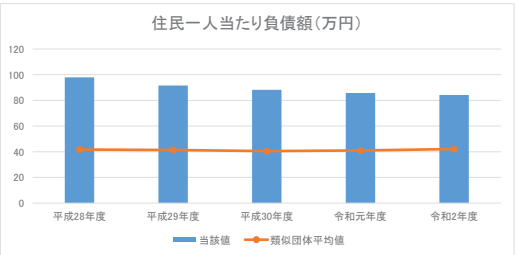
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	118,321	115,720	111,161	111,545	110,144
資産合計	171,805	165,115	157,881	156,218	153,208
当該値	68.9	70.1	70.4	71.4	71.9
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

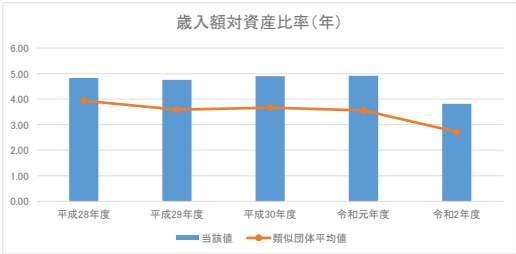
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,348,400	4,939,500	4,672,070	4,467,319	4,306,373
人口	54,561	53,927	52,940	52,117	51,178
当該値	98.0	91.6	88.3	85.7	84.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

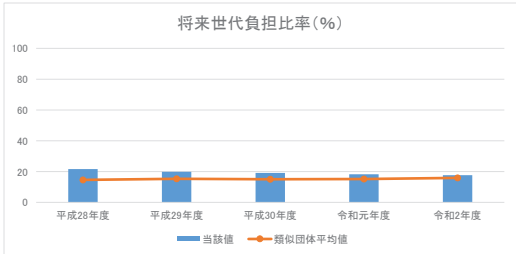
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	171,805	165,115	157,881	156,218	153,208
歳入総額	35,581	34,723	32,189	31,754	40,144
当該値	4.83	4.76	4.90	4.92	3.82
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	34,569	30,795	28,461	26,777	25,497
有形・無形固定資産合計	158,978	154,568	148,574	147,127	143,646
当該値	21.7	19.9	19.2	18.2	17.7
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

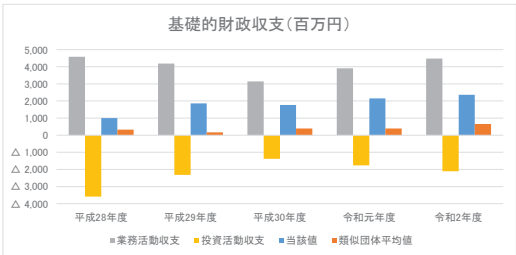
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,590	4,183	3,148	3,909	4,477
投資活動収支 ※2	△ 3,583	△ 2,317	△ 1,374	△ 1,757	△ 2,109
当該値	1,007	1,866	1,774	2,152	2,368
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

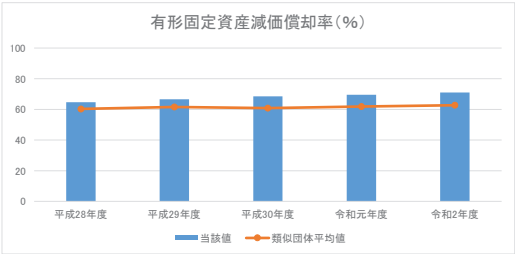
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	194,057	200,665	206,677	212,062	217,845
有形固定資産 ※1	299,963	301,407	301,835	305,143	306,881
当該値	64.7	66.6	68.5	69.5	71.0
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

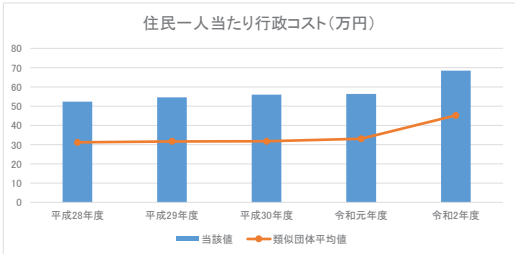
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

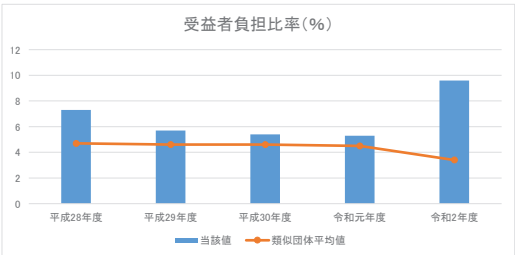
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,854,620	2,944,500	2,967,112	2,936,368	3,499,673
人口	54,561	53,927	52,940	52,117	51,178
当該値	52.3	54.6	56.0	56.3	68.4
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,240	1,772	1,652	1,642	3,705
経常費用	30,700	31,359	30,566	30,714	38,632
当該値	7.3	5.7	5.4	5.3	9.6
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が多く点在しているため、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることにより、将来世代の負担の減少につなげる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率が類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債の抑制に加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努めることにより、将来世代の負担の減少につなげる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、行政コストが高くなる要因となる直営事業の見直しや指定管理者制度の導入を検討することに加え、社会保障給付を抑制するため、介護予防の普及に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均値を上回るが、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。類似団体平均値を念頭に、新規に発行する地方債は、地方債償還に対し地方交付税の算入率が高い有利なものを発行することで、市の負担軽減を図っている。また、単年度で地方債発行額が地方債償還額を超えないようハード整備を計画的に実施することに加え、繰上償還の実施など、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。経常経費のうち物件費、維持補修費が今後も増加していくことが予想されるため、類似団体平均値を念頭に、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努めることで、経常経費の削減につなげる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

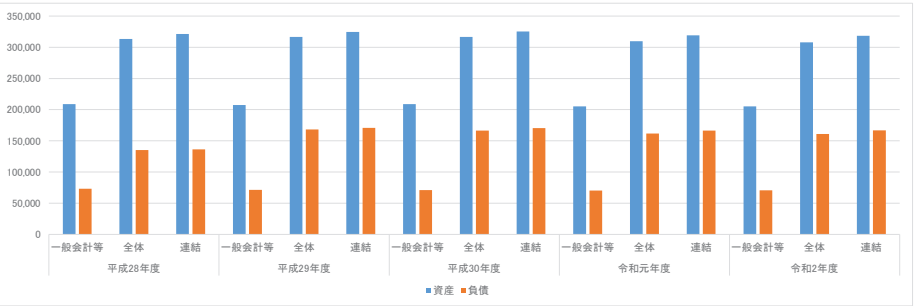
団体名 石川県小松市
団体コード 172031

人口	107,722 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	626 人
面積	371.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,581.089 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	137.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

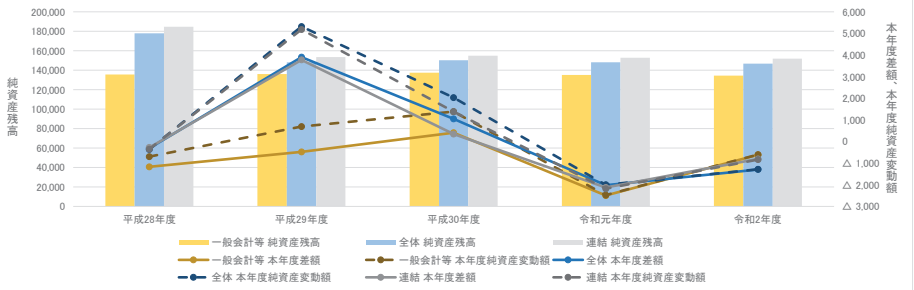
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	208,720	207,560	208,735	205,403	205,155
	負債	73,198	71,400	71,189	70,333	70,692
全体	資産	313,263	316,515	316,633	309,814	307,821
	負債	135,377	168,423	166,508	161,688	160,976
連結	資産	321,241	324,435	325,412	319,265	318,558
	負債	136,491	170,945	170,538	166,571	166,694



分析:
クリーンセンター(新ごみ焼却施設)の完成や市営木曽町住宅の建替え等により、平成30年度に一旦増加した資産が、同施設の減価償却の開始等により、令和元年度以降は減少に転じている。また、過去に建設された公共施設の多くが、老朽化等への対応が必要な時期に差し掛かり、建替えや大規模修繕に係る費用負担が大きな課題となっている。令和3年度には小松市公共施設マネジメント計画を改訂し、社会変化による市民ニーズの変化や技術の進展等に対応し、長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を図る。
負債については、市域が広いことによる下水道事業投資に係る企業債が大きいことも含め、類似団体と比較しても将来負担比率が依然としてかなり大きい。その償還完了等により年々減少傾向にあり、令和3年度決算では前年度比△18.8ポイントの118.8%となった。今後も借換や繰上償還等により、財政健全化に向けて取り組んでいきたい。

3. 純資産変動の状況

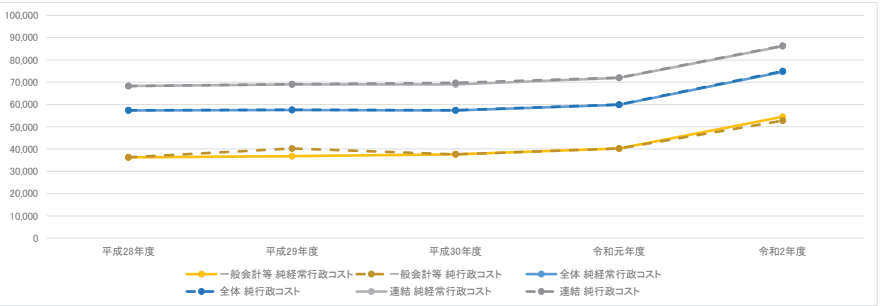
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,164	△ 475	409	△ 2,493	△ 615
	本年度純資産変動額	△ 702	693	1,385	△ 2,475	△ 608
全体	純資産残高	135,522	136,160	137,545	135,070	134,463
	本年度差額	△ 313	3,904	1,052	△ 2,019	△ 1,289
連結	純資産残高	177,886	148,092	150,126	148,126	146,844
	本年度差額	△ 274	3,775	349	△ 2,123	△ 802
連結	本年度純資産変動額	△ 349	5,184	1,384	△ 2,180	△ 830
	純資産残高	184,751	153,490	154,874	152,694	151,864



分析:
一般会計等において、純行政コストの増加、法人市民税の収収の減少などにより、前年度よりは減少幅が小さくなったものの純資産差額は未だ減少している。行政コストの増加要因の大半を占めていた特別定額給付金は単年度限りの経費であるが、そのほかの要因である社会保障費については、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化など、総合的なコストの縮減が求められる。
本市の主要施策である産業創生や子育て施策等による収収の増加、公共施設のマネジメント等による行政改革や事務事業の改善等による適正な財政運営により、純資産の減少を抑制するように努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

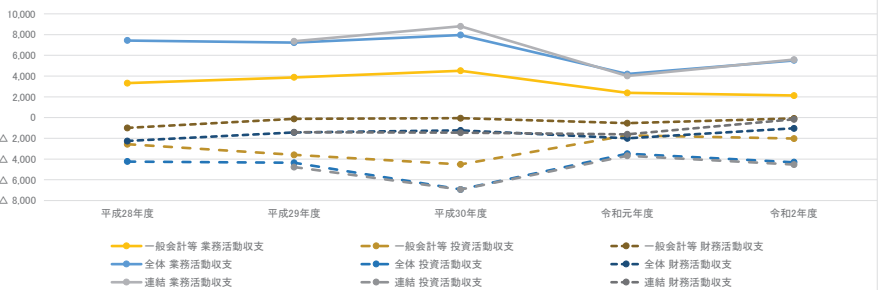
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,246	36,748	37,648	40,247	54,464
	純行政コスト	36,278	40,222	37,653	40,237	52,723
全体	純経常行政コスト	57,358	57,526	57,314	59,818	74,646
	純行政コスト	57,391	57,597	57,404	59,929	74,952
連結	純経常行政コスト	68,296	68,955	68,987	71,951	86,132
	純行政コスト	68,260	69,102	69,718	72,090	86,351



分析:
純経常行政コストについては、一般会計において、経常費用が約144億円も伸びている。要因としては、毎年増加している認定こども園等運営費や障がい者給付費などの社会保障費、平成30年度に完成したクリーンセンター等による減価償却費の増加のほか、コロナ対策として実施した特別定額給付金による補助金等の増加(約107億円)が大半を占めている。また、純行政コストについても純経常行政コストの増に伴い増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,328	3,878	4,511	2,392	2,130
	投資活動収支	△ 2,576	△ 3,586	△ 4,514	△ 1,713	△ 2,028
全体	財務活動収支	△ 994	△ 117	△ 55	△ 542	△ 74
	業務活動収支	7,433	7,235	7,957	4,202	5,514
連結	投資活動収支	△ 4,237	△ 4,347	△ 6,922	△ 3,482	△ 4,300
	財務活動収支	△ 2,254	△ 1,234	△ 1,234	△ 2,000	△ 1,033
連結	業務活動収支		7,364	8,803	4,013	5,586
	投資活動収支		△ 4,762	△ 6,938	△ 3,686	△ 4,535
連結	財務活動収支		△ 1,418	△ 1,451	△ 1,616	△ 167

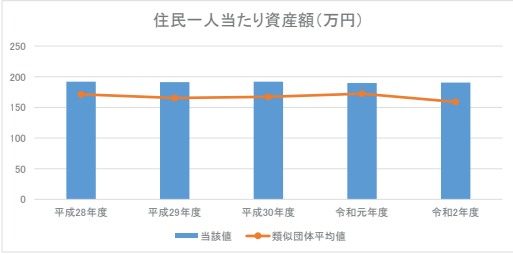


分析:
一般会計等においては、行政コストの増加要因と同様に、社会保障費や物件費の増加、法人市民税の収収の減少などにより、業務活動費が前年度より約3億円の増減となった。また、投資活動収支は、平成30年度のクリーンセンターの建設完了により平成30年度から令和元年度にかけて大きく増加したが、令和2年度は松葉どり学園の整備等により少し減少した。財務活動収支については赤字となっているが、将来負担軽減のため、地方債償還額よりも発行額を抑え、市債残高の圧縮に努めている。令和元年度は、地方債償還額と発行額との差額が平成30年度より大きかったため収支も約3億円の減少となったが、令和2年度はその差額はあまりなかったため、収支は7,400万円のマイナスのみとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

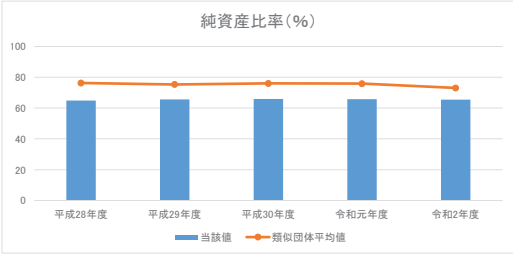
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	20,871,991	20,756,049	20,873,452	20,540,284	20,515,520
人口	108,655	108,583	108,713	108,265	107,722
当該値	192.1	191.2	192.0	189.7	190.4
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

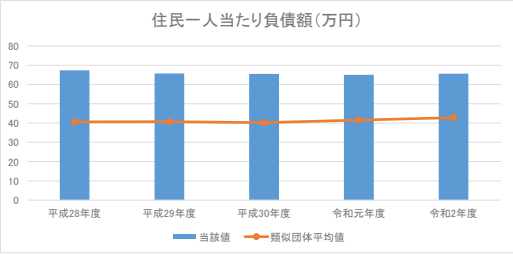
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	135,522	136,160	137,545	135,070	134,463
資産合計	208,720	207,560	208,735	205,403	205,155
当該値	64.9	65.6	65.9	65.8	65.5
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

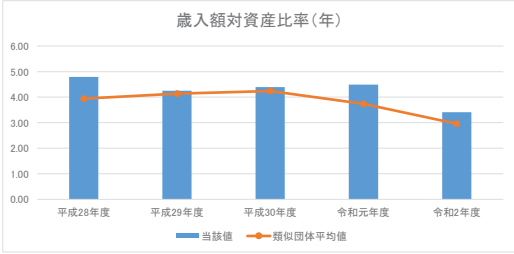
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	7,319,804	7,140,046	7,118,940	7,033,254	7,069,243
人口	108,655	108,583	108,713	108,265	107,722
当該値	67.4	65.8	65.5	65.0	65.6
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

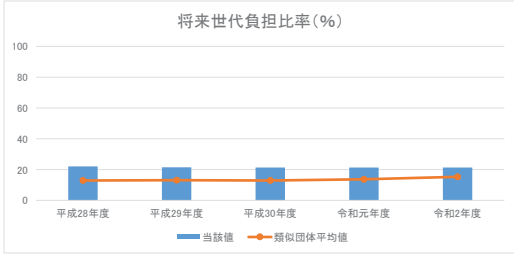
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	208,720	207,560	208,735	205,403	205,155
歳入総額	43,558	48,806	47,552	45,705	60,244
当該値	4.79	4.25	4.39	4.49	3.41
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	42,089	41,688	41,411	40,624	40,077
有形・無形固定資産合計	191,325	193,616	193,711	190,357	186,876
当該値	22.0	21.5	21.4	21.3	21.4
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

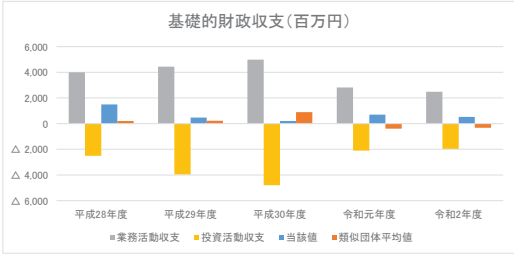
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,995	4,436	4,991	2,818	2,492
投資活動収支 ※2	△ 2,500	△ 3,954	△ 4,789	△ 2,108	△ 1,966
当該値	1,495	482	202	710	526
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

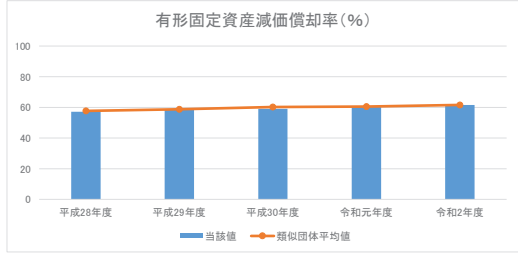
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	179,853	185,498	190,765	196,380	202,120
有形固定資産 ※1	314,843	317,476	323,159	324,758	328,203
当該値	57.1	58.4	59.0	60.5	61.6
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

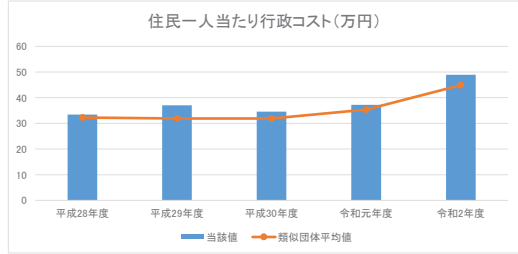
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

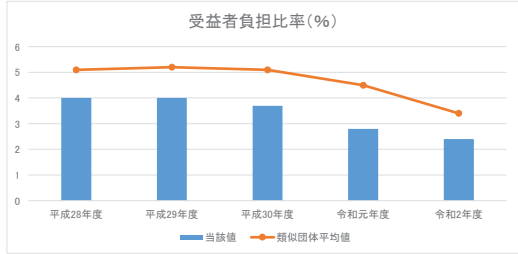
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,627,775	4,022,180	3,765,306	4,023,678	5,272,269
人口	108,655	108,583	108,713	108,265	107,722
当該値	33.4	37.0	34.6	37.2	48.9
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,504	1,548	1,450	1,172	1,339
経常費用	37,750	38,296	39,097	41,419	55,803
当該値	4.0	4.0	3.7	2.8	2.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産額については、平成30年度にクリーンセンターの完成や市基本管町住宅の建替え等があったため一時的に増加したが、同施設の減価償却の開始等により令和元年度以降は減少に転じている。同様の要因により、住民一人当たり資産額についても令和元年度は約2万円減少、令和2年度はほぼ横ばいとなった。有形固定資産減価償却率は1.1%の増加となっている。

2. 資産と負債の比率

駅周辺整備やこまつドームの建設等、過去に行った大規模な建設事業に伴う地方債の発行が将来負担比率を増加させ、純資産比率の低下につながっている。

将来世代負担比率は、依然として類似団体平均値を大きく上回る状況であるが、新発債の抑制や繰上償還等により地方債残高は年々減少傾向にある。また、本市では、令和3年度より3つの小学校と1つの中学校が統合された小中一貫校がスタートするなど、適正な統廃合・長寿命化の管理を努めており、今後も長期的な視野から効果的・効率的な公有財産の活用を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

令和元年度は、毎年増加している社会保障費に加え、令和2年度はコロナ対策として実施した特別定額給付金により純行政コストが大幅に増加した。

特別定額給付金は単年度限りの事業であるが、社会保障費は、今後も継続して伸びることが見込まれるため、さらなる固定費の圧縮や受益者負担の適正化はもちろん、行財政改革を通じた総合的なコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債は、将来世代負担比率と同様に、依然として類似団体平均を大きく上回っている状態ではあるが、一般会計・企業会計ともに地方債残高の圧縮に努めており、減少傾向にある。今後も発行の抑制や繰上償還等により、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成30年度以降は、前述でもあり、社会保障費や減価償却費の増加により経常費用が増加し、結果として受益者負担比率が減少した。類似団体との比較についても依然として下回っている状況である。

本市では、施設の指定管理者制度で利用料金制を導入していることもあり単純な比較とはいかないが、今後は施設別のセグメント分析や民営化も含めた民間ノウハウの導入などを活用し、適正な受益者負担となるよう検討する必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県珠洲市

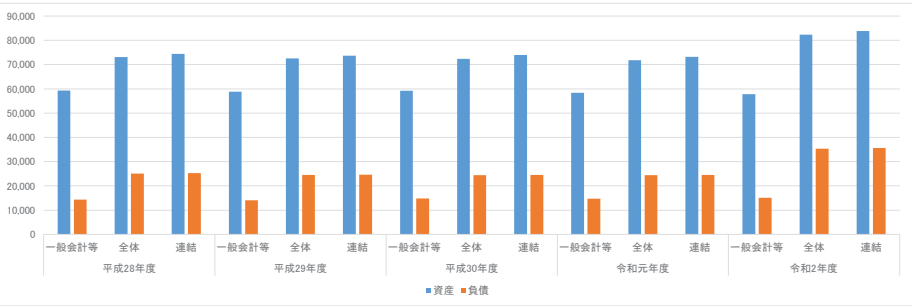
団体コード 172057

人口	13,700 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201 人
面積	247.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,859,240 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	47.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	59,295	58,805	59,249	58,383	57,768
	負債	14,355	14,037	14,772	14,719	15,063
全体	資産	73,133	72,549	72,387	71,766	82,339
	負債	25,067	24,558	24,456	24,466	35,376
連結	資産	74,386	73,649	73,988	73,186	83,839
	負債	25,243	24,589	24,549	24,536	35,639



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から615百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、主な要因としては道路等の経年劣化に伴う減価償却によるものである。

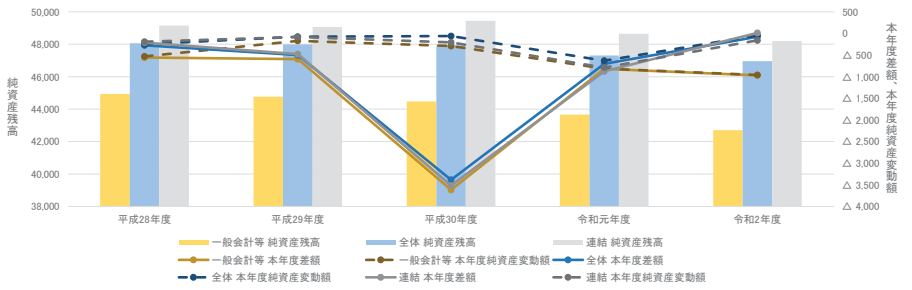
負債については総額が前年度から344百万円の増加(+2.3%)している。主な要因は地方債の借入によるものである。今後の見通しについては、更なる大規模な施設整備事業が見込まれるので、公共施設等の適正管理や財源の確保に努めたい。

特別会計及び企業会計を加えた全体では、資産が前年度末から10,573百万円の増加(+14.7%)、負債は10,910百万円の増加(+44.6%)である。要因は令和2年度から下水道事業会計が対象となったためである。

連結では、前年度末と比較すると試算が10,653百万円の増加(+14.6%)、負債は11,103百万円の増加(+45.3%)となる。要因は全体会計と同様に令和2年度から下水道事業会計が対象となったためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 557	△ 596	△ 3,616	△ 817	△ 968
	本年度純資産変動額	△ 531	△ 172	△ 292	△ 812	△ 960
全体	本年度差額	44,939	44,768	44,476	43,664	42,704
	本年度純資産変動額	△ 276	△ 500	△ 3,385	△ 705	△ 76
連結	本年度差額	48,067	47,991	47,931	47,300	46,963
	本年度純資産変動額	△ 213	△ 481	△ 3,519	△ 678	△ 158
連結	本年度差額	△ 191	△ 82	△ 205	△ 789	△ 158
	本年度純資産変動額	49,142	49,060	49,439	48,650	48,200



分析:

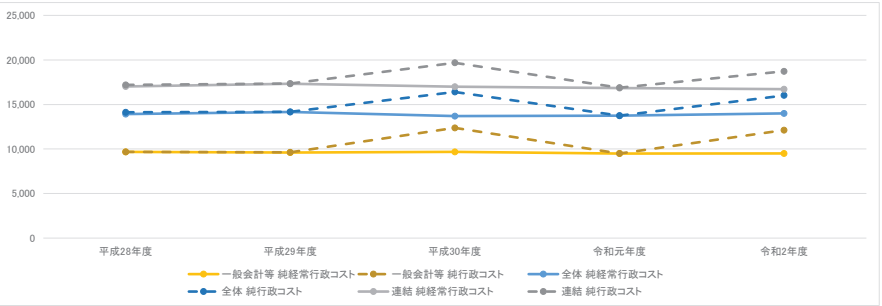
一般会計等においては、収収等の財源(11,158百万円)が純行政コスト(12,126百万円)を下回っており、本年度差額が△968百万円、純資産残高は960百万円の減少となった。国庫補助金の増により財源が増加したが、臨時損失も増え純行政コストが大幅に増加したためである。

全体では、収収等の財源(15,942百万円)が純行政コスト(16,018百万円)を下回っており、本年度差額は△76百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは特別会計及び企業会計を加えたことにより、介護保険料等が収収等に追加されたためである。

連結では、収収等の財源(16,747百万円)が純行政コスト(18,735)百万円を上回っており、本年度差額は13百万円となった。一般会計等と比べると本年度差額が改善されている。これは、石川県後期高齢者医療広域連合等を加えたことにより、収収等が増加したためである。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,677	9,613	9,671	9,491	9,510
	純行政コスト	9,675	9,621	12,375	9,494	12,126
全体	純経常行政コスト	13,919	14,159	13,698	13,750	14,005
	純行政コスト	14,116	14,171	16,403	13,747	16,018
連結	純経常行政コスト	17,013	17,327	17,003	16,838	16,720
	純行政コスト	17,207	17,339	19,675	16,882	18,734



分析:

一般会計等においては、経常費用は9,803百万円となり、前年度と比較すると19百万円の増加(+0.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,714百万円)であり、経常費用の約38%を占めている。また、移転費用では、補助金等(2,705百万円)の金額が最も大きく、経常費用の約28%を占めている。また純行政コストが大幅に増加した。これは臨時損失として新型コロナウイルス感染症の影響による費用及び投資損失引当金の計上誤りが発生したためである。

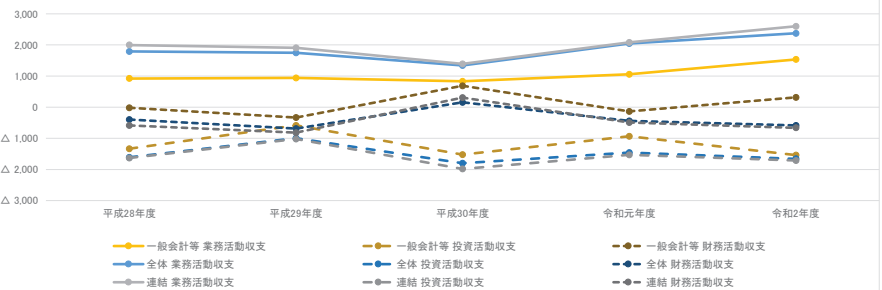
全体においては、入院収益や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べると4,107百万円増加となっている。費用面では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べると移転費用が3,123百万円増加となっている。純行政コストは前述の理由により大幅に増加している。

連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が一般会計等と比べると4,332百万円増加となっている。費用面では、一般会計等と比べると、経常費用が11,542百万円増加し、純行政コストは6,608百万円増加している。純行政コストは前述の理由により大幅に増加している。

今後は施設の維持管理が重要となってくることから、経常費用のうち維持補修費が増加すると思われる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	923	944	833	1,057	1,534
	投資活動収支	△ 1,336	△ 584	△ 1,524	△ 933	△ 1,539
全体	財務活動収支	△ 19	△ 333	689	△ 132	314
	業務活動収支	1,794	1,751	1,342	2,049	2,376
連結	投資活動収支	△ 1,612	△ 996	△ 1,800	△ 1,481	△ 1,858
	財務活動収支	△ 395	△ 687	157	△ 442	△ 586
連結	業務活動収支	1,999	1,909	1,392	2,085	2,601
	投資活動収支	△ 1,633	△ 1,021	△ 1,984	△ 1,533	△ 1,711
連結	財務活動収支	△ 587	△ 817	308	△ 489	△ 662



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,534百万円、投資活動収支は△1,539百万円、財務活動収支は314百万円となった。本年度末資金残高は前年度から308百万円増加し、498百万円となった。業務活動収支は、収収等収入が増加したため改善した。投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したため減少した。財務活動収支は地方債の発行により増加した。

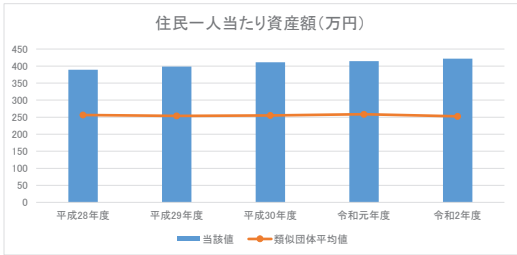
全体では、入院収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より842百万円増加し、2,376百万円となり、投資活動収支は△1,858百万円、財務活動収支は△586百万円となった。本年度末資金残高は前年度から133百万円増加し、3,771百万円となった。

連結では、石川県後期高齢者医療広域連合や珠洲鉄ヶ崎ホテル株式会社などが連結されたことにより、業務活動収支は一般会計等より1,067百万円多い2,601百万円となっている。投資活動収支は△1,711百万円、財務活動収支は、△662百万円となり、本年度末資金残高は前年度から227百万円増加し、3,946百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

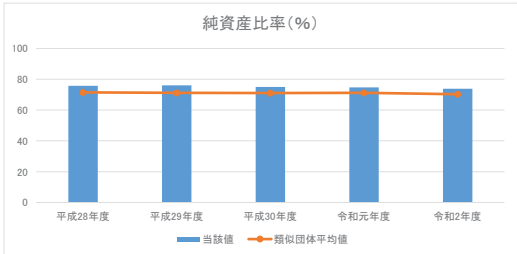
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,929,500	5,880,479	5,924,852	5,838,302	5,776,754
人口	15,219	14,752	14,400	14,074	13,700
当該値	389.6	398.6	411.4	414.8	421.7
類似団体平均値	256.2	253.6	254.9	258.7	252.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

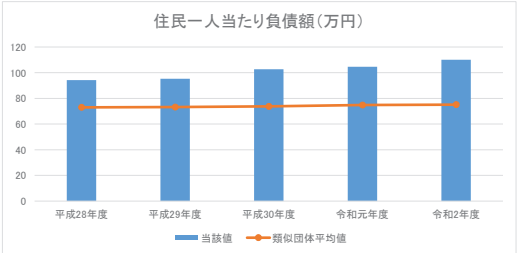
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	44,939	44,768	44,476	43,664	42,704
資産合計	59,295	58,805	59,249	58,383	57,768
当該値	75.8	76.1	75.1	74.8	73.9
類似団体平均値	71.5	71.2	71.1	71.2	70.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

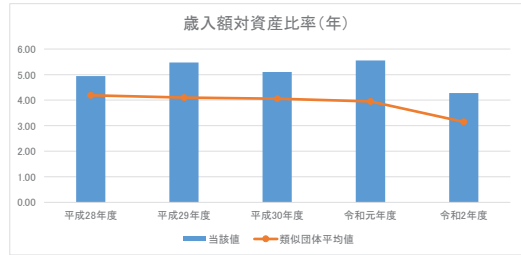
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,435,500	1,403,688	1,477,236	1,471,855	1,506,317
人口	15,219	14,752	14,400	14,074	13,700
当該値	94.3	95.2	102.6	104.6	110.0
類似団体平均値	73.0	73.3	73.8	74.9	75.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

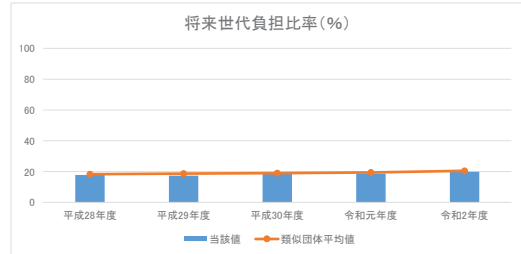
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,295	58,805	59,249	58,383	57,768
歳入総額	12,004	10,751	11,618	10,522	13,502
当該値	4.94	5.47	5.10	5.55	4.28
類似団体平均値	4.19	4.10	4.06	3.95	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,915	8,546	9,226	9,183	9,612
有形・無形固定資産合計	49,981	49,420	49,899	49,046	48,565
当該値	17.8	17.3	18.5	18.7	19.8
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.4	20.5

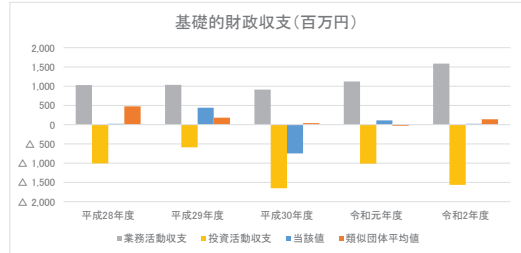
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,028	1,032	908	1,122	1,589
投資活動収支 ※2	△ 1,004	△ 591	△ 1,654	△ 1,013	△ 1,566
当該値	24	441	△ 746	109	23
類似団体平均値	476.6	182.1	40.3	△ 27.3	139.7

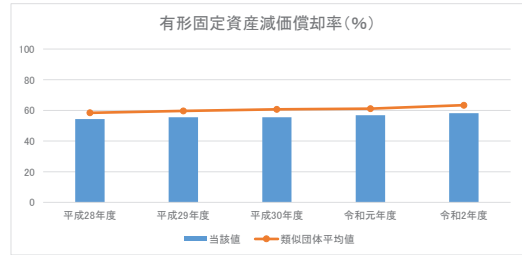
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	53,738	55,210	55,912	57,948	59,932
有形固定資産 ※1	98,959	99,551	100,654	101,855	103,208
当該値	54.3	55.5	55.5	56.9	58.1
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.1	63.4

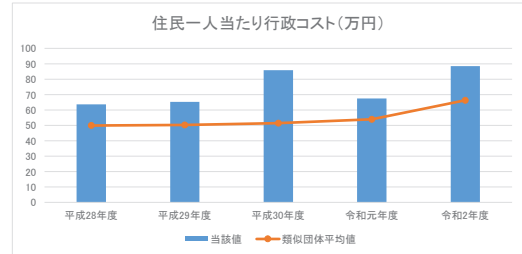
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

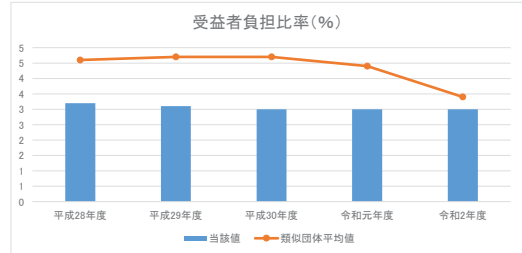
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	967,500	962,086	1,237,451	949,372	1,212,577
人口	15,219	14,752	14,400	14,074	13,700
当該値	63.6	65.2	85.9	67.5	88.5
類似団体平均値	49.9	50.3	51.4	54.0	66.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	317	310	304	292	293
経常費用	9,994	9,824	9,975	9,783	9,803
当該値	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、インフラ資産(30,838千円)が資産の約54%を占めている。これは、本市が能登半島最先端に位置し、三方を海岸線に囲まれるとともに面積の2/3を山間地が占め、集落が各地に点在する地理的な特殊性と、人口に比べて行政面積(247.20 km²)が広大なためである。

今後も大規模な施設整備事業を予定しているため、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る状況が続くと見込まれる。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の見直しを予定しており、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回り、前年度よりも純資産比率は若干悪化している。

純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、公共施設の適正管理や人件費の削減などにより、行政コストの削減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは新型コロナウイルス感染症の影響による費用及び投資損失引当金の計上増りが発生したため、前年度から大きく増加している。今後は維持補修費や減価償却費等、施設関連のコストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分は地方債(13,354百万円)であり、前年度の地方債残高(13,040百万円)とほぼ変わらない。今後も大規模な建設事業を予定しているため地方債残高は増加する見込みである。地方債の借入については、交付税措置率の高い地方債(過疎対策事業債、辺地対策事業債等)を優先して借り入れるように努め、実質的な市の負担を軽減するように努めている。基礎的財政収支は前年度を下回った。業務活動収支は増加したが、投資活動収支が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。経常費用のうち、物件費等(3,714百万円)が大きな割合を占めている。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画の見直しを予定しており、公共施設全体での施設・サービスのあり方を検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

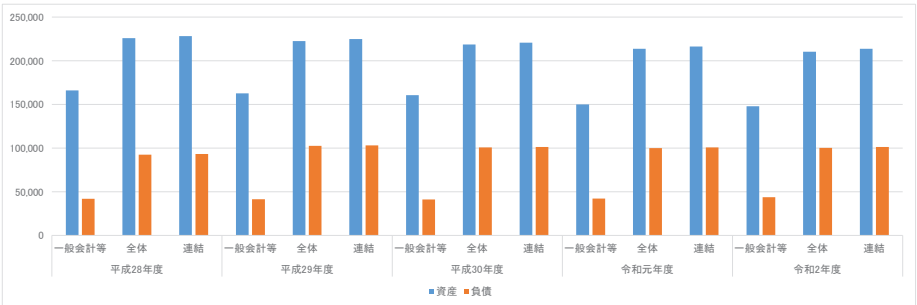
団体名 石川県加賀市
団体コード 172065

人口	65,307 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	567 人
面積	305.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,098.961 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	92.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

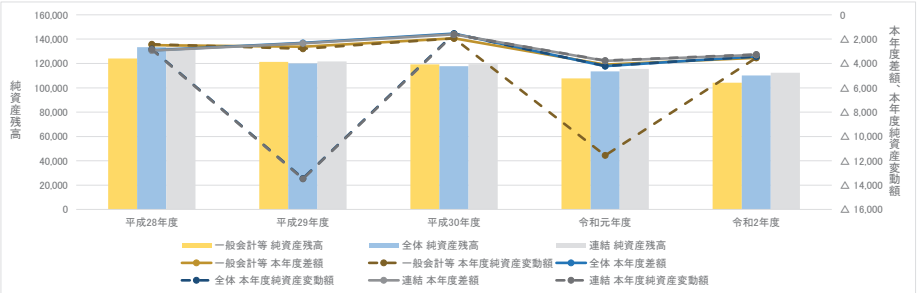
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	165,914	162,745	160,512	149,957	147,868
	負債	41,866	41,493	41,196	42,203	43,657
全体	資産	225,920	222,635	218,561	213,671	210,355
	負債	92,463	102,624	100,782	100,093	100,202
連結	資産	228,203	224,734	220,739	216,230	213,722
	負債	93,114	103,129	101,371	100,623	101,373



分析:
一般会計等においては、資産総額は期首残高から20億87百万円の減少となった。また、負債総額は期首残高から14億54百万円の増加となった。主な要因については減価償却による資産の減少(59億71百万円)などによる。
全体会計においては、資産総額は2,103億55百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,850億6百万円、投資及び出資金は9億16百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が745億93百万円など、負債総額は1,002億2百万円となった。一般会計等との比較では、病院事業や上下水道事業を連結したことにより、資産の部の有形固定資産が538億20百万円、負債の部の地方債が364億7百万円増加した一方で、資産の部の投資及び出資金は一般会計と病院・水道事業の間の出資金を内部取引として相殺したことにより、74億60百万円減少した。
一部事務組合や加賀市土地開発公社、加賀市総合サービス株式会社などを含めた連結では、資産総額は2,137億22百万円となった。資産のうち、有形固定資産は1,867億54百万円、投資及び出資金は2億05百万円となった。また、固定負債と流動負債を合わせた地方債が759億96百万円など、負債総額は1,013億73百万円となった。

3. 純資産変動の状況

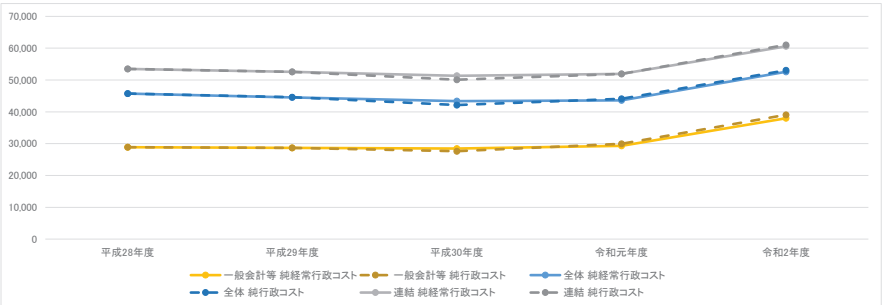
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,485	△ 2,619	△ 1,931	△ 4,093	△ 3,535
	本年度純資産変動額	△ 2,419	△ 2,796	△ 1,936	△ 11,562	△ 3,543
全体	本年度差額	124,047	121,252	119,316	107,754	104,211
	本年度純資産変動額	△ 2,916	△ 2,306	△ 1,543	△ 4,218	△ 3,417
連結	本年度差額	133,457	120,011	117,779	113,577	110,152
	本年度純資産変動額	△ 2,946	△ 2,347	△ 1,603	△ 3,786	△ 3,288
連結	本年度差額	135,089	121,605	119,368	115,607	112,349
	本年度純資産変動額	△ 2,847	△ 13,489	△ 1,609	△ 3,761	△ 3,257



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(355億38百万円)が、純行政コスト(390億73百万円)を下回っており、本年度差額は▲35億35百万円となり、純資産残高は35億43百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として59億71百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産残高が減少していることから、今後も、収収等の財源確保に努めていく必要がある。
全体会計においては、収収等の財源(496億45百万円)が、純行政コスト(530億62百万円)を下回っており、本年度差額は▲34億17百万円となり、純資産残高は34億25百万円の減少となった。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として88億24百万円が含まれていることから、資金の不足は生じていないが、一般会計等と同様に、今後も、収収等の財源確保に努めていく必要がある。
連結では、収収等の財源(577億73百万円)が、純行政コスト(610億61百万円)を下回っており、本年度差額は▲32億88百万円となり、純資産残高は32億57百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

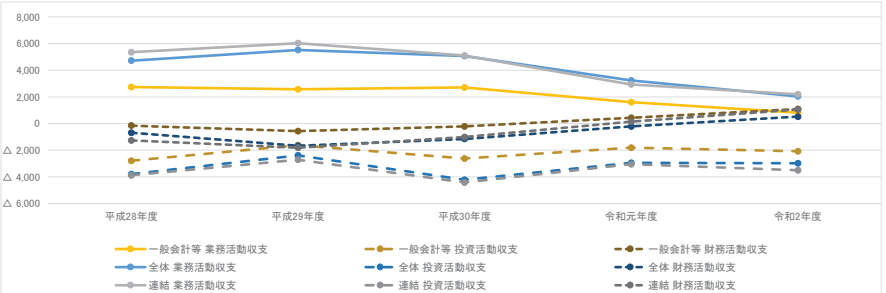
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,867	28,657	28,462	29,297	37,984
	純行政コスト	28,910	28,659	27,629	29,922	39,073
全体	純経常行政コスト	45,712	44,556	43,368	43,588	52,596
	純行政コスト	45,760	44,582	42,140	44,084	53,062
連結	純経常行政コスト	53,473	52,567	51,330	51,893	60,590
	純行政コスト	53,521	52,593	50,100	51,932	61,061



分析:
一般会計等においては、経常費用は388億4百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は177億64百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は210億40百万円となった。業務費用の減価償却費は59億70百万円(15.4%)となり、移転費用の補助金104億80百万円(27.6%)、移転費用の社会保障給付費63億76百万円(16.8%)に次ぐ大きな割合を占めている。その他、経常収益は8億21百万円となった。
全体会計においては、経常費用は622億92百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は302億28百万円、補助金等の移転費用は320億64百万円となった。また、業務費用の減価償却費は88億24百万円となった。その他、経常収益は96億96百万円となった。一般会計等との比較では、移転費用中の他会計への繰出金は、一般会計とその他の会計間の繰出金を内部取引として相殺したことにより41億64百万円減少している。また、使用料及び手数料を含む経常収益は、病院事業の医薬収益や上下水道事業の料金収入を合算したことにより、88億75百万円増加している。
連結では、経常費用は714億81百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は319億77百万円、補助金等の移転費用は395億4百万円となった。また、業務費用の減価償却費は88億01百万円となった。その他、経常収益は108億91百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,738	2,563	2,710	1,604	816
	投資活動収支	△ 2,788	△ 1,627	△ 2,617	△ 1,806	△ 2,079
全体	財務活動収支	△ 155	△ 569	△ 219	438	1,089
	業務活動収支	4,714	5,068	3,224	2,034	2,034
連結	投資活動収支	△ 3,793	△ 2,389	△ 4,217	△ 2,941	△ 2,979
	財務活動収支	△ 684	△ 1,668	△ 1,154	△ 212	520
連結	業務活動収支	5,355	6,022	5,101	2,934	2,191
	投資活動収支	△ 3,873	△ 2,714	△ 4,416	△ 3,047	△ 3,500
連結	財務活動収支	△ 1,266	△ 1,817	△ 1,009	142	1,050

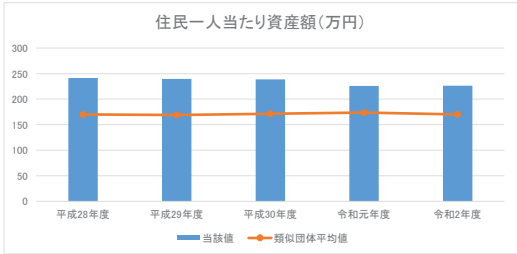


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8億16百万円となった。投資活動収支は、統一的な基準による算定方法に基づき企業会計への出資金を繰出金として計上したことにより前年度から▲2億73百万円の▲20億79百万円となった。財務活動収支は地方債償還額を上回っていることにより▲10億89百万円となった。
全体会計においては、業務活動収支は20億34百万円となった。投資活動収支は▲29億79百万円、地方債発行収入が地方債償還額を上回っていることにより▲5億20百万円となった。一般会計等との比較では、国民健康保険税等の収収等収入、医薬収益等の使用料及び手数料収入、国保被保険者療養給付費等の補助金等支出等の分が他会計との連結により大きく増加している。
連結では、業務活動収支は21億91百万円となった。投資活動収支は▲35億円、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回っていることにより▲10億50百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

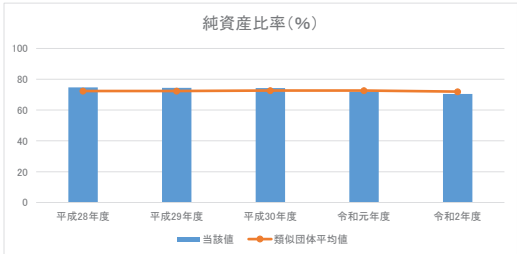
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,591,371	16,274,507	16,051,218	14,995,651	14,786,788
人口	68,699	67,993	67,221	66,350	65,307
当該値	241.5	239.4	238.8	226.0	226.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

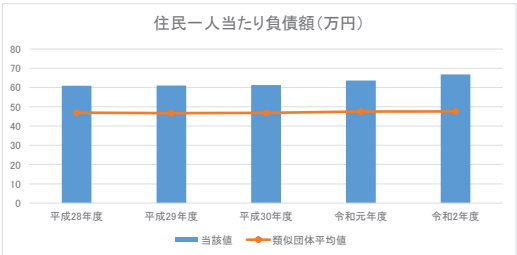
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	124,047	121,252	119,316	107,754	104,211
資産合計	165,914	162,745	160,512	149,957	147,868
当該値	74.8	74.5	74.3	71.9	70.5
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

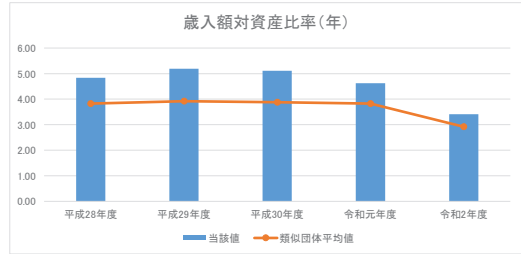
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	4,186,629	4,149,343	4,119,606	4,220,259	4,365,683
人口	68,699	67,993	67,221	66,350	65,307
当該値	60.9	61.0	61.3	63.6	66.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

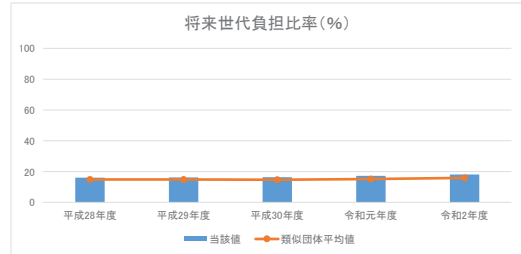
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	165,914	162,745	160,512	149,957	147,868
歳入総額	34,275	31,328	31,411	32,491	43,416
当該値	4.84	5.19	5.11	4.62	3.41
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	22,569	22,062	21,829	22,571	23,807
有形・無形固定資産合計	139,984	136,279	133,213	131,480	131,356
当該値	16.1	16.2	16.4	17.2	18.1
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

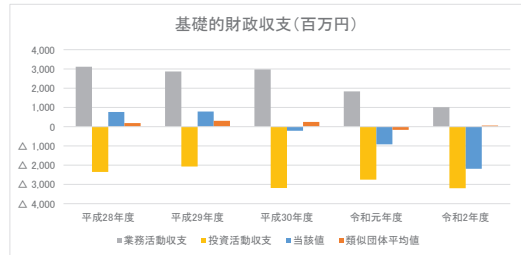
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,116	2,863	2,967	1,834	1,009
投資活動収支 ※2	△ 2,352	△ 2,071	△ 3,183	△ 2,747	△ 3,198
当該値	764	792	△ 216	△ 913	△ 2,189
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

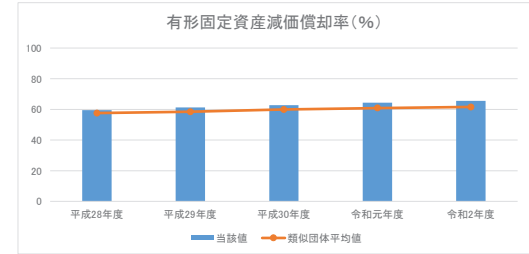
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	157,093	162,588	168,074	173,704	179,328
有形固定資産 ※1	263,842	265,626	267,592	270,190	273,751
当該値	59.5	61.2	62.8	64.3	65.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

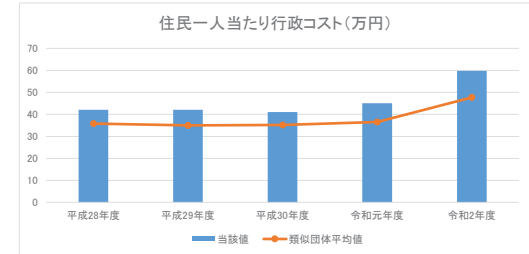
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

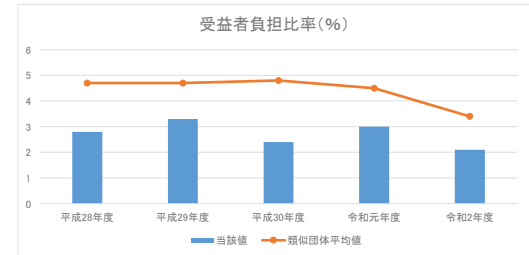
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,890,995	2,865,893	2,762,887	2,992,161	3,907,288
人口	68,699	67,993	67,221	66,350	65,307
当該値	42.1	42.1	41.1	45.1	59.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	820	981	702	914	821
経常費用	29,687	29,639	29,163	30,212	38,804
当該値	2.8	3.3	2.4	3.0	2.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっているが、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。多くの公共施設が昭和40年代から昭和50年代に建設されていることから、今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づく、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として59億71百万円が含まれており、資金不足が生じていないものの、純資産は期首残高から35億43百万円減少していることから、今後も、収支等の財源確保に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、そのうち、業務費用の減価償却費が59億71百万円と全体の15.4%の割合を占めている。今後、公共施設マネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づく、施設の適切な保全や、施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回り、負債総額は前年度より14億54百万円増加となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、▲21億89百万円となり、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。令和2年度は特定定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス対策事業を行ったこと等により、令和2年度の値は2.1%(前年度比▲0.9%)となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

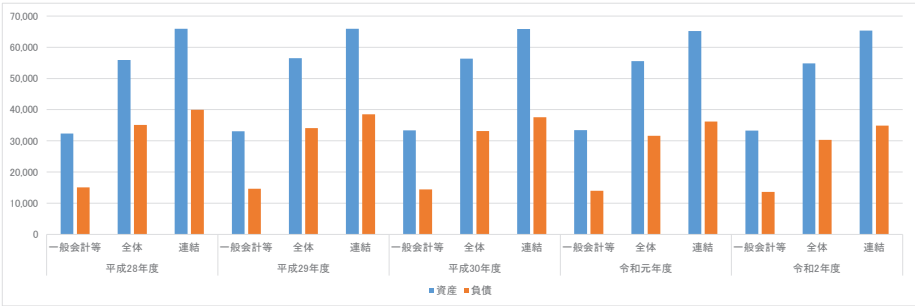
団体名 石川県羽咋市
団体コード 172073

人口	20,940 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	81.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,071.084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

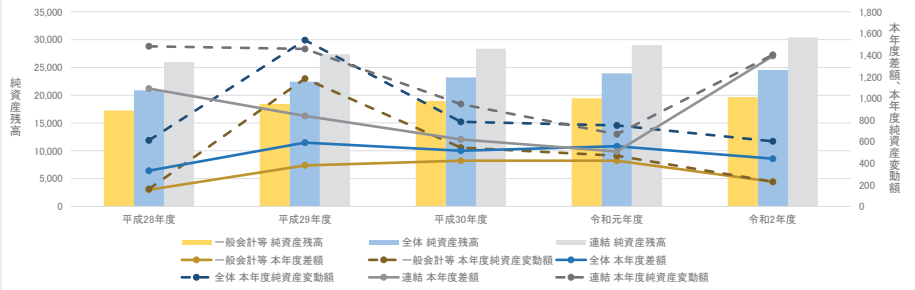
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	32,340	33,066	33,374	33,436	33,320
	負債	15,088	14,634	14,396	13,990	13,645
全体	資産	55,915	56,514	56,321	55,552	54,832
	負債	35,075	34,101	33,124	31,606	30,284
連結	資産	65,904	65,940	65,887	65,202	65,328
	負債	39,956	38,536	37,537	36,184	34,907



分析:
一般会計等の令和2年度末資産合計のうち、有形固定資産は273億43百万円で、前年度比△3億33百万円である。これは、建物等の減価償却が進むことで固定資産が減少する一方で、基金積立の増加等による流動資産の増加がこれを上回ったことによる。一方、負債のうち、地方債は、123億97百万円で、前年度比△3億14百万円である。これは、平成25年度に借り入れた社会資本整備総合交付金事業にかかる市債をはじめとして、総額2億86百万円を繰上償還したことにより、一般会計の令和2年度末資産合計のうち、有形固定資産は469億21百万円で、前年度比△9億86百万円である。これは、一般会計において、基金積立の増加等により流動資産が増加する一方で、一般会計において、建物等の減価償却がこれを上回ったことによる。一方、負債合計のうち、地方債は、233億10百万円で、前年度比△10億7百万円である。これは、一般会計において、繰上償還を行ったことや下水道事業会計において、企業債償還金が借入額を上回ったことによる。連結会計の令和2年度末資産合計のうち、有形固定資産は517億96百万円で、前年度比△10億79百万円である。これは、全体会計での減少理由による。一方、負債合計のうち、地方債は、252億70百万円で、前年度比△9億99百万円である。これは、全体会計での減少理由による。

3. 純資産変動の状況

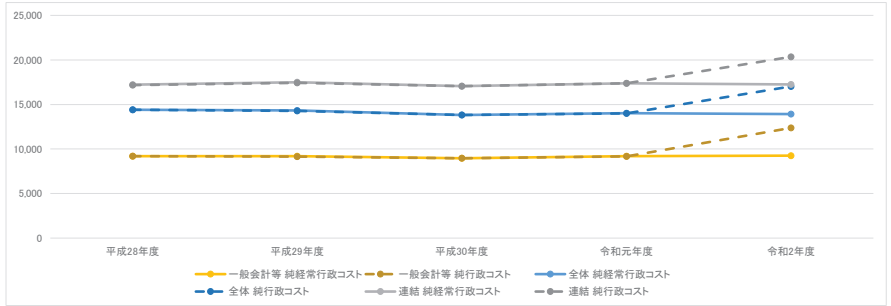
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	154	380	423	422	229
	本年度純資産変動額	161	1,182	545	468	229
全体	純資産残高	17,250	18,432	18,977	19,446	19,675
	本年度差額	331	590	515	556	442
連結	純資産残高	20,876	22,413	23,197	23,946	24,548
	本年度差額	1,090	837	620	506	1,391
連結	本年度純資産変動額	1,481	1,457	947	668	1,402
	純資産残高	25,947	27,404	28,350	29,019	30,420



分析:
令和2年度と同様に、令和2年度一般会計等においても、収収等の財源(125億10百万円)が、純行政コスト(123億71百万円)を上回っており、本年度差額は2億29百万円となり、純資産残高は2億29百万円の増額(調査証明分含む)となった。さらに、純行政コストには、資金の支出を伴わない減価償却費として13億85百万円が含まれており、資金不足は生じていない。全体会計、連結会計ともに純資産変動額はそれぞれ6億2百万、14億2百万円であり、資金不足も生じていない。
しかしながら、今後は、急激な人口減少等による収収等の減少や高齢者による純行政コストの増大が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等による経費の抑制に努めていかなければならない。

2. 行政コストの状況

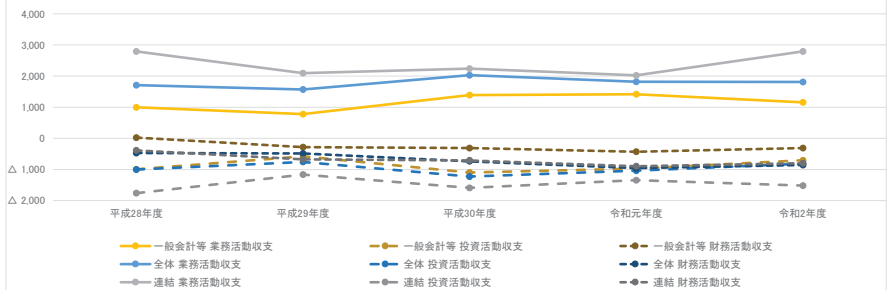
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,188	9,195	8,963	9,193	9,256
	純行政コスト	9,187	9,137	8,961	9,183	12,371
全体	純経常行政コスト	14,407	14,326	13,819	14,013	13,912
	純行政コスト	14,407	14,267	13,819	14,005	17,028
連結	純経常行政コスト	17,222	17,494	17,062	17,368	17,242
	純行政コスト	17,170	17,433	17,057	17,385	20,348



分析:
令和2年度は、一般会計等の経常費用は、95億90百万円であり、このうち、人件費、物件費等などの業務費用は、50億36百万円(52.5%)で、補助金や他会計への繰出金などの移転費用は、45億55百万円(47.5%)である。これは、建物や工作物等の償却資産について、減価償却を開始した分が、終了した分を上回ったことによる。移転費用については広域事務組合に対する分担金が減額となったこと等により減少している。その他、経常収益は3億35百万円となった。新型コロナウイルスの影響により、純経常行政コスト、純行政コスト共に令和元年度より高水準となった。この傾向は、全体会計、連結会計でも同様である。
また、いずれの会計も移転費用の経常費用に占める割合が高くなっている(一般47.5%、全体56.4%、連結50.7%)一般会計等では補助金、社会保障給付の割合が高く、全体会計では国保、介護等などの給付費、連結会計では、後期高齢者医療会計の補助費等が含まれるため割合が高くなっている。 今後は、高齢化の進展などにより、社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、一層の医療費、介護給付費の抑制に努めなければならない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	995	778	1,390	1,416	1,159
	投資活動収支	△ 996	△ 579	△ 1,099	△ 971	△ 708
全体	財務活動収支	23	△ 283	△ 312	△ 432	△ 314
	業務活動収支	1,709	1,569	2,030	1,819	1,810
連結	投資活動収支	△ 1,003	△ 780	△ 1,228	△ 1,042	△ 812
	財務活動収支	△ 472	△ 484	△ 738	△ 957	△ 860
連結	業務活動収支	2,791	2,091	2,242	2,024	2,793
	投資活動収支	△ 1,763	△ 1,166	△ 1,595	△ 1,346	△ 1,517
連結	財務活動収支	△ 386	△ 678	△ 709	△ 898	△ 801

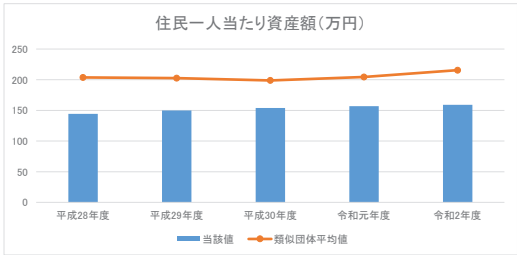


分析:
令和2年度一般会計等においては、業務活動収支は、11億59百万円(前年度比▲2億57百万円)である。これは、人件費(職員退職手当)と物件費等の支出額の増加した一方で、新型コロナウイルス関連の臨時的な支出が収入を上回ったこと等による。投資活動収支は、▲7億6百万円(前年度比+2億65百万円)である。これは、基金積立金の取り崩しの増額による。財務活動収支は、▲3億14百万円(前年度比+1億10百万円)である。これは、地方債発行額が増加したことによる。本年度末現金残高は前年度から1億45百万円増加し、2億68百万円となった。 地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状態である。全体会計、連結会計ともに各収支は、一般会計と同様の傾向である。全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料などの収収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より6億51百万円多い18億10百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業や施設の更新を年次的に進めていることから、▲8億12百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業で地方債償還を進めている同時に、地方債発行収入を抑えていることから、▲8億60百万円となり、本年度末現金残高は前年度から1億43百万円増加し、15億28百万円となった。連結会計では、業務活動収支は羽咋病院事業収入を含むため一般会計等より16億34百万円多い27億93百万円となっている。投資活動収支では、病院施設の計画的な更新等の影響により▲15億17百万円となっている。財務活動収支も、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲8億1百万円となり、本年度末現金残高は前年度から4億23百万円増加し、35億95百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

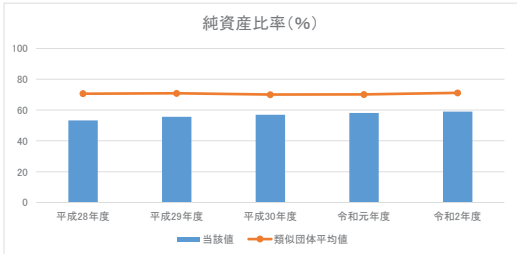
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,234,000	3,306,645	3,337,375	3,343,572	3,331,974
人口	22,401	22,088	21,703	21,324	20,940
当該値	144.4	149.7	153.8	156.8	159.1
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

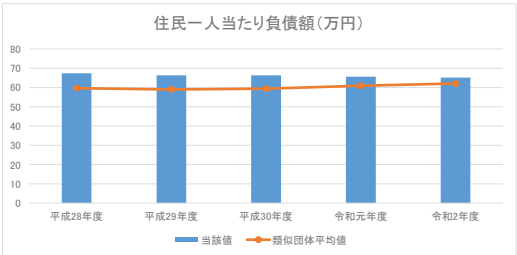
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,250	18,432	18,977	19,446	19,675
資産合計	32,340	33,066	33,374	33,436	33,320
当該値	53.3	55.7	56.9	58.2	59.0
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

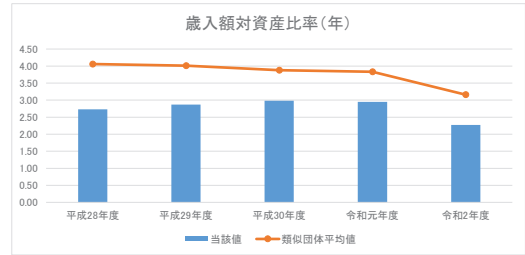
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,508,800	1,463,400	1,439,631	1,398,982	1,364,491
人口	22,401	22,088	21,703	21,324	20,940
当該値	67.4	66.3	66.3	65.6	65.2
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

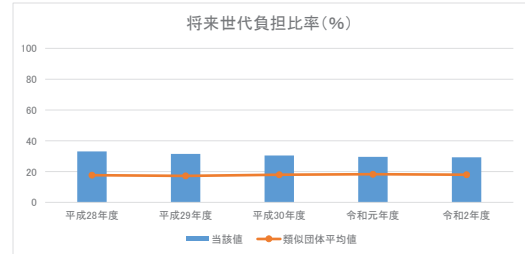
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,340	33,066	33,374	33,436	33,320
歳入総額	11,836	11,514	11,192	11,345	14,669
当該値	2.73	2.87	2.98	2.95	2.27
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,132	8,869	8,537	8,192	8,021
有形・無形固定資産合計	27,564	28,250	28,092	27,746	27,388
当該値	33.1	31.4	30.4	29.5	29.3
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

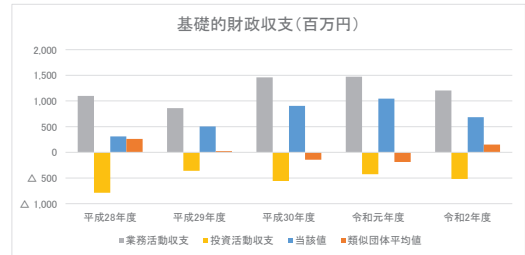
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,098	863	1,462	1,474	1,204
投資活動収支 ※2	△ 789	△ 359	△ 557	△ 428	△ 518
当該値	309	504	905	1,046	686
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

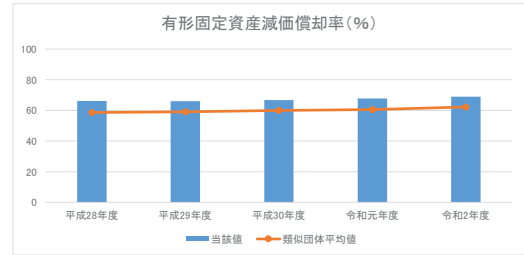
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,159	42,732	43,950	45,155	46,337
有形固定資産 ※1	62,225	64,769	65,869	66,673	67,298
当該値	66.1	66.0	66.7	67.7	68.9
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

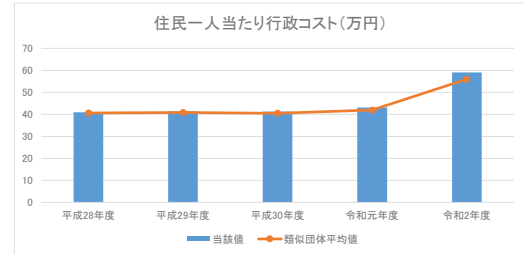
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

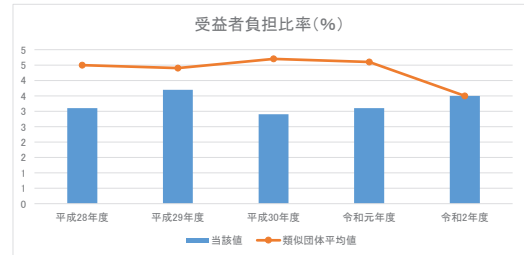
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	918,700	913,659	896,074	918,268	1,237,118
人口	22,401	22,088	21,703	21,324	20,940
当該値	41.0	41.4	41.3	43.1	59.1
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	292	354	268	293	335
経常費用	9,481	9,550	9,231	9,485	9,590
当該値	3.1	3.7	2.9	3.1	3.5
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている。
これらの指標は、本市の既存施設の老朽化が急速に進んでおり、更新・改修等が遅れていることを示している。
今後の対策として、令和元年度末に策定した公共施設の個別施設計画を基に、公共施設の適正な規模を踏まえて、計画的に長寿命化を進めていく必要がある

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、交付税措置率の高い過疎対策債の活用や計画的な繰上償還等により、今後、実質的な市債残高は減少していく見込みである。このため、純資産比率は同様類似団体平均値に近づいていくと推計している。

3. 行政コストの状況

令和2年度では、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値をわずかに上回っている。今後、本市の行政コスト、移転費用(補助金、社会保障給付)は伸びていくと見込まれるため、引き続き経費の削減が必要である。
この観点からも、令和元年度に策定した総合管理計画により、早急に施設の統合・廃止・機能転換・複合化を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

負債総額は、減少傾向にあり、基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っており、黒字化も維持している。しかしながら、住民一人あたりの、負債額は、類似団体平均値を上回っており、今後も引き続き経費の削減と収入の確保に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同数値となっている。しかしながら、今後施設の大規模改修等による経費が増加することから使用料等の見直しも含めて検討していく必要がある。今後も、公共施設等の使用料適正化に努め、経常支出については引き続き経費の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

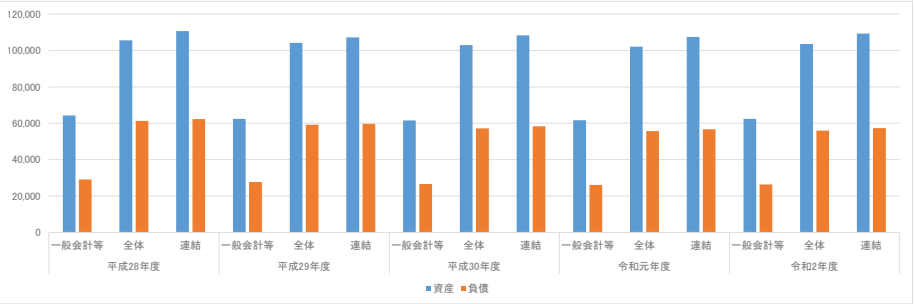
団体名 石川県がほく市
団体コード 172090

人口	35,668 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	64.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,564,738 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	52.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

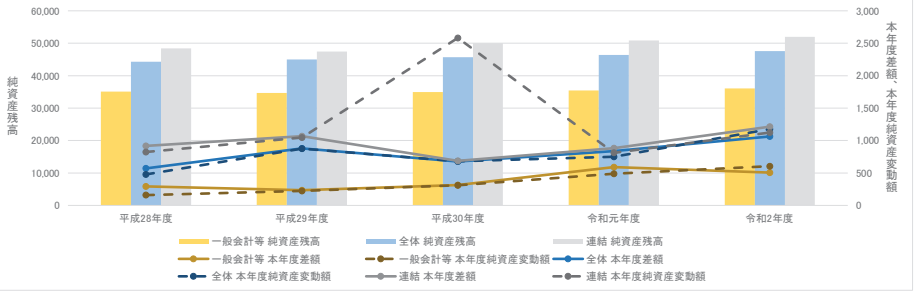
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	64,228	62,361	61,523	61,607	62,370
	負債	29,126	27,704	26,555	26,151	26,309
全体	資産	105,581	104,200	102,902	102,128	103,587
	負債	61,311	59,212	57,233	55,709	55,991
連結	資産	110,671	107,143	108,345	107,481	109,249
	負債	62,278	59,707	58,327	56,652	57,298



分析:
一般会計等においては、資産総額が62,370百万円となり、前年度末から763百万円の増加(+1.2%)となっている。
金額の変動が大きいものは、資産総額のうち事業用資産であり、七塚小学校や七塚学童保育クラブの長寿寿命、また、金津体育館の屋内運動施設への改修工事実施などによる資産の取得(3,023百万円)があり、減価償却による資産の減少などを差し引いた結果、約1,243百万円増加した。
また負債については、地方債の発行額増により地方債借入額(2,799百万円)が償還額(2,577百万円)よりも大きくなっており、負債額が増加となっている。
全体においては、主に水道事業によりインフラ資産額及び負債総額が増加している。

3. 純資産変動の状況

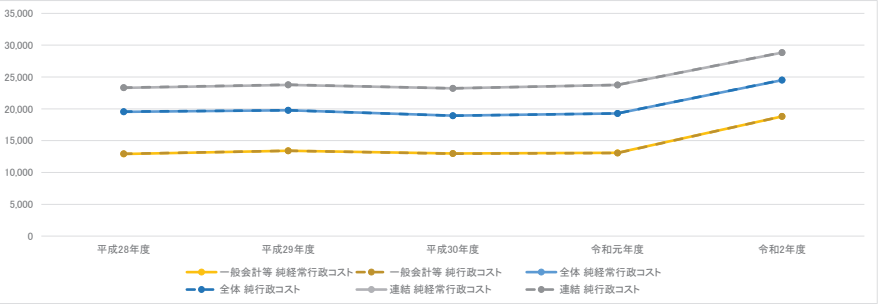
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	293	235	315	591	507
	本年度純資産変動額	159	224	311	488	605
	純資産残高	35,102	34,657	34,968	35,456	36,061
全体	本年度差額	571	880	677	839	1,063
	本年度純資産変動額	478	877	681	750	1,177
	純資産残高	44,270	44,988	45,669	46,419	47,596
連結	本年度差額	916	1,067	687	894	1,214
	本年度純資産変動額	823	1,047	2,582	811	1,122
	純資産残高	48,393	47,436	50,018	50,829	51,951



分析:
一般会計等の本年度差額507百万円については、収収等の財源(19,312百万円)が純行政コスト(18,817百万円)を上回ったことによるものであり、その結果、純資産残高については36,061百万円となった。
一方、全体・連結においては、純資産残高が全体で47,596百万円、連結で51,951百万円となり、それぞれ前年を1,177百万円、1,122百万円上回った。これは、水道事業会計において、収収等の財源(248百万円)が純行政コスト(48百万円)を上回り、また下水道事業会計においても、収収等の財源(1,337百万円)が純行政コスト(1,057百万円)を上回ったことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

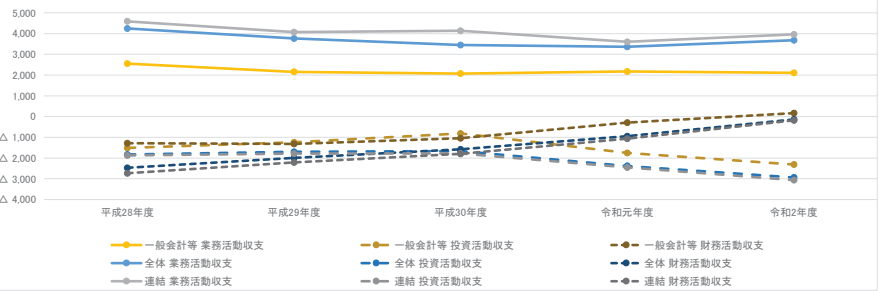
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,904	13,394	12,985	13,081	18,805
	純行政コスト	12,931	13,398	12,965	13,045	18,809
全体	純経常行政コスト	19,524	19,761	18,932	19,293	24,506
	純行政コスト	19,553	19,777	18,921	19,269	24,530
連結	純経常行政コスト	23,313	23,770	23,224	23,758	28,832
	純行政コスト	23,342	23,800	23,223	23,748	28,855



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト18,805百万円となり、昨年度の13,081百万円に比べ、5,724百万円の増加(+143.8%)となっている。
そのうち、経常費用は19,592百万円(前年度比5,723百万円の増加(+141.3%))、経常収益は787百万円(前年度と同額)となっている。
純経常行政コスト増加の内訳は、地方公務員制度改正に伴う人件費の増額(約828百万円)、物件費については、新型コロナウイルス感染症対策経費(約149百万円)、学校ICT環境整備経費(約126百万円)、新型コロナウイルス感染症関連給付については、特別定額給付金(約3,561百万円)、事業継続緊急給付金(約144百万円)、プレミアム商品券事業補助(約392百万円)が主なものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,553	2,158	2,071	2,178	2,105
	投資活動収支	△ 1,511	△ 1,243	△ 813	△ 1,754	△ 2,311
	財務活動収支	△ 1,287	△ 1,319	△ 1,044	△ 295	166
全体	業務活動収支	4,248	3,767	3,446	3,364	3,680
	投資活動収支	△ 1,828	△ 1,695	△ 1,663	△ 2,380	△ 2,836
	財務活動収支	△ 2,468	△ 1,997	△ 1,577	△ 947	△ 137
連結	業務活動収支	4,589	4,075	4,134	3,605	3,967
	投資活動収支	△ 1,875	△ 1,783	△ 1,778	△ 2,447	△ 3,063
	財務活動収支	△ 2,731	△ 2,210	△ 1,795	△ 1,066	△ 181

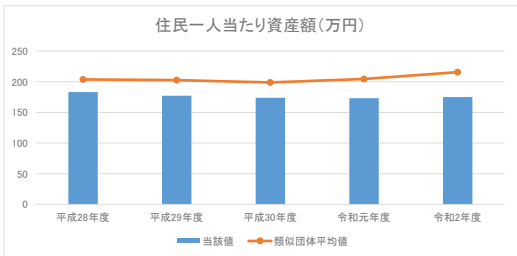


分析:
一般会計では、業務活動収支については2,105百万円、投資活動収支については▲2,311百万円となっており、経常的な活動に係る経費は収収等の収入により賄えている状況である。
また、財務活動収支については、地方債償還額よりも借入額が大きくなり、資金残高は41百万円の減少となっており、今後計画的に事業を遂行していくことで、資金残高の減少を防ぐ必要がある。
全体分においては、業務活動の3,680百万円で、投資活動(▲2,836百万円)及び財務活動(▲137百万円)を全て収収等の収入により賄えている状況となっている。
連結分においても、業務活動の3,967百万円で、投資活動(▲3,063百万円)及び財務活動(▲181百万円)を全て収収等の収入により賄えている状況となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

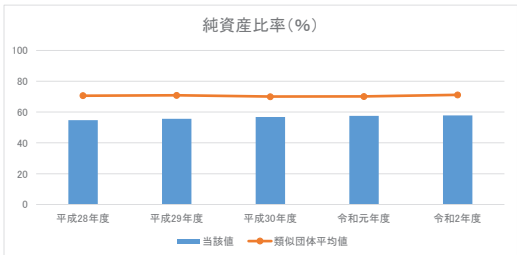
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,422,834	6,236,055	6,152,303	6,160,714	6,237,003
人口	35,062	35,184	35,418	35,618	35,668
当該値	183.2	177.2	173.7	173.0	174.9
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

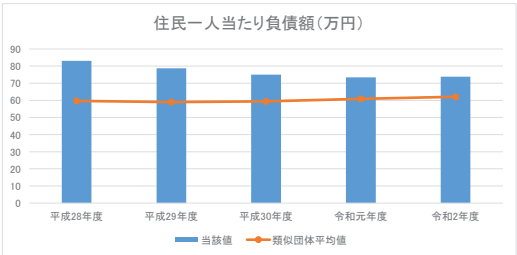
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	35,102	34,657	34,968	35,456	36,061
資産合計	64,228	62,361	61,523	61,607	62,370
当該値	54.7	55.6	56.8	57.6	57.8
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

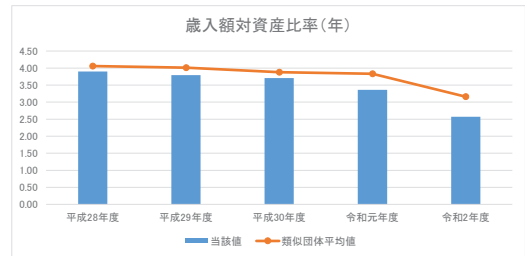
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,912,613	2,770,364	2,655,521	2,615,148	2,630,905
人口	35,062	35,184	35,418	35,618	35,668
当該値	83.1	78.7	75.0	73.4	73.8
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

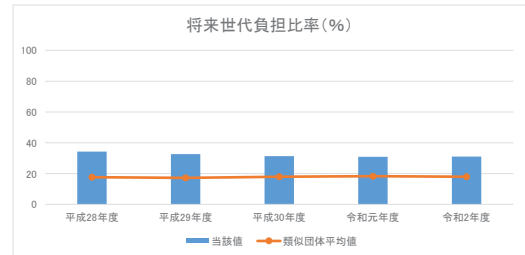
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	64,228	62,361	61,523	61,607	62,370
歳入総額	16,486	16,469	16,576	18,329	24,296
当該値	3.90	3.79	3.71	3.36	2.57
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	18,385	17,102	16,147	16,047	16,454
有形・無形固定資産合計	53,702	52,388	51,522	51,960	52,954
当該値	34.2	32.6	31.3	30.9	31.1
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

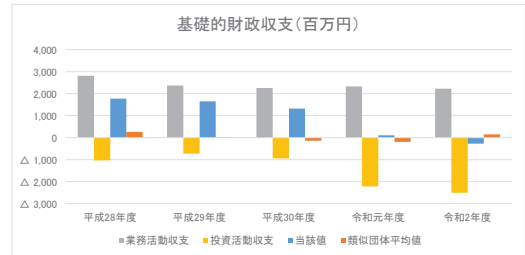
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,814	2,376	2,254	2,330	2,231
投資活動収支 ※2	△ 1,038	△ 729	△ 937	△ 2,219	△ 2,503
当該値	1,776	1,647	1,317	111	△ 272
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

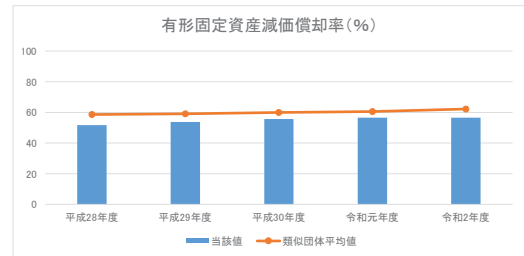
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,204	45,289	47,377	49,593	51,831
有形固定資産 ※1	83,539	84,389	85,154	87,774	91,612
当該値	51.7	53.7	55.6	56.5	56.6
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

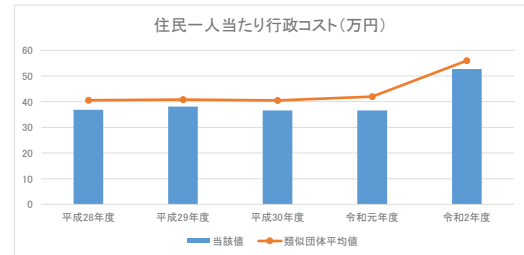
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

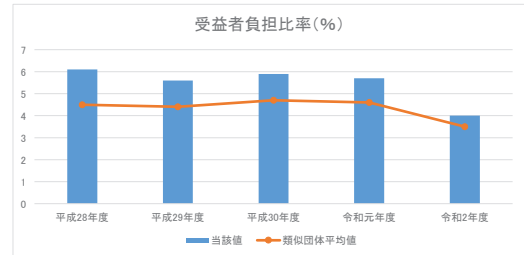
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,293,085	1,339,768	1,296,514	1,304,529	1,880,932
人口	35,062	35,184	35,418	35,618	35,668
当該値	36.9	38.1	36.6	36.6	52.7
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	834	788	816	787	787
経常費用	13,738	14,182	13,801	13,868	19,592
当該値	6.1	5.6	5.9	5.7	4.0
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、住民一人当たり資産額が174.9万円と類似団体平均の215.6万円に比べ低いこと、さらに有形固定資産減価償却率が56.6%で類似団体平均の62.2%よりも低い。これは、平成16年に市町村合併を行って以来、施設の統廃合整備を進めたため、住民一人当たりの施設数(資産額)は少なくなる一方で、類似団体よりも比較的新しい施設が多く減価償却率も低くなる傾向となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は57.8%と類似団体平均の71.2%よりも低く、また将来世代負担比率については、31.1%と類似団体平均の18.0%よりも大きくなっている。これは、本市における現有資産の整備については、市町村合併による施設統廃合に際して、合併特例債を活用した起債事業として整備を行っているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、52.7万円と類似団体平均値の56.0万円を下回っている。人件費や物件費の縮減など、行政改革大綱に基づいた事業の実施によるものと認識しており、引き続き効率的な行政運営に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、73.8万円と類似団体平均値の62.1万円を上回っており、合併後の施設統廃合に際して合併特例債を財源とした施設整備を行ってきたことによるものである。特に合併直後の河北台中学校・宇ノ気中学校建設及びケーブルテレビ整備などの合併後の大規模主要事業による公債費残高が大きいのとなっている。また、基礎的財政収支については、公債費の割合が大き一方で、公債費の大部分は合併特例債によるため、交付税による財政措置も大きいものとなっている。このため、公債費(支払利息支出)を除いた業務活動収支は2,231百万円と大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、4.0%と類似団体平均3.5%と比べ高くなっている。合併による人件費や物件費の縮減による経常費用の縮減に伴い、受益者負担率も類似団体よりも高めとなっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

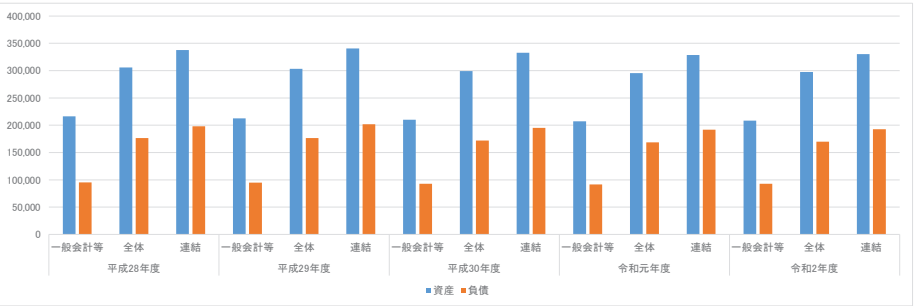
団体名 石川県白山市
団体コード 172103

人口	113,496 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	702 人
面積	754.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	31,294.461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	116.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

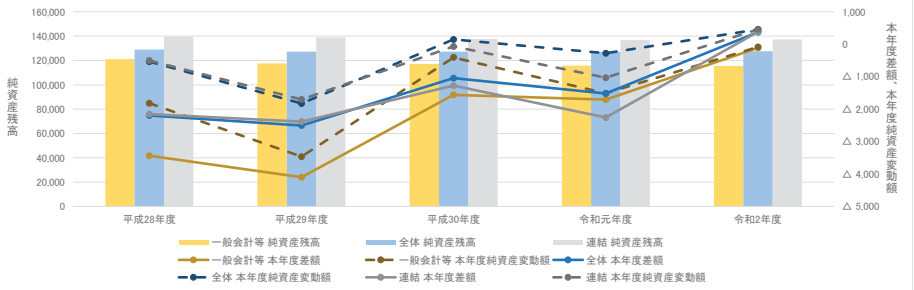
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	216,267	212,582	210,068	207,219	208,253
	負債	95,174	94,953	92,844	91,509	92,627
全体	資産	305,651	303,535	299,236	295,537	297,587
	負債	176,642	176,353	171,903	168,482	169,961
連結	資産	337,776	340,753	332,820	328,619	330,131
	負債	198,290	201,726	195,106	191,829	192,864



分析:
一般会計等について、資産の93%は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産(63%)と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産(30%)で構成されています。負債の内訳は学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のために借入れを行っている地方債の残高が、固定負債と流動負債を合わせて、850億111百万円(92%)となっています。資産の増加10億34百万円の主な要因として、現金預金や未収入金等の流動資産の増によるものです。
全体では、上下水道事業に係るインフラ資産と資産形成に伴う負債を含み、連結では、一部事務組合や公社等を含ませ、資産総額が3,301億31百万円、負債総額が1,928億64百万円となっています。

3. 純資産変動の状況

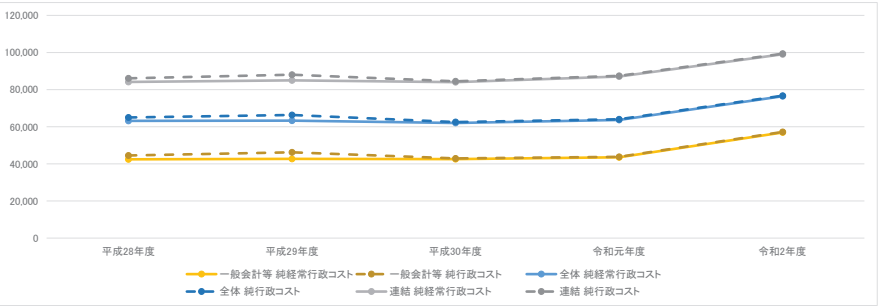
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,439	△ 4,099	△ 1,563	△ 1,708	△ 112
	本年度純資産変動額	△ 1,816	△ 3,464	△ 406	△ 1,514	△ 83
	純資産残高	121,093	117,630	117,224	115,710	115,626
全体	本年度差額	△ 2,196	△ 2,506	△ 1,047	△ 1,518	374
	本年度純資産変動額	△ 533	△ 1,826	151	△ 279	457
	純資産残高	129,009	127,182	127,334	127,055	127,626
連結	本年度差額	△ 2,152	△ 2,386	△ 1,276	△ 2,261	382
	本年度純資産変動額	△ 498	△ 1,703	△ 65	△ 1,030	459
	純資産残高	139,486	139,027	137,714	136,790	137,267



分析:
一般会計等について、純行政コストと財源の差引1億12百万円が税収や補助金等で賄っていない額であり、無償所管替等を含めた結果83百万円純資産残高が減少しています。純資産が減少した要因として固定資産台帳の精緻化による臨時損失の計上により行政コストが増加したことによるもので、1,156億26百万円となっています。
連結では、病院事業や公社等収益の向上を目的とする事業主体を加味したことにより一般会計等の、マイナスの変動を相殺しており、純資産残高は1,372億67百万円となっており、一部事務組合等の按分比率により多少の増減はあるものの概ね前年並みとなっています。

2. 行政コストの状況

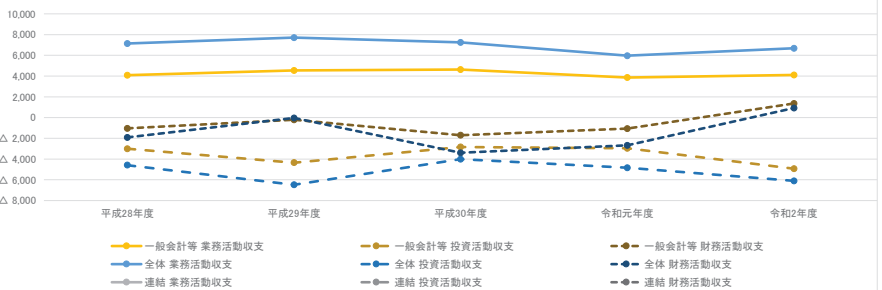
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,450	42,648	42,515	43,585	56,914
	純行政コスト	44,525	46,169	42,942	43,792	57,206
全体	純経常行政コスト	63,118	63,251	62,025	63,706	76,446
	純行政コスト	65,044	66,373	62,515	64,012	76,739
連結	純経常行政コスト	84,168	84,951	84,025	87,066	99,051
	純行政コスト	86,086	88,040	84,481	87,428	99,343



分析:
本市における、令和2年度の一般会計等経常費用の総額は587億33百万円となっており、その内訳は、人件費が72億72百万円で12%、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、162億66百万円で28%となっています。また、移転費用では、児童手当や生活保護費などの社会保障費が68億10百万円で12%、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が252億13百万円で43%となっています。
これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は18億18百万円で、経常行政コストは569億14百万円となっており、過年度の固定資産台帳の修正による臨時損失の計上を加味した純行政コストは前年比約30%増の572億6百万円となっています。
連結での経常費用は1,171億84百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計(約120億円)、石川県後期高齢者医療広域連合(約139億円)及び病院事業(松任中央病院・つるぎ病院)(約115億円)等を加算したものです。また、全体・連結ともに、純経常行政コストと純行政コストの差は、一般会計等で計上している臨時損失によるものです。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,095	4,540	4,631	3,860	4,101
	投資活動収支	△ 3,012	△ 4,344	△ 2,839	△ 2,967	△ 4,928
	財務活動収支	△ 1,041	△ 210	△ 1,703	△ 1,069	1,359
全体	業務活動収支	7,142	7,712	7,243	5,969	6,683
	投資活動収支	△ 4,585	△ 6,479	△ 4,009	△ 4,823	△ 6,102
	財務活動収支	△ 1,907	△ 41	△ 3,390	△ 2,684	919
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

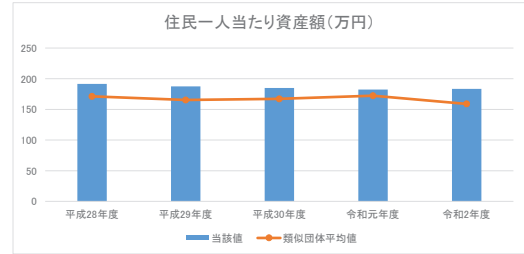


分析:
業務活動収支では、2億41百万円の増加となっており、その主な理由は、特別定額給付金などの影響に伴う移転費用の増加によるものです。
投資活動収支は、19億61百万円の減少となっており、学校・保育所の大規模改修等の実施に伴う公共施設等整備費支出の増加によるものです。
財務活動収支は、24億28百万円の増加となっており、その主な理由は、市債の借入額の増加によるものです。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

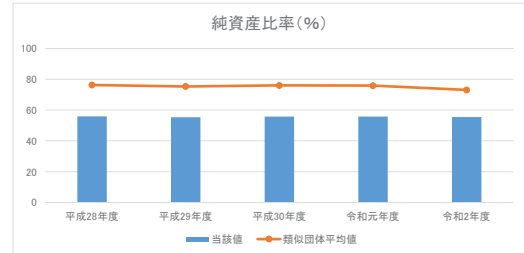
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	21,626,733	21,258,245	21,006,832	20,721,887	20,825,289
人口	113,018	113,410	113,700	113,715	113,496
当該値	191.4	187.4	184.8	182.2	183.5
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

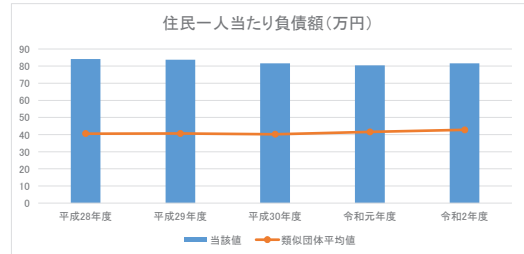
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	121,093	117,630	117,224	115,710	115,626
資産合計	216,267	212,582	210,068	207,219	208,253
当該値	56.0	55.3	55.8	55.8	55.5
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

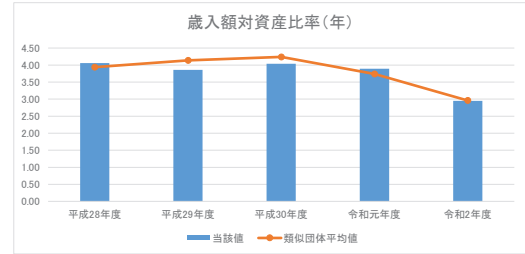
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,517,410	9,495,291	9,284,432	9,150,911	9,262,654
人口	113,018	113,410	113,700	113,715	113,496
当該値	84.2	83.7	81.7	80.5	81.6
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

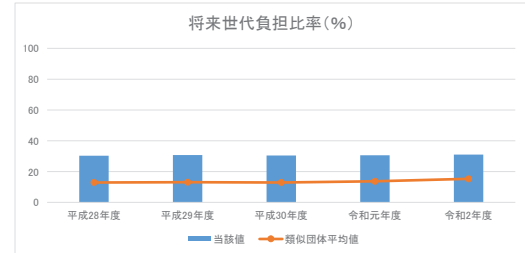
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	216,267	212,582	210,068	207,219	208,253
歳入総額	53,279	55,112	51,939	53,309	70,617
当該値	4.06	3.86	4.04	3.89	2.95
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	61,775	61,783	60,431	59,896	60,690
有形・無形固定資産合計	203,776	200,873	198,409	195,924	195,960
当該値	30.3	30.8	30.5	30.6	31.0
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

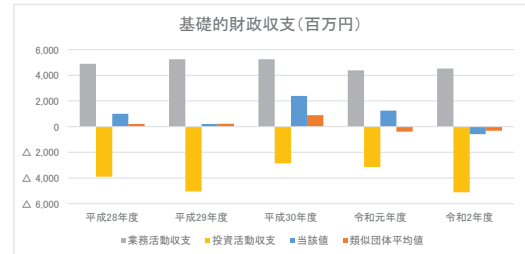
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,908	5,247	5,245	4,388	4,536
投資活動収支 ※2	△ 3,902	△ 5,037	△ 2,854	△ 3,140	△ 5,113
当該値	1,006	210	2,391	1,248	△ 577
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

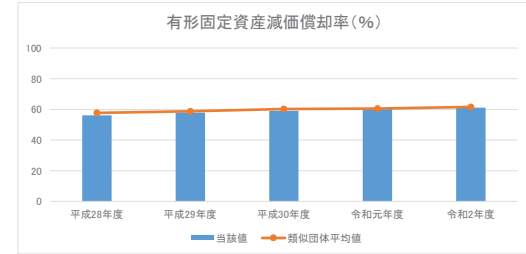
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	183,378	190,927	196,418	201,724	207,957
有形固定資産 ※1	326,780	329,634	332,947	334,458	340,551
当該値	56.1	57.9	59.0	60.3	61.1
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

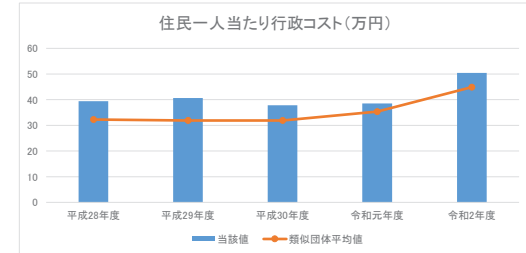
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

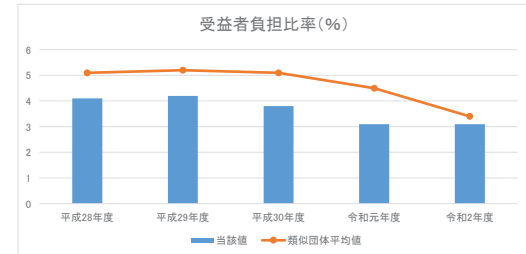
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,452,514	4,616,888	4,294,238	4,379,223	5,720,649
人口	113,018	113,410	113,700	113,715	113,496
当該値	39.4	40.7	37.8	38.5	50.4
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,805	1,892	1,657	1,412	1,818
経常費用	44,256	44,540	44,173	44,996	58,733
当該値	4.1	4.2	3.8	3.1	3.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び老朽施設の長寿命化を実施しています。
住民1人当たりの資産額は183.5万円であり、類似団体平均を上回っています。これは、デジタル防災行政無線等の防災施設整備による資産の増加によるものです。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同水準で推移しています。
資産の老朽化の割合を示す、有形固定資産減価償却率は、計画的な資産更新により、類似団体平均を下回っています。
今後も、計画に基づき資産の更新を行います。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して-17.6ポイント、将来世代負担比率は+15.7ポイントとなっています。
これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるもので、計画期間以降は、地方債残高が減少するよう財政運営を行う必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金など補助金等の増加や土地区画整理等による臨時的な費用により、純行政コストが一時的に多くなっていますが、今後、純資産比率は改善の見込みです。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は81.6万円となり、類似団体と比較しても人口規模に対して負債の割合が多くなっています。これは、新市建設計画に基づき、合併特例債を活用した投資活動を行ってきたことによるものです。
基礎的財政収支については、公共施設等整備費支出の増加に伴い赤字となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、類似団体と比較して-0.3ポイントとなっています。
理由としては、山から海までの広大な市域である上、合併前の旧団体(8団体)分の公共施設やインフラ設備等の維持管理において、類似団体を上回る状況であるほか、ごみ処理、病院事業を実施する一部事務組合、医療企業団への補助金や企業会計負担金が必要な要因と考えられます。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県能美市

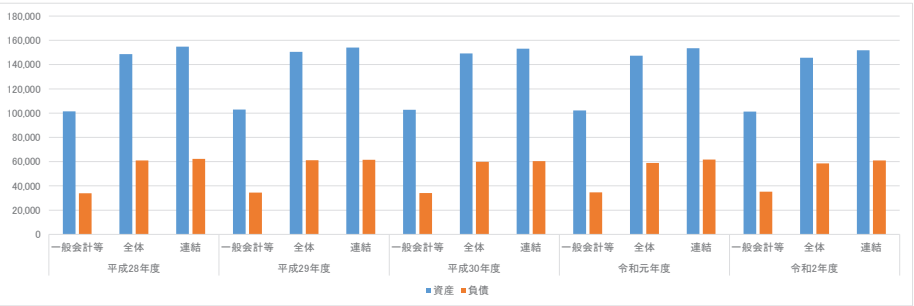
団体コード 172111

人口	49,905 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	84.14 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,216.019 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

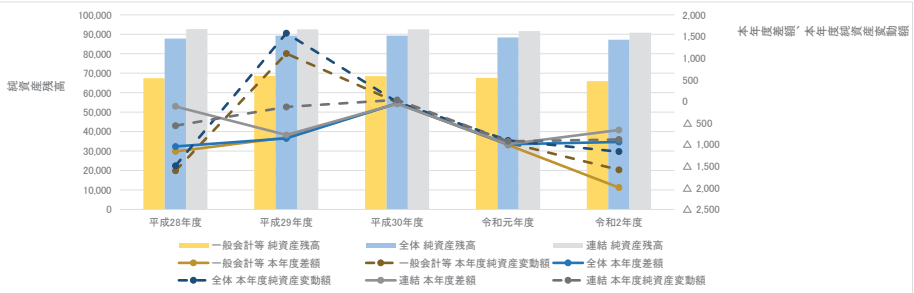
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	101,366	102,970	102,712	102,249	101,161
	負債	33,922	34,421	34,189	34,680	35,176
全体	資産	148,692	150,454	149,230	147,278	145,709
	負債	60,833	61,121	59,918	58,872	58,465
連結	資産	154,882	153,984	153,066	153,437	151,811
	負債	62,195	61,429	60,477	61,774	61,031



分析:
一般会計等の資産総額は、期首と比較して1,088百万円の減少(△1.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から3,500百万円減少し、基金は、財政調整基金を194百万円取崩したことなどにより基金(固定資産)が194百万円減少した。
一般会計等の負債総額については、期首と比較して496百万円増加(+1.4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(+775百万円)である。
全体では、資産総額は145,709百万円で、負債総額は58,465百万円である。
連結では、資産総額は151,811百万円で、負債総額は61,031百万円である。

3. 純資産変動の状況

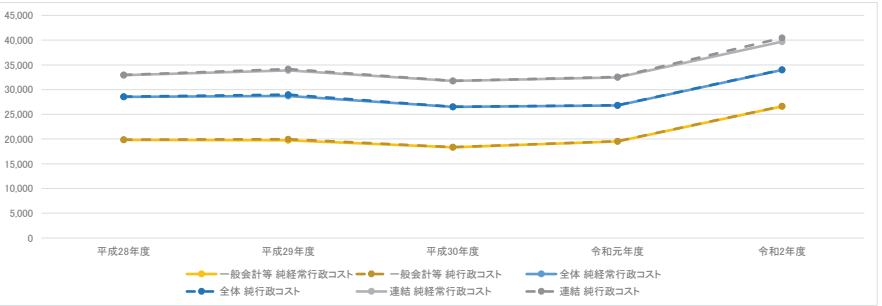
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,158	△ 835	△ 49	△ 1,007	△ 1,994
	本年度純資産変動額	△ 1,808	1,105	△ 25	△ 954	△ 1,585
	純資産残高	67,444	68,549	68,523	67,569	65,984
全体	本年度差額	△ 1,044	△ 858	△ 46	△ 992	△ 940
	本年度純資産変動額	△ 1,493	1,575	△ 22	△ 906	△ 1,163
	純資産残高	87,758	89,334	89,311	88,406	87,243
連結	本年度差額	△ 117	△ 779	△ 56	△ 991	△ 664
	本年度純資産変動額	△ 566	△ 132	34	△ 926	△ 884
	純資産残高	92,687	92,555	92,589	91,663	90,779



分析:
一般会計等については、税收等の財源(24,644百万円)が純行政コスト(26,638百万円)を下回り、無償所管等が414百万円の増加となったことにより、純資産残高は1,585百万円の減額となった。
全体については、本年度差額は940百万円の減少となり、純資産残高は1,163百万円の減少となった。
連結については、本年度差額は664百万円の減少となり、純資産残高は884百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

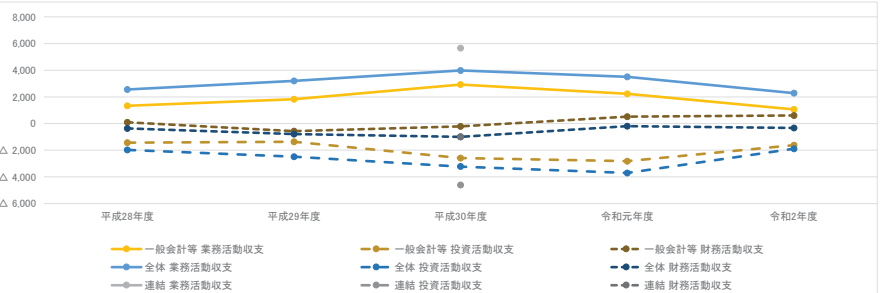
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,853	19,750	18,337	19,520	26,604
	純行政コスト	19,877	19,973	18,376	19,578	26,638
全体	純経常行政コスト	28,535	28,713	26,507	26,773	33,969
	純行政コスト	28,560	28,966	26,530	26,831	34,008
連結	純経常行政コスト	32,926	33,897	31,750	32,480	39,694
	純行政コスト	32,950	34,150	31,773	32,536	40,444



分析:
一般会計等については、経常費用は27,321百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は718百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは26,604百万円となっている。また、業務費用が経常費用の51.1%(13,971百万円)を占めており、物件費等の32.2%(8,809百万円)に比べて割合が高くなっている。インフラ資産を含めた公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等の適正管理に努める。
なお、純経常行政コストから、臨時的な損失や利益加味した純行政コストは、26,638百万円である。
全体については、経常費用は38,257百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,288百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは33,969百万円である。また、純行政コストは、34,008百万円である。
連結については、経常費用は44,360百万円であり、使用料や手数料等の経常収益は4,666百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは39,694百万円である。また、純行政コストは、40,444百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,323	1,825	2,922	2,225	1,059
	投資活動収支	△ 1,432	△ 1,367	△ 2,588	△ 2,819	△ 1,621
	財務活動収支	93	△ 572	△ 212	513	606
全体	業務活動収支	2,546	3,201	3,980	3,506	2,279
	投資活動収支	△ 1,976	△ 2,489	△ 3,228	△ 3,704	△ 1,889
	財務活動収支	△ 367	△ 792	△ 999	△ 196	△ 334
連結	業務活動収支			5,654		
	投資活動収支			△ 4,608		
	財務活動収支			△ 999		

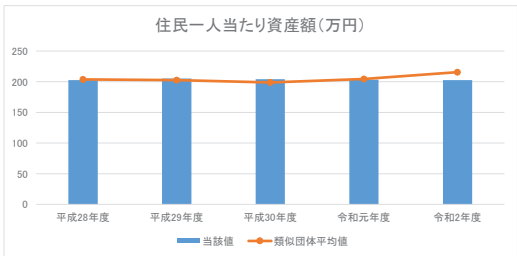


分析:
一般会計等の業務活動収支は1,059百万円であったが、投資活動収支は1,621百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、606百万円のプラスとなっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、813百万円となった。
全体については、本年度末資金残高は前年度から57百万円増加し、3,512百万円となった。

1. 資産の状況

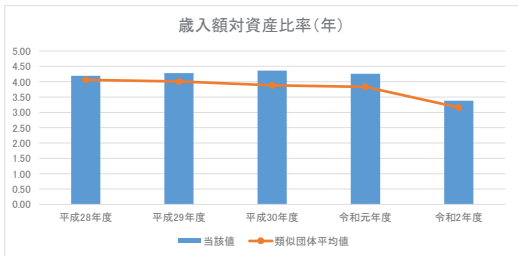
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	10,136,620	10,296,989	10,271,194	10,224,853	10,116,076
人口	49,993	50,184	50,306	50,272	49,905
当該値	202.8	205.2	204.2	203.4	202.7
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



②歳入額対資産比率(年)

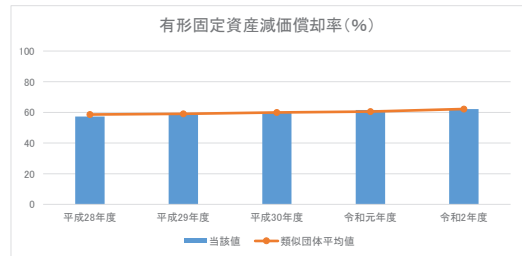
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	101,366	102,970	102,712	102,249	101,161
歳入総額	24,186	24,082	23,546	23,988	29,941
当該値	4.19	4.28	4.36	4.26	3.38
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	91,511	96,467	99,914	103,386	106,579
有形固定資産 ※1	159,615	164,067	165,890	168,054	171,716
当該値	57.3	58.8	60.2	61.5	62.1
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

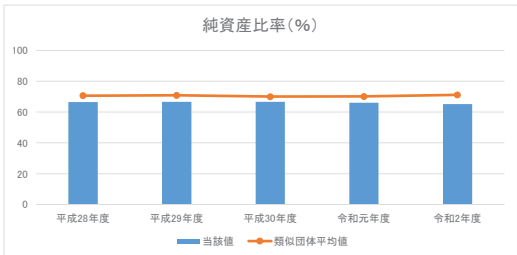
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

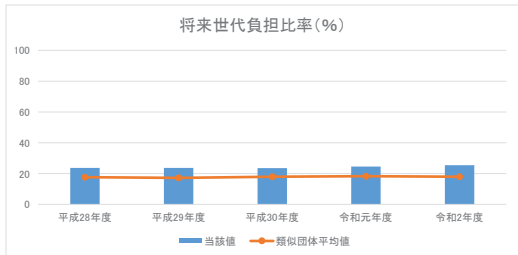
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	67,444	68,549	68,523	67,569	65,984
資産合計	101,366	102,970	102,712	102,249	101,161
当該値	66.5	66.6	66.7	66.1	65.2
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	21,141	21,521	21,258	21,937	22,625
有形・無形固定資産合計	89,285	90,739	90,002	89,554	88,657
当該値	23.7	23.7	23.6	24.5	25.5
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

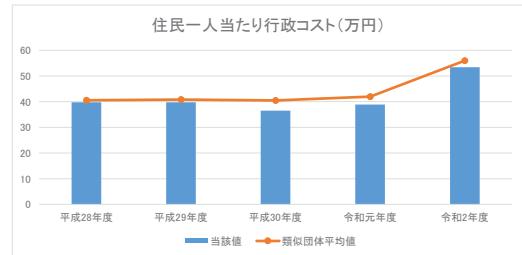
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

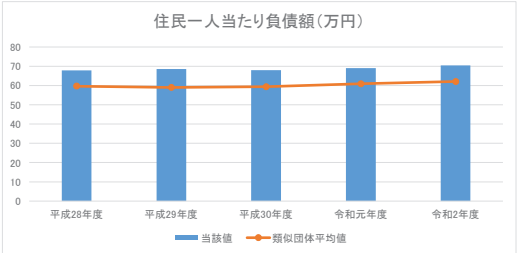
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,987,698	1,997,251	1,837,580	1,957,780	2,663,794
人口	49,993	50,184	50,306	50,272	49,905
当該値	39.8	39.8	36.5	38.9	53.4
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

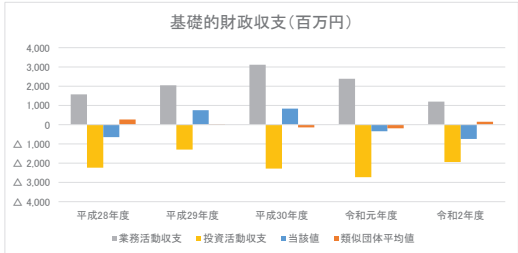
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,392,217	3,442,124	3,418,863	3,467,965	3,517,643
人口	49,993	50,184	50,306	50,272	49,905
当該値	67.9	68.6	68.0	69.0	70.5
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,577	2,049	3,113	2,389	1,198
投資活動収支 ※2	△ 2,230	△ 1,298	△ 2,282	△ 2,727	△ 1,939
当該値	△ 653	751	831	△ 338	△ 741
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

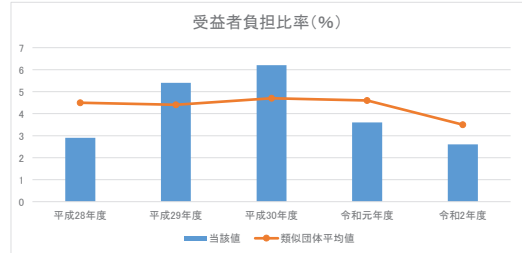
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	589	1,125	1,218	720	718
経常費用	20,442	20,875	19,555	20,239	27,321
当該値	2.9	5.4	6.2	3.6	2.6
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値とほぼ同一値である。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値とほぼ同等であるが、過去から上昇が続けていることから、施設の老朽化対策が今後の課題であると考える。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した熊本市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりやや下回り、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産残高が減少した。
また、公共施設の老朽化対策に講じつつも、新たな地方債の発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。業務費用は、経常費用の51.1%を占め、移転費用は、特別定額給付金や扶助費の増加に伴う社会保障給付費が大きなウエイトを占めている。これからも行政改革を推進し、最少の経費で最大の効果が得られるよう行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。普通交付税措置率の高い旧合併特例事業債等を積極的に活用(発行)し、合併まちづくり計画の進捗を図ってきたことによるものである。また、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行しているが、地方債残高の約30%を占めていることも住民一人当たり負債額が高止まりしている要因の一つである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、741百万円の減額となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
今後、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担の適正化を検討するとともに行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和2年度 財務書類に関する情報①

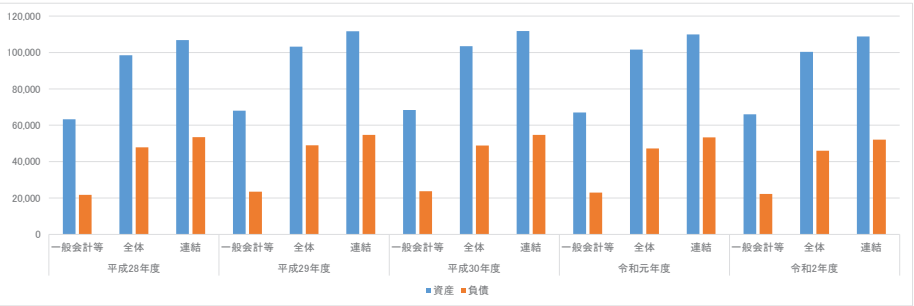
団体名 石川県野々市市
団体コード 172120

人口	53,563 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	315 人
面積	13.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,227.774 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	21.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

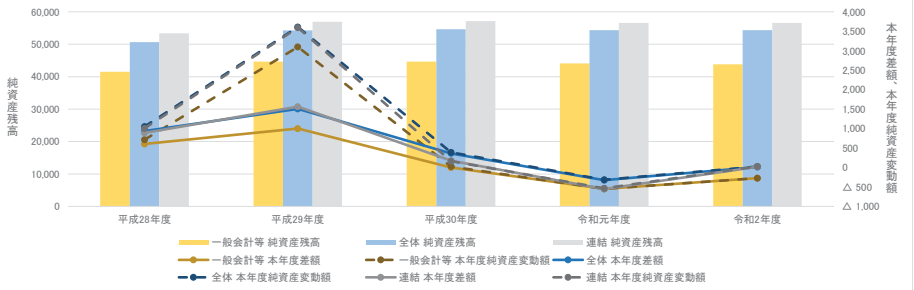
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	63,286	68,052	68,407	67,044	66,070
	負債	21,759	23,427	23,757	22,942	22,242
全体	資産	98,491	103,253	103,501	101,524	100,324
	負債	47,836	48,986	48,844	47,182	45,961
連結	資産	106,768	111,602	111,828	109,958	108,741
	負債	53,409	54,649	54,713	53,378	52,130



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から974百万円の減少(▲1.5%)となった。
金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産としては、H30の「にぎわいの里のいち カミーノ」建設のような大規模事業が無かったため減価償却が進み238百万円減少した。
基金としては、中林地区市営墓地「メモリアルパークのいち」の用地購入のための土地開発基金のほか、人件費や扶助費など経常経費の増減による財政調整基金の取り崩しなどにより733百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

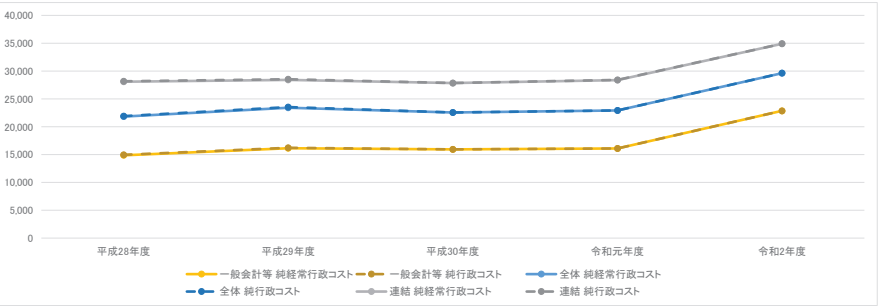
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	603	1,002	△ 2	△ 548	△ 275
	本年度純資産変動額	717	3,097	26	△ 548	△ 275
全体	純資産残高	41,527	44,624	44,651	44,102	43,827
	本年度差額	937	1,507	363	△ 325	11
連結	純資産残高	50,656	54,267	54,657	54,342	54,363
	本年度差額	891	1,564	174	△ 553	15
連結	本年度純資産変動額	1,005	3,593	162	△ 535	31
	純資産残高	53,360	56,953	57,115	56,580	56,611



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,587百万円)が純行政コスト(22,862百万円)を下回っており、本年度差額は▲275百万円となり、純資産残高も275百万円の減少となった。
今後も増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努めるとともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

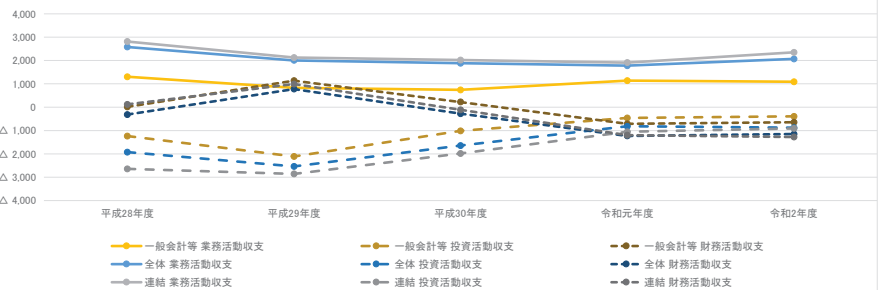
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,870	16,122	15,920	16,097	22,863
	純行政コスト	14,961	16,223	15,919	16,096	22,862
全体	純経常行政コスト	21,827	23,430	22,551	22,908	29,623
	純行政コスト	21,909	23,544	22,554	22,908	29,623
連結	純経常行政コスト	28,085	28,424	27,851	28,367	34,903
	純行政コスト	28,180	28,538	27,855	28,393	34,903



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,614百万円となり、前年度比6,580百万円の増加(+38.6%)となった。
これは、移転費用の補助金等が新型コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金給付事業や幼児教育無償化などから6,058百万円の増、生活保護員の増や障害者自立支援給付費の増などから社会保障給付が264百万円の増となったことによる。
また、経常収益については土地区画整理受託事業収入の減などにより、178百万円の減となっている。
今後も人口増加の伴い社会保障費の増が見込まれることから、増加傾向にある人件費や物件費に対し事業の見直し等を行うことにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,306	833	744	1,143	1,089
	投資活動収支	△ 1,238	△ 2,111	△ 1,010	△ 459	△ 391
全体	財務活動収支	11	1,136	223	△ 712	△ 649
	業務活動収支	2,580	2,006	1,884	1,781	2,070
連結	投資活動収支	△ 1,921	△ 2,537	△ 1,640	△ 816	△ 879
	財務活動収支	△ 313	△ 273	△ 273	△ 1,232	△ 1,149
連結	業務活動収支	2,814	2,129	2,025	1,909	2,349
	投資活動収支	△ 2,641	△ 2,859	△ 1,986	△ 1,051	△ 910
連結	財務活動収支	119	993	△ 109	△ 1,195	△ 1,278

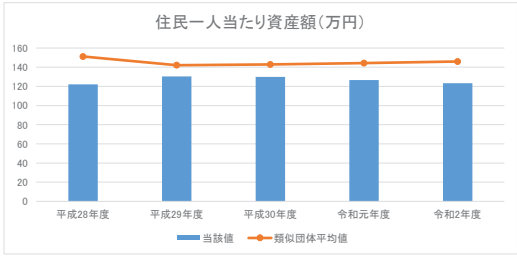


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,089百万円であったが、投資活動収支については、中林地区市営墓地「メモリアルパークのいち」の用地購入などから▲391百万円となった。
財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲649百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から49百万円増加し、338百万円となった。
しかしながら、現状は行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

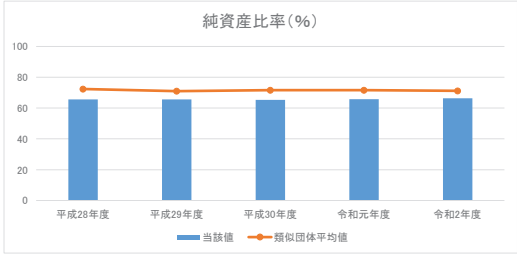
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	6,328,556	6,805,170	6,840,737	6,704,425	6,606,964
人口	51,821	52,148	52,610	52,912	53,563
当該値	122.1	130.5	130.0	126.7	123.3
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

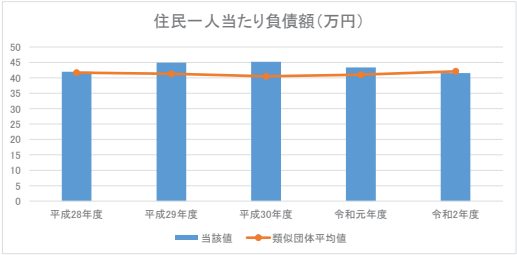
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	41,527	44,624	44,651	44,102	43,827
資産合計	63,286	68,052	68,407	67,044	66,070
当該値	65.6	65.6	65.3	65.8	66.3
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

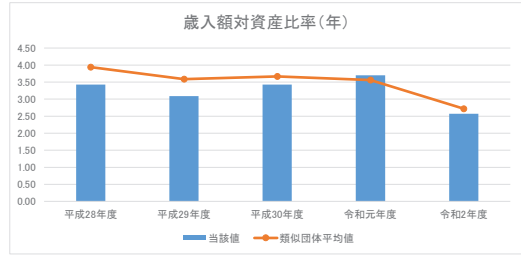
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,175,871	2,342,749	2,375,677	2,294,207	2,224,248
人口	51,821	52,148	52,610	52,912	53,563
当該値	42.0	44.9	45.2	43.4	41.5
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

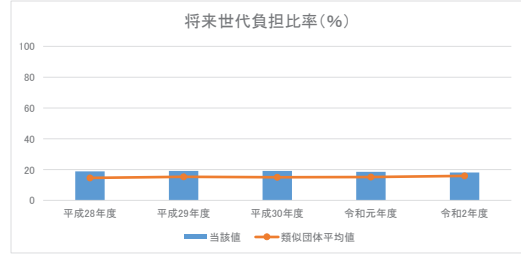
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	63,286	68,052	68,407	67,044	66,070
歳入総額	18,470	21,997	19,958	18,143	25,689
当該値	3.43	3.09	3.43	3.70	2.57
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,694	11,836	12,098	11,551	11,157
有形・無形固定資産合計	56,807	62,121	63,149	61,998	61,687
当該値	18.8	19.1	19.2	18.6	18.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

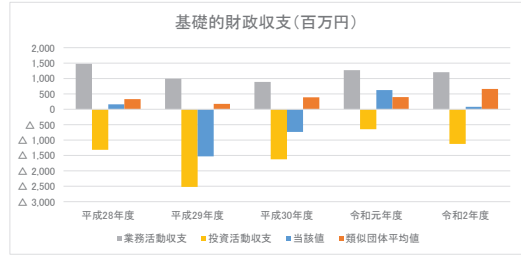
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,473	993	891	1,273	1,203
投資活動収支 ※2	△ 1,313	△ 2,520	△ 1,624	△ 649	△ 1,124
当該値	160	△ 1,527	△ 733	624	79
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

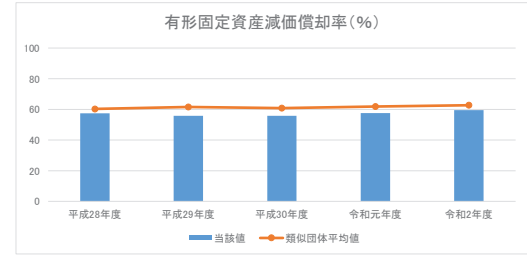
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,515	38,358	39,940	41,568	43,154
有形固定資産 ※1	65,387	68,704	71,588	72,144	72,541
当該値	57.4	55.8	55.8	57.6	59.5
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

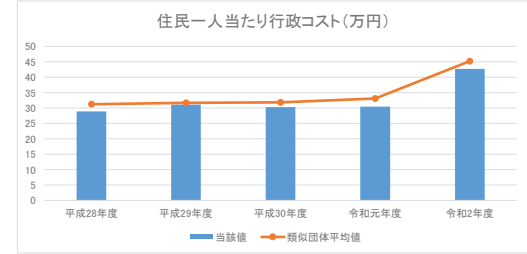
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

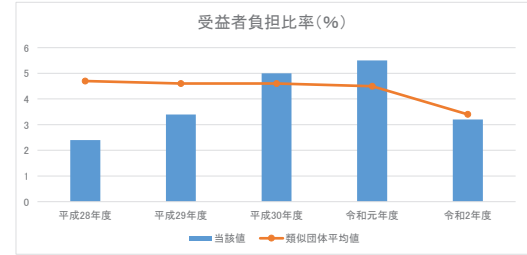
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,496,126	1,622,266	1,591,864	1,609,634	2,286,210
人口	51,821	52,148	52,610	52,912	53,563
当該値	28.9	31.1	30.3	30.4	42.7
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	366	565	840	937	751
経常費用	15,236	16,687	16,760	17,034	23,614
当該値	2.4	3.4	5.0	5.5	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、他団体に比べ当市は面積も小さく保有する施設数も少ないことから、類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率についても、近年の「学びの社のいち カレード」、「にぎわいの里のいち カミーノ」建設事業や小中学校大規模改修事業などの大規模建設事業の影響もあり類似団体平均を下回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、近年の「学びの社のいち カレード」、「にぎわいの里のいち カミーノ」等の大規模建設事業の影響もあり類似団体平均を上回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは新型コロナウイルス感染症対策として行われた特別定額給付金給付事業により大幅な増となっているものの、人口の増もあり、引き続き類似団体平均を下回っている。
今後も増加傾向にある物件費を中心に業見直しなどにより経常経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

近年は、平成29年度「学びの社のいち カレード」、平成30年度「にぎわいの里のいち カミーノ」建設と大型事業が続いたことにより住民一人当たり負債額は類似団体平均を超える数値となっていたが、令和2年度は地方債償還の進行に加え、人口の増加により類似団体平均を下回ることとなった。
令和2年度は昨年より1.9万円減少しており、今後も地方債償還の進行により減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年、令和元年と類似団体平均を上回っていたが、令和2年度は下回る結果となった。
これは、特別定額給付金給付事業による経常費用の増加と土地地区画整理事業の進捗により経常収益である受託事業収入が減少によるものであり、今後も区画整理事業の進行により減少していく見込みである。
今後も施設の老朽化に伴い、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

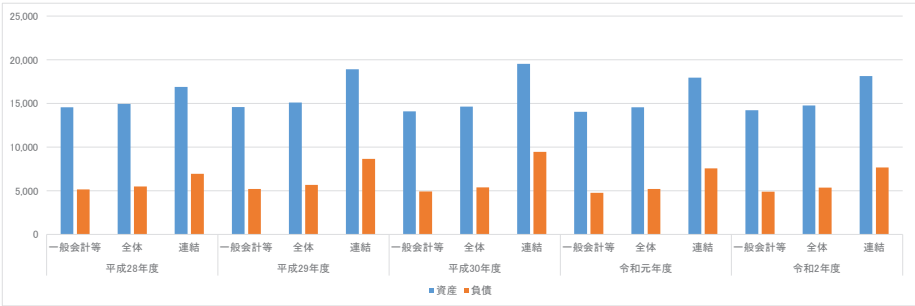
団体名 石川県川北町
団体コード 173240

人口	6,167 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,254.473 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

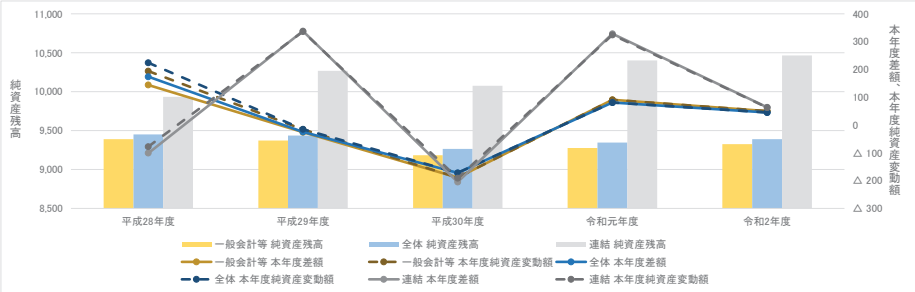
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	14,546	14,574	14,097	14,030	14,225
	負債	5,157	5,201	4,913	4,755	4,900
全体	資産	14,933	15,097	14,642	14,562	14,752
	負債	5,482	5,661	5,378	5,217	5,362
連結	資産	16,884	18,919	19,527	17,954	18,137
	負債	6,952	8,651	9,450	7,553	7,673



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から約200百万円の増加(+1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が約8割となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理に努める。負債総額については、地方債償還額が発行額を下回り、前年度末から約150百万円の増加となった。
・簡易水道事業等特別会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて多くなっており、負債総額についても、一般会計等と同様に地方債の金額が増加となっていることから、全体でも約150百万円の増加となっている。
・川北町土地開発公社や白山石川医療企業団等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があることから多くなっている。

3. 純資産変動の状況

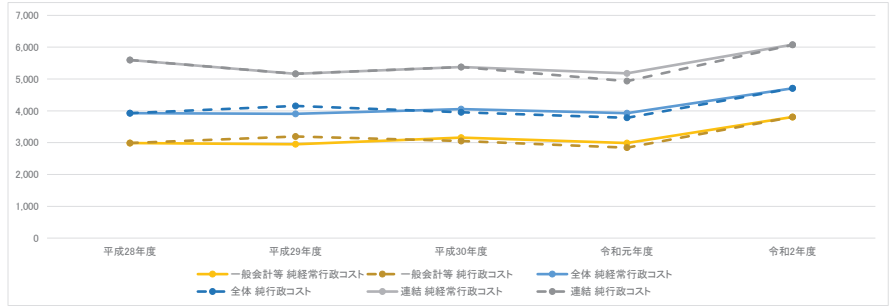
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	144	△ 26	△ 189	91	50
	本年度純資産変動額	194	△ 16	△ 189	91	50
全体	本年度差額	174	△ 25	△ 172	81	45
	本年度純資産変動額	224	△ 15	△ 172	81	45
連結	本年度差額	△ 101	338	△ 205	328	64
	本年度純資産変動額	△ 78	336	△ 191	324	63
	純資産残高	9,932	10,268	10,077	10,401	10,464



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回ったものの、本年度差額は50百万円の増加となり、結果として、純資産残高についても50百万円の増加となった。特に本年度は補助金を受けて川北小学校プール耐震補強事業や多目的運動公園(仮称)整備事業に係る用地取得等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設等取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっており、本年度差額は45百万円となり、純資産残高は一般会計等と同様に増加となっている。
・連結では、一般会計等と比べて連結対象団体の人件費等の事業費用が計上され、純行政コストが増加傾向にあることから、収収等の財源を上回ってはいないものの、純資産残高は増加となっている。

2. 行政コストの状況

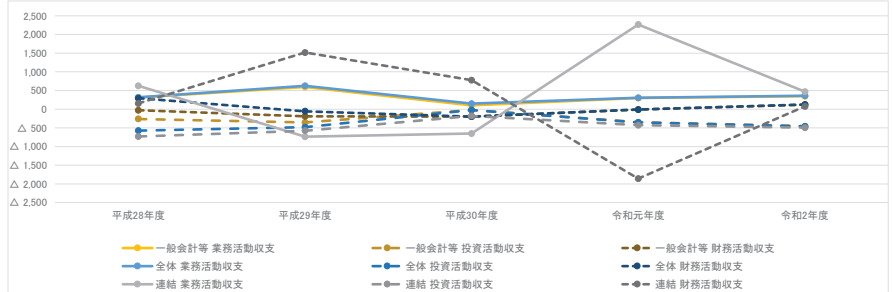
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,991	2,949	3,159	2,985	3,807
	純行政コスト	2,991	3,194	3,055	2,842	3,806
全体	純経常行政コスト	3,926	3,906	4,057	3,924	4,708
	純行政コスト	3,925	4,151	3,953	3,781	4,707
連結	純経常行政コスト	5,601	5,163	5,379	5,180	6,081
	純行政コスト	5,601	5,164	5,379	4,933	6,074



分析:
・一般会計等においては、経常費用は約4,000百万円であった。業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの約3割を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなる一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が多くなるため、純行政コストは多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が多くなる一方、人件費等の経常費用についても多くなるため、全体会計同様に純行政コストは多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	314	595	103	300	349
	投資活動収支	△ 261	△ 354	△ 22	△ 348	△ 456
	財務活動収支	△ 29	△ 189	△ 199	△ 8	122
全体	業務活動収支	319	626	150	306	362
	投資活動収支	△ 574	△ 490	△ 22	△ 355	△ 456
	財務活動収支	295	△ 55	△ 199	△ 8	122
連結	業務活動収支	627	△ 736	△ 653	2,267	470
	投資活動収支	△ 731	△ 576	△ 181	△ 425	△ 495
	財務活動収支	153	1,519	778	△ 1,859	74

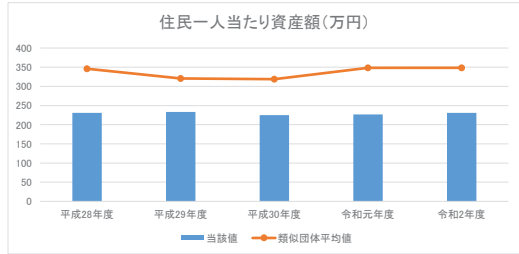


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は349百万円であったが、投資活動収支については、川北小学校プール耐震補強事業等を行ったことによりマイナスとなった一方、財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことからプラスとなり、本年度末資金残高は前年度から増加し、66百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より多くなっている。投資活動収支がマイナスとなっているが、財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことによりプラスとなり、本年度末資金残高は一般会計等と同様に前年度から増加となっている。
・連結では、白山石川医療企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より大きくなっている。一般会計等・全体同様に投資活動収支がマイナスとなり、財務活動収支がプラスとなった結果、本年度末資金残高は前年度から増加となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

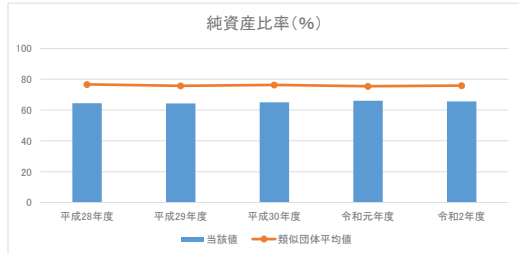
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,454,649	1,457,368	1,409,715	1,402,973	1,422,490
人口	6,297	6,255	6,263	6,184	6,167
当該値	231.0	233.0	225.1	226.9	230.7
類似団体平均値	346.1	320.5	318.8	348.2	348.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

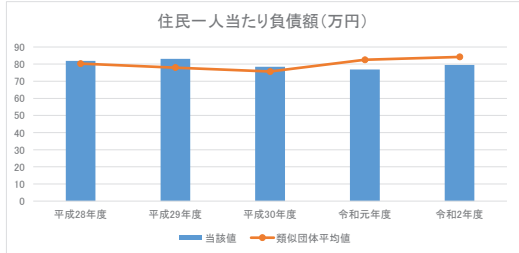
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	9,389	9,373	9,184	9,275	9,325
資産合計	14,546	14,574	14,097	14,030	14,225
当該値	64.5	64.3	65.1	66.1	65.6
類似団体平均値	76.7	75.7	76.3	75.5	75.9



4. 負債の状況

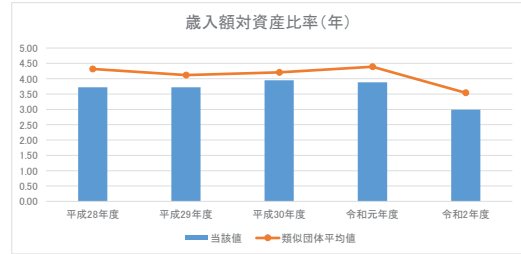
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	515,715	520,084	491,279	475,512	489,988
人口	6,297	6,255	6,263	6,184	6,167
当該値	81.9	83.1	78.4	76.9	79.5
類似団体平均値	80.3	78.0	75.7	82.5	84.2



②歳入額対資産比率(年)

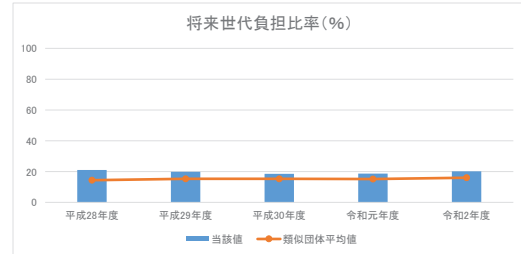
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	14,546	14,574	14,097	14,030	14,225
歳入総額	3,907	3,922	3,571	3,615	4,761
当該値	3.72	3.72	3.95	3.88	2.99
類似団体平均値	4.32	4.12	4.21	4.39	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,483	2,323	2,139	2,141	2,360
有形・無形固定資産合計	11,850	11,727	11,477	11,452	11,725
当該値	21.0	19.8	18.6	18.7	20.1
類似団体平均値	14.4	15.3	15.3	15.2	16.0

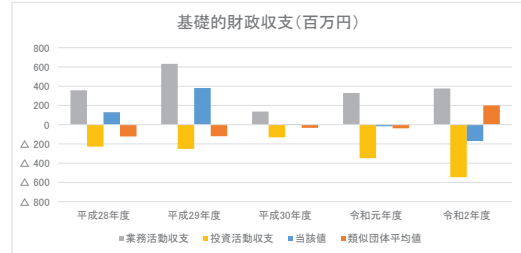
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	358	633	137	330	375
投資活動収支 ※2	△ 229	△ 252	△ 131	△ 347	△ 545
当該値	129	381	6	△ 17	△ 170
類似団体平均値	△ 121.8	△ 120.6	△ 34.1	△ 38.9	199.9

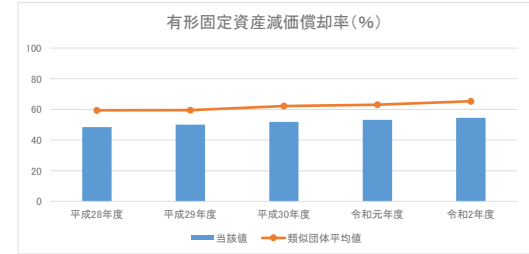
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	9,197	9,658	10,115	10,589	11,074
有形固定資産 ※1	18,984	19,313	19,522	19,901	20,307
当該値	48.4	50.0	51.8	53.2	54.5
類似団体平均値	59.4	59.5	62.1	63.1	65.3

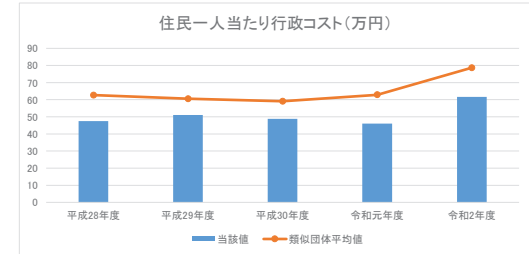
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

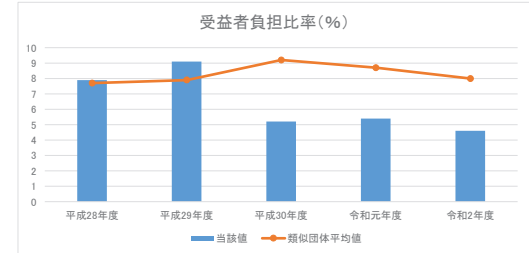
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	299,095	319,416	305,545	284,239	380,633
人口	6,297	6,255	6,263	6,184	6,167
当該値	47.5	51.1	48.8	46.0	61.7
類似団体平均値	62.7	60.6	59.1	62.9	78.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	257	296	175	169	182
経常費用	3,248	3,245	3,334	3,154	3,989
当該値	7.9	9.1	5.2	5.4	4.6
類似団体平均値	7.7	7.9	9.2	8.7	8.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る見込みだが、当団体は老朽化した施設が多く、修繕等に係る財政負担が大きく、思うように施設の更新が進んでいない。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、依然として類似団体平均を下回る見込みである。令和2年度における当該地が減少した理由としては、地方交付税の不足を増加するために特例に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均と同程度となる見込みである。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約80%となり、類似団体平均を上回ることになる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回るが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を増加するために特例に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均と同程度となる見込みである。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は約80%となり、類似団体平均を上回ることになる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回る見込みであり、行政コストの削減に努めていると考えている。しかし、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、現段階で純行政コストのうちの約3割を占める維持補修費を含む物件費等が今後さらに増加し、住民一人当たり行政コストが高くなっていく要因となることが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組みながら行政コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度と考えているが、地方債の発行収入額が地方債の償還額を上回ったことによる地方債残高の増加などにより、全体として負債額が増加した。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、マイナスとなっている。類似団体平均と比較し、大幅なマイナスとなっているが、これは川北小学校プール耐震補強事業や多目的運動公園(仮称)整備事業に係る用地取得などの公共施設等の必要な整備を行ったことにより、投資活動収支が大きなマイナスとなったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、行政コストの状況にも記載があるように、当団体は老朽化した施設を多く抱えており、今後維持補修費等の経常費用が増加していくことが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化を図りながら経常費用の削減に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

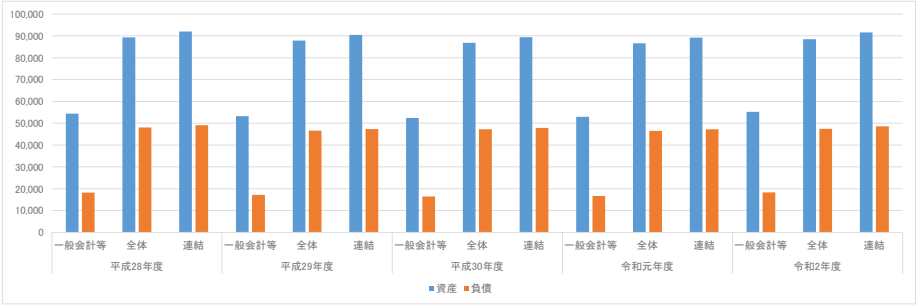
団体名 石川県津幡町
団体コード 173614

人口	37,551 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	268 人
面積	110.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,731,534 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	75.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

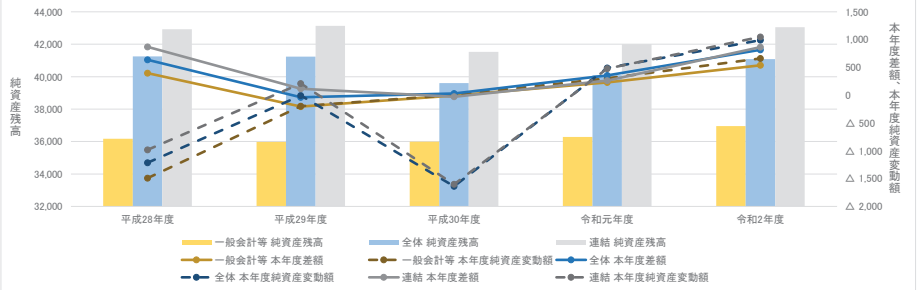
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,393	53,217	52,405	52,934	55,246
	負債	18,218	17,237	16,419	16,643	18,295
全体	資産	89,285	87,883	86,808	86,569	88,513
	負債	48,036	46,640	47,203	46,475	47,429
連結	資産	91,985	90,478	89,437	89,216	91,629
	負債	49,063	47,346	47,908	47,208	48,572



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比2,312百万円(+4.4%)増加の55,246百万円となった。主な要因としては、役場新庁舎建設や笠谷地区防災センター整備により、当年度の減価償却費を上回る資産取得額となったことがあげられる。また、負債総額は前年度比1,652百万円(+9.9%)増加の18,295百万円となった。主な要因としては、資産総額の増額要因に係る地方債発行により、地方債残高が増加したことがあげられる。
一般会計等に特別会計及び事業会計を加えた全体においては、資産総額が前年度比1,944百万円(+2.2%)増加の88,513百万円、負債総額が前年度比954百万円(+2.1%)増加の47,429百万円となった。主な要因としては、前述の一般会計等の要因他、その他の会計で減価償却費が資産取得額を上回ったこと、地方債残高が減少したことなどがあげられる。さらに広域事務組合や第三セクターなどの関係団体を加えた連結においては、資産総額が前年度比2,413百万円(+2.7%)増加の91,629百万円、負債総額が1,364百万円(+2.9%)増加の48,572百万円となった。主な要因として、資産においては、河北都市広域事務組合の現金預金の増、負債においては、土地開発公社の1年以内の償還予定地方債の増や河北都市広域事務組合の預り金の増があげられる。

3. 純資産変動の状況

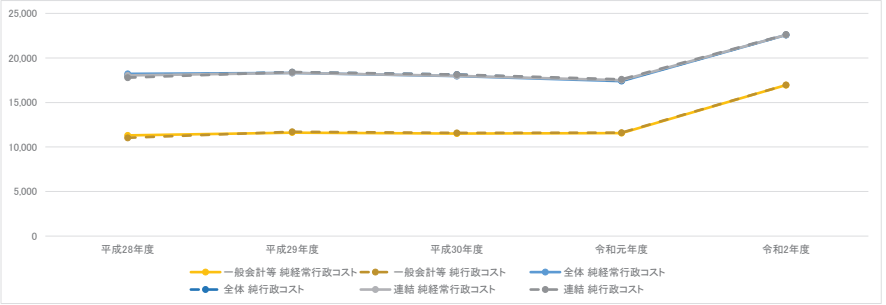
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	396	△ 204	△ 5	229	538
	本年度純資産変動額	△ 1,491	△ 196	5	305	661
	純資産残高	36,176	35,980	35,985	36,291	36,952
全体	本年度差額	638	△ 37	29	356	817
	本年度純資産変動額	△ 1,215	△ 6	△ 1,638	490	990
	純資産残高	41,249	41,243	39,604	40,094	41,084
連結	本年度差額	870	115	△ 28	263	863
	本年度純資産変動額	△ 983	210	△ 1,603	480	1,049
	純資産残高	42,922	43,132	41,529	42,008	43,057



分析:
一般会計等においては、収収等の財源17,499百万円が純行政コスト16,961百万円を上回ったことから、本年度差額は538百万円となり、無償取得等のその他の要因を加えると、純資産残高は前年度比661百万円(+1.8%)増加の36,952百万円となった。
全体においては、財源23,407百万円が純行政コスト22,590百万円を上回ったことから、本年度差額は817百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比990百万円(+2.5%)増加の41,084百万円となった。
連結においては、財源23,498百万円が純行政コスト22,625百万円を上回ったことから、本年度差額は863百万円となり、その他の要因を加えると、純資産残高は前年度比1,049百万円(+2.5%)増加の43,057百万円となった。

2. 行政コストの状況

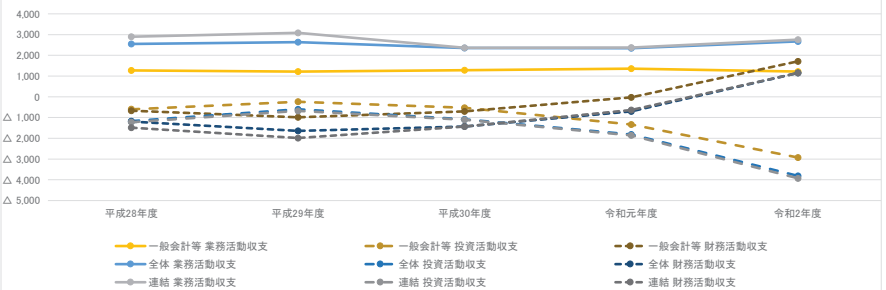
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,306	11,623	11,521	11,552	16,956
	純行政コスト	11,036	11,704	11,584	11,603	16,961
全体	純経常行政コスト	18,225	18,311	17,968	17,392	22,579
	純行政コスト	17,978	18,399	18,138	17,455	22,590
連結	純経常行政コスト	18,026	18,307	17,977	17,501	22,583
	純行政コスト	17,779	18,407	18,130	17,599	22,625



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年比5,404百万円(+46.8%)増加の16,956百万円、純行政コストが前年比5,358百万円(+46.2%)増加の16,961百万円となった。主な要因としては、特別定額給付金事業により、移転費用が増加となったことがあげられる。
一方、全体においては、純経常行政コストが前年度比5,187百万円(+29.8%)増加の22,579百万円、純行政コストが前年度比5,135百万円(+29.4%)増加の22,590百万円、連結においては、純経常行政コストが前年度比5,082百万円(+29.0%)増加の22,583百万円、純行政コストが前年度比5,026百万円(+28.6%)増加の22,625百万円となった。主な要因は、前述の一般会計等と同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,274	1,216	1,282	1,358	1,222
	投資活動収支	△ 599	△ 239	△ 532	△ 1,335	△ 2,925
	財務活動収支	△ 665	△ 987	△ 702	△ 25	1,711
全体	業務活動収支	2,552	2,631	2,347	2,343	2,672
	投資活動収支	△ 1,173	△ 600	△ 1,082	△ 1,815	△ 3,811
	財務活動収支	△ 1,197	△ 1,642	△ 1,428	△ 703	1,152
連結	業務活動収支	2,900	3,085	2,364	2,376	2,756
	投資活動収支	△ 1,220	△ 677	△ 1,101	△ 1,854	△ 3,926
	財務活動収支	△ 1,491	△ 1,985	△ 1,435	△ 635	1,148

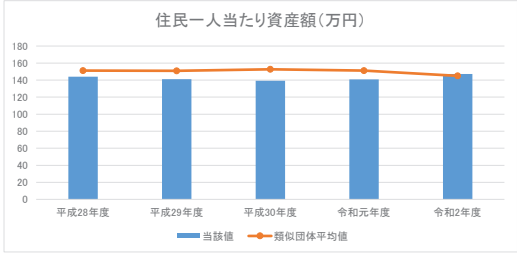


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,222百万円、投資活動収支は△2,925百万円、財務活動収支は1,711百万円となり、本年度末資金残高は前年度比861百万円増加(+3.4%)の243百万円となった。特に、投資活動収支及び財務活動収支が大きく変動している要因は、役場新庁舎整備や河合谷宿泊体験交流施設整備等による投資活動支出やそれに伴う地方債発行により、財務活動収入が増加となったことである。
全体においては、業務活動収支は2,672百万円、投資活動収支は△3,811百万円、財務活動収支は1,152百万円となり、本年度末資金残高は前年度比13百万円(+0.7%)減少の1,803百万円となった。連結においては、業務活動収支は2,756百万円、投資活動収支は△3,926百万円、財務活動収支は1,148百万円となり、本年度末資金残高は前年度比21百万円減少(△1.1%)の1,940百万円となった。投資活動収支及び財務活動収支の変動については、一般会計等や病院事業の公費施設等整備費支出の増が主な要因である。なお、一般会計等と比較して、全体・連結の業務活動収支が大きく伸びているのは、業務収入に国民健康保険料や介護保険料、水道料などが含まれているためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

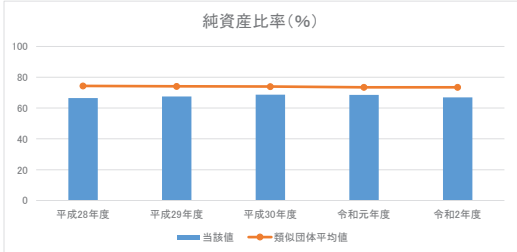
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,439,323	5,321,706	5,240,455	5,293,382	5,524,649
人口	37,791	37,745	37,625	37,600	37,551
当該値	143.9	141.0	139.3	140.8	147.1
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

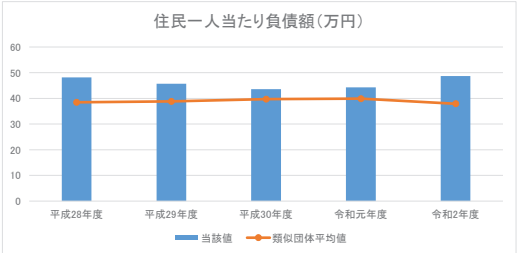
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	36,176	35,980	35,985	36,291	36,952
資産合計	54,393	53,217	52,405	52,934	55,246
当該値	66.5	67.6	68.7	68.6	66.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

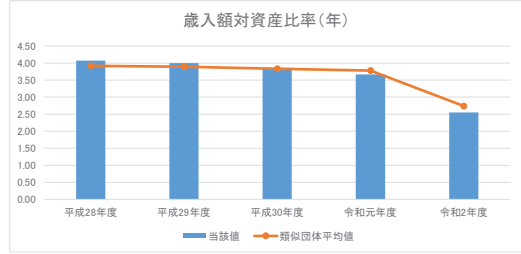
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,821,758	1,723,694	1,641,915	1,664,296	1,829,454
人口	37,791	37,745	37,625	37,600	37,551
当該値	48.2	45.7	43.6	44.3	48.7
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

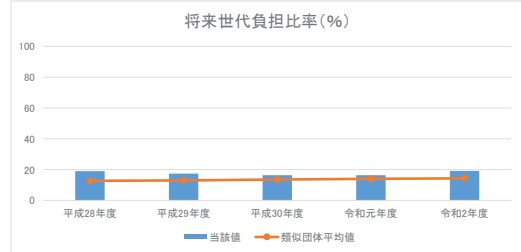
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,393	53,217	52,405	52,934	55,246
歳入総額	13,369	13,306	13,566	14,419	21,702
当該値	4.07	4.00	3.86	3.67	2.55
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,659	8,668	7,983	8,071	9,918
有形・無形固定資産合計	50,929	49,821	49,004	49,598	51,806
当該値	19.0	17.4	16.3	16.3	19.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

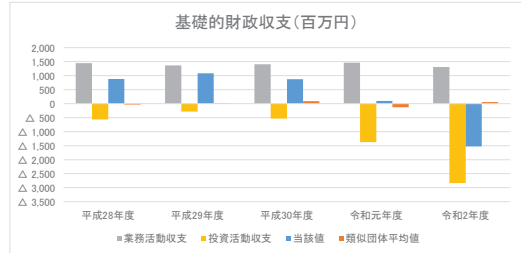
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,448	1,366	1,409	1,464	1,309
投資活動収支 ※2	△ 564	△ 281	△ 533	△ 1,369	△ 2,832
当該値	884	1,085	876	95	△ 1,523
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

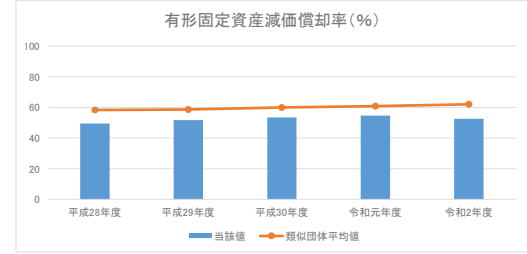
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	30,596	32,071	33,334	34,318	34,851
有形固定資産 ※1	61,849	62,038	62,312	62,799	66,252
当該値	49.5	51.7	53.5	54.6	52.6
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

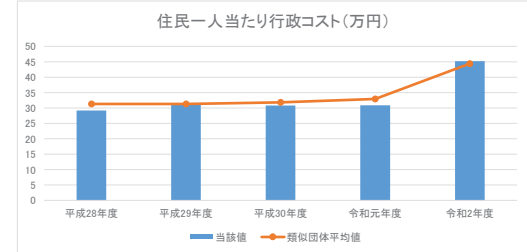
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

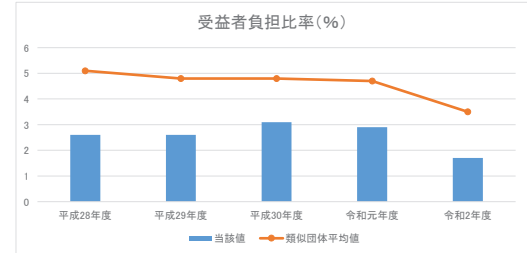
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,103,647	1,170,420	1,158,433	1,160,313	1,696,114
人口	37,791	37,745	37,625	37,600	37,551
当該値	29.2	31.0	30.8	30.9	45.2
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	301	315	367	342	302
経常費用	11,608	11,939	11,889	11,694	17,258
当該値	2.6	2.6	3.1	2.9	1.7
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、147.1万円で類似団体平均値145万円を上回る数値となっている。主な要因としては、役場新庁舎建設等の整備による資産取得額の増が考えられる。なお、前年度比では、6.3万円(+4.5%)の増加となった。
歳入額対資産比率は、2.55年で類似団体平均値2.74年を下回る数値となっている。前年度比では、歳入総額の増加に伴い、1.12年(△30.5%)の減少となった。
有形固定資産減価償却率は、52.6%で類似団体平均値62.0%を下回る数値となっている。しかし、比率は上昇傾向にあるため、長寿命化や統廃合等を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、66.9%で類似団体平均値73.5%を下回る数値となり、前年度比で1.7%の減少となった。
将来世代負担比率は、19.1%で類似団体平均値14.3%を上回る数値となり、前年度比で2.8%の増加となった。
両指標ともに、類似団体平均値と乖離した数値となっている主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、45.2万円で類似団体平均値44.4万円を上回る数値となり、前年度比では、14.3%の増加となった。主な要因は、除雪費用の増、特別定額給付金事業による補助金の支出である。
今後増大が予想される社会保障費等、コスト引き上げの要因を抱えているため、コスト軽減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、48.7万円で類似団体平均値37.9万円を上回る数値となり、前年度比では、4.4万円(+9.9%)の増加となった。主な要因としては、地方債残高が類似団体平均値より多額であることが考えられる。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分△2,832百万円が業務活動収支の黒字分1,309百万円を上回ったため、△1,523百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、複数年にわたる役場新庁舎整備や河合谷宿泊体験交流施設整備がピークを迎え多額の整備費用がかかったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.7%で類似団体平均値3.5%を下回る数値となっている。主な要因としては、当初の学校給食を私会計で処理していることが主要因として考えられ、仮に公会計で処理した場合、2.0%前後の上昇が見込まれ、類似団体平均値と概ね同水準となる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

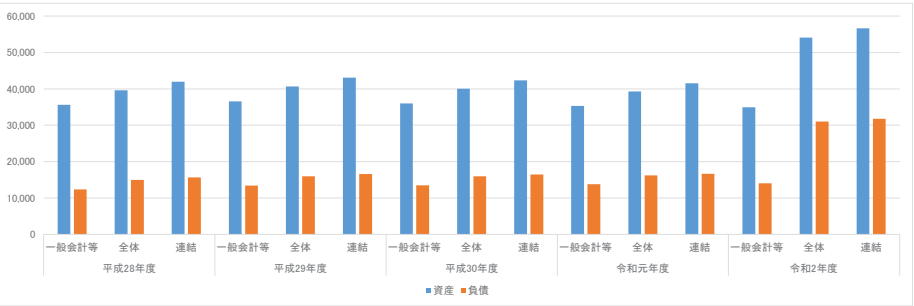
団体名 石川県内灘町
団体コード 173657

人口	26,441 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	20.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,874,532 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	85.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

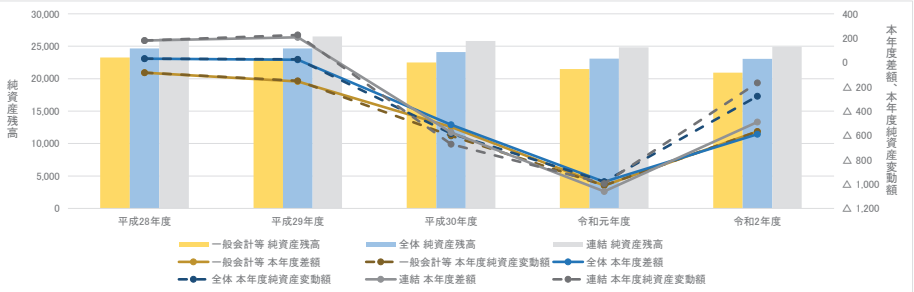
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	35,636	36,532	36,019	35,294	34,956
	負債	12,365	13,412	13,503	13,790	14,020
全体	資産	39,617	40,658	40,058	39,313	54,064
	負債	14,970	15,985	15,970	16,205	30,996
連結	資産	41,946	43,068	42,312	41,514	56,665
	負債	15,674	16,570	16,487	16,683	31,783



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度から338百万円の減少(-1.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が95.0%となっており、これらの資産は将来において維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化や集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
また、負債総額については、令和元年度から230百万円増加(+1.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいのものは、臨時財政対策債(277百万円)である。
なお、全体及び連結が資産・負債とも大きく伸びているのは、下水道事業会計を令和元年度決算までは連結対象外としており、令和2年度から公営企業会計法適用により連結対象としたためである。

3. 純資産変動の状況

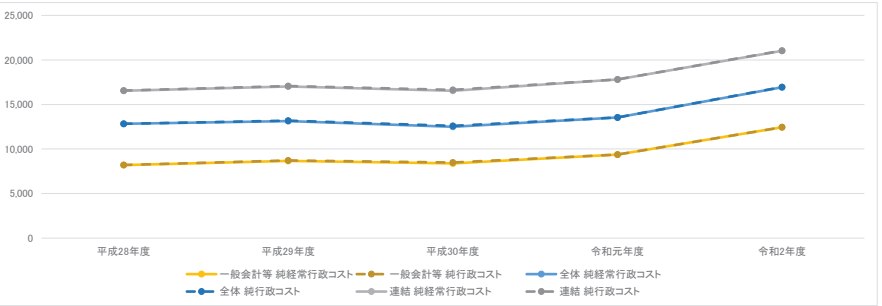
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 84	△ 156	△ 530	△ 1,012	△ 568
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 151	△ 603	△ 1,011	△ 568
	純資産残高	23,270	23,119	22,516	21,505	20,936
全体	本年度差額	31	22	△ 511	△ 981	△ 590
	本年度純資産変動額	31	26	△ 585	△ 980	△ 278
	純資産残高	24,647	24,673	24,088	23,108	23,068
連結	本年度差額	180	207	△ 575	△ 1,060	△ 490
	本年度純資産変動額	180	226	△ 672	△ 995	△ 167
	純資産残高	26,271	26,498	25,826	24,831	24,902



分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金の財源(11,872百万円)が純行政コスト(12,441百万円)を下回っており、純資産残高は568百万円の減少となった。今後も、町税の徴収強化のほか、使用料・手数料や負担金の見直し等により自主財源の確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

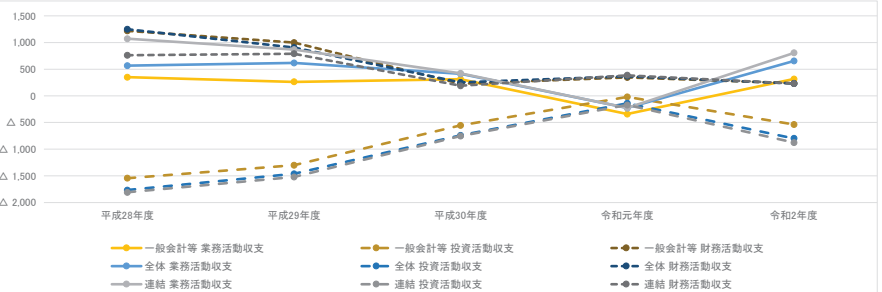
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,196	8,668	8,373	9,374	12,441
	純行政コスト	8,208	8,716	8,477	9,364	12,441
全体	純経常行政コスト	12,824	13,142	12,496	13,538	16,933
	純行政コスト	12,837	13,191	12,601	13,529	16,955
連結	純経常行政コスト	16,550	17,022	16,537	17,810	21,021
	純行政コスト	16,562	17,071	16,642	17,799	21,046



分析:
一般会計等において、純行政コストは令和元年度から3,077百万円の増加(+32.6%)となった。純行政コストのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,397百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,464百万円であり、移転費用が業務費用を上回った。これは特別定額給付金事業に係る補助金等の増があったからと考えられる。
また、移転費用のうち金額が大きいのものは補助金等(5,534百万円)や社会保障給付(1,348百万円)であるが、今後、障害福祉サービスの需要増や高齢化の進展等により、社会保障給付費の更なる増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	351	263	312	△ 340	315
	投資活動収支	△ 1,544	△ 1,300	△ 555	△ 20	△ 537
	財務活動収支	1,219	1,000	227	344	236
全体	業務活動収支	567	617	413	△ 226	654
	投資活動収支	△ 1,765	△ 1,461	△ 741	△ 140	△ 797
	財務活動収支	1,249	907	253	369	232
連結	業務活動収支	1,072	867	421	△ 226	806
	投資活動収支	△ 1,807	△ 1,522	△ 754	△ 170	△ 877
	財務活動収支	761	789	190	386	230

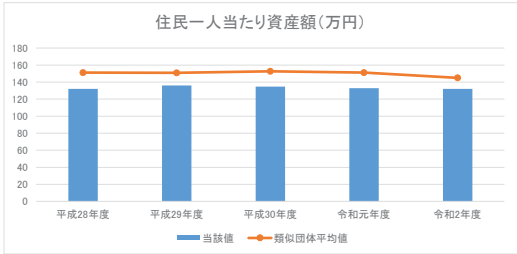


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は315百万円であったが、投資活動収支については、白帆台インターチェンジの建設工事など大規模な投資的事業があったことから、△537百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、236百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、111百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

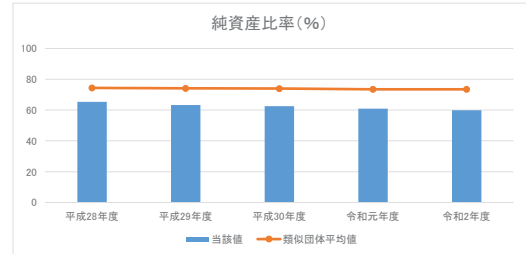
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,563,567	3,653,154	3,601,862	3,529,437	3,495,607
人口	26,979	26,838	26,759	26,575	26,441
当該値	132.1	136.1	134.6	132.8	132.2
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

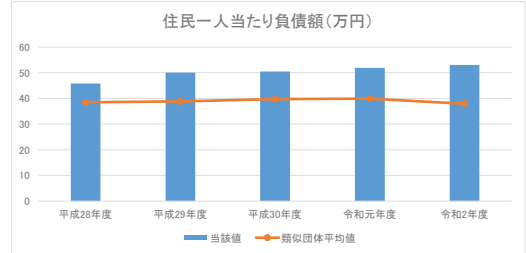
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	23,270	23,119	22,516	21,505	20,936
資産合計	35,636	36,532	36,019	35,294	34,956
当該値	65.3	63.3	62.5	60.9	59.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

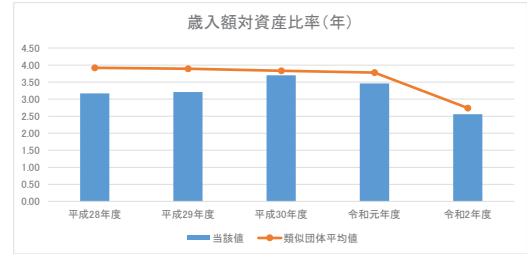
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,236,525	1,341,219	1,350,256	1,378,969	1,401,978
人口	26,979	26,838	26,759	26,575	26,441
当該値	45.8	50.0	50.5	51.9	53.0
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

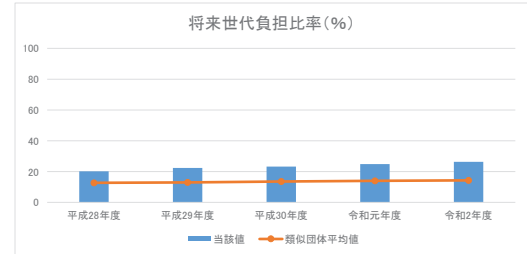
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	35,636	36,532	36,019	35,294	34,956
歳入総額	11,243	11,371	9,737	10,203	13,663
当該値	3.17	3.21	3.70	3.46	2.56
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,783	7,752	7,968	8,373	8,695
有形・無形固定資産合計	33,626	34,736	34,335	33,613	32,905
当該値	20.2	22.3	23.2	24.9	26.4
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

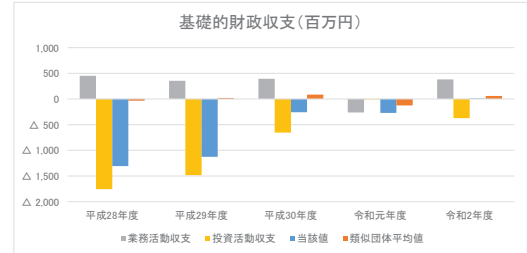
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	450	355	396	△ 264	382
投資活動収支 ※2	△ 1,755	△ 1,483	△ 656	△ 7	△ 372
当該値	△ 1,305	△ 1,128	△ 260	△ 271	10
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

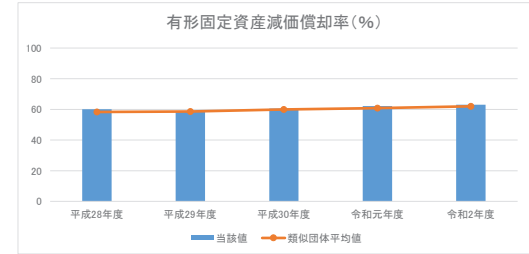
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,427	32,909	34,119	35,353	36,617
有形固定資産 ※1	53,929	55,987	56,437	56,889	58,061
当該値	60.1	58.8	60.5	62.1	63.1
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

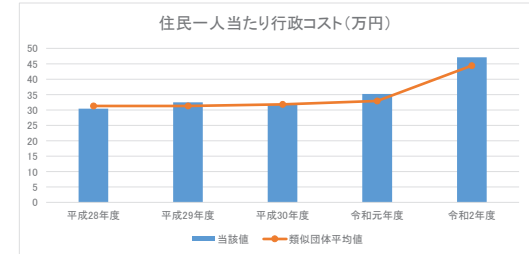
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

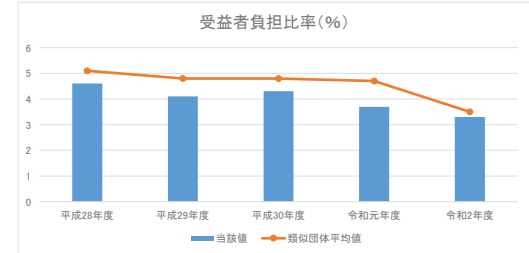
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	820,838	871,590	847,698	936,422	1,244,066
人口	26,979	26,838	26,759	26,575	26,441
当該値	30.4	32.5	31.7	35.2	47.1
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	399	368	378	364	420
経常費用	8,595	9,036	8,750	9,738	12,861
当該値	4.6	4.1	4.3	3.7	3.3
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、耐用年数の経過により、残価を備忘価格1円として計上している施設が多数あることが要因として考えられる。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から1.5%増加し、類似団体平均を上回っている。
年々地方債残高は増加しており、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

令和2年度の住民一人当たり行政コストは補助金等の増の影響により類似団体平均を上回った。また、近年、障害福祉サービスなどの社会保障給付費が増加していることから、制度の見直しを検討するなど、増加に歯止めをかけるよう努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、近年整備した産業支援センター、白帆台インターチェンジなど大規模な建設事業に係る地方債の償還が開始されていないことが要因と考えられる。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため10百万円の黒字となっている。新型コロナウイルス対策のため一部の事業を中止したことと支出が抑えられたことと、税收収入が増加したこと等が原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低い状況である。近年、当該比率は減少傾向にあり、令和2年度は特別定額給付金事業等新型コロナウイルス対策事業の影響で経常費用が大きく増加している。
経常経費は新型コロナウイルス対策のためしばらく高い水準となる可能性があるが、公共施設等の適正管理によって維持補修費等の経費を削減するとともに使用料の見直しを行うなど、見直し可能な部分で受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県志賀町

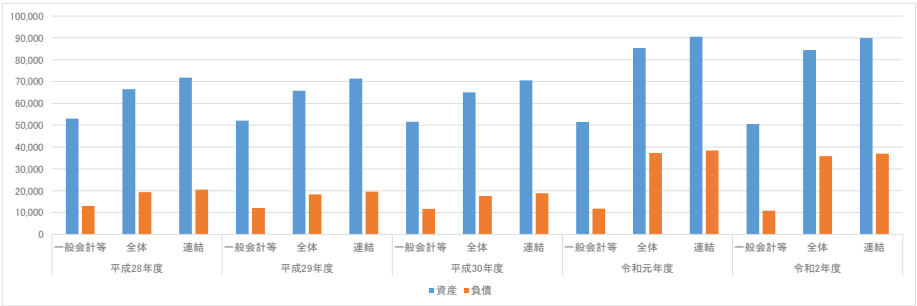
団体コード 173843

人口	19,552 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	246.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,732,337 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

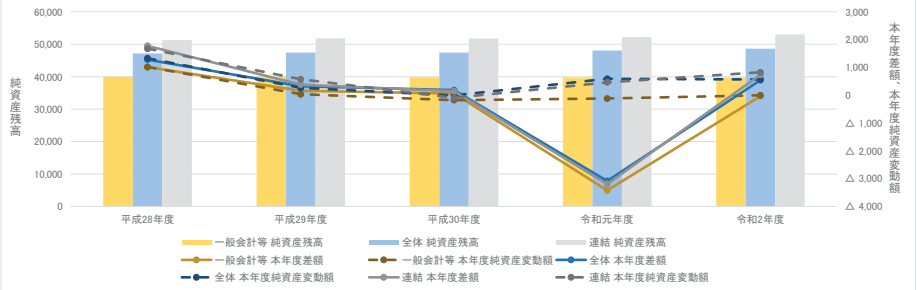
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	53,047	52,157	51,571	51,529	50,579
	負債	13,039	12,116	11,708	11,788	10,843
全体	資産	66,567	65,784	65,073	85,366	84,452
	負債	19,376	18,324	17,620	37,326	35,841
連結	資産	71,798	71,372	70,546	90,589	89,977
	負債	20,542	19,545	18,811	38,390	36,951



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から950百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、旧小学校体育館改修事業(49百万円)、保育園遊戯室空調設置事業(50百万円)と増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減少した。基金は、前年度決算剰余金の財政調整基金への積立で等により、73百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から914百万円減少し、負債総額は前年度末から1,485百万円減少した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて33,873百万円多くなるが、負債総額は24,998百万円多くなっている。
羽咋郡市広域圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、全体と比べて5,525百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があること等から、1,110百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

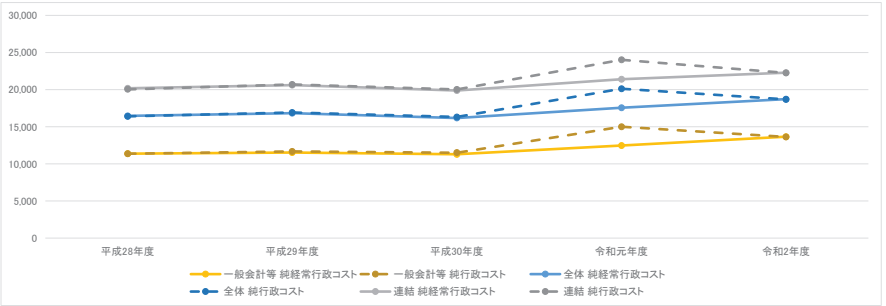
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,014	157	62	△ 3,423	△ 32
	本年度純資産変動額	1,016	34	△ 179	△ 121	△ 5
	純資産残高	40,008	40,041	39,862	39,741	39,736
全体	本年度差額	1,278	322	180	△ 3,083	544
	本年度純資産変動額	1,329	268	△ 6	587	570
	純資産残高	47,191	47,459	47,454	48,041	48,611
連結	本年度差額	1,775	383	143	△ 3,195	740
	本年度純資産変動額	1,676	571	△ 92	464	827
	純資産残高	51,256	51,827	51,735	52,199	53,026



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,600百万円)が純行政コスト(13,631百万円)を下回っており、本年度差額は▲32百万円となり、純資産残高は5百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,637百万円多くなっており、純資産残高は570百万円の増加となった。
連結においても、石川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,393百万円多くっており、純資産残高は827百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

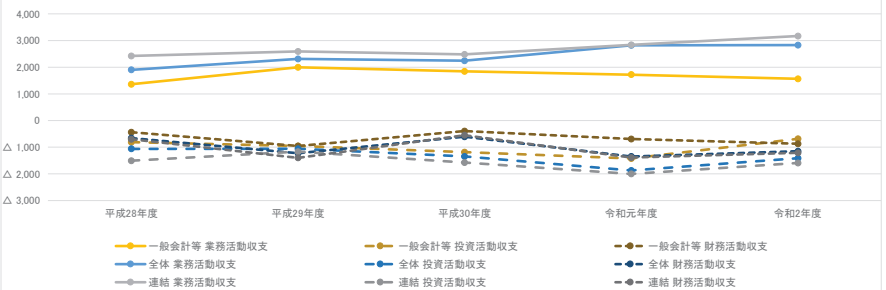
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,376	11,512	11,295	12,463	13,661
	純行政コスト	11,365	11,678	11,509	15,001	13,631
全体	純経常行政コスト	16,475	16,818	16,174	17,557	18,722
	純行政コスト	16,388	16,915	16,322	20,120	18,693
連結	純経常行政コスト	20,170	20,613	19,881	21,411	22,284
	純行政コスト	20,044	20,706	20,024	24,016	22,253



分析:
一般会計等において、昨年度と比較して、経常費用が1,207百万円の増加、純行政コストが1,370百万円の減少となった。経常費用増額の主な要因は、定額給付金給付事業等の実施により、補助金等が2,373百万円増加しているためである。純行政コスト減少の主な要因は、昨年度において、固定資産台帳の再整備を実施したことに伴い資産除却損(2,558百万円)を計上したことによるものである。
移転費用の方が業務費用よりも多くなったのは、定額給付金給付事業の実施によるものであり、来年度以降は純行政コストが減少する見込みである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,879百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,523百万円多くなり、純行政コストは5,062百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,529百万円多くなっている一方、人件費が2,233百万円多くなっているなど、経常費用が12,153百万円多くなり、純行政コストは8,622百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,361	1,996	1,842	1,721	1,564
	投資活動収支	△ 814	△ 953	△ 1,186	△ 1,422	△ 686
	財務活動収支	△ 440	△ 954	△ 394	△ 690	△ 668
全体	業務活動収支	1,899	2,311	2,240	2,818	2,829
	投資活動収支	△ 1,061	△ 1,057	△ 1,343	△ 1,871	△ 1,415
	財務活動収支	△ 657	△ 1,223	△ 605	△ 1,350	△ 1,153
連結	業務活動収支	2,422	2,592	2,484	2,834	3,169
	投資活動収支	△ 1,510	△ 1,165	△ 1,575	△ 2,002	△ 1,593
	財務活動収支	△ 699	△ 1,400	△ 551	△ 1,384	△ 1,213

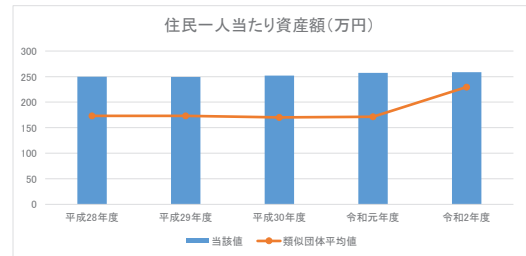


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,564百万円であったが、投資活動収支については、旧小学校体育館改修事業(49百万円)、保育園遊戯室空調設置事業(50百万円)等を行ったことから、▲686百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲868百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、190百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,265百万円多い2,829百万円となっている。投資活動収支では、▲1,415百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,153百万円となり、本年度末資金残高は前年度から261百万円増加し、3,294百万円となった。
連結においても、石川県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,605百万円多い3,169百万円となっている。投資活動収支では、▲1,593百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,593百万円となり、本年度末資金残高は前年度から398百万円増加し、4,110百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

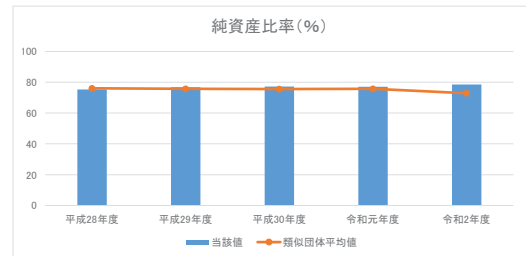
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,304,696	5,215,715	5,157,067	5,152,893	5,057,875
人口	21,247	20,910	20,470	20,023	19,552
当該値	249.7	249.4	251.9	257.3	258.7
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

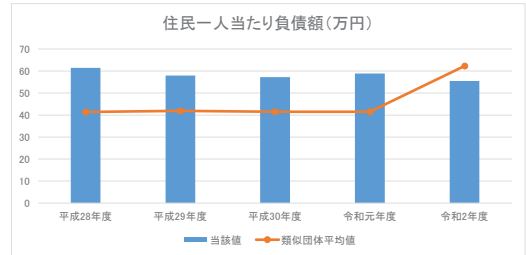
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	40,008	40,041	39,862	39,741	39,736
資産合計	53,047	52,157	51,571	51,529	50,579
当該値	75.4	76.8	77.3	77.1	78.6
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	72.9



4. 負債の状況

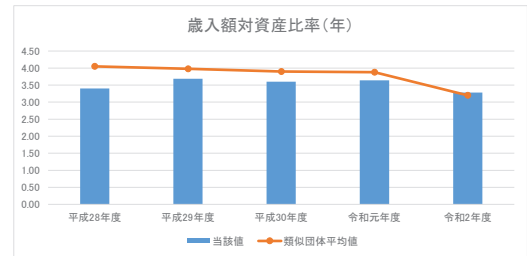
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,303,929	1,211,592	1,170,849	1,178,803	1,084,312
人口	21,247	20,910	20,470	20,023	19,552
当該値	61.4	57.9	57.2	58.9	55.5
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	62.3



②歳入額対資産比率(年)

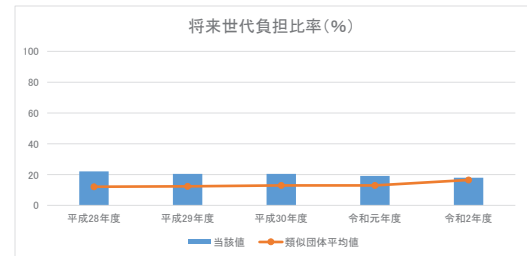
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	53,047	52,157	51,571	51,529	50,579
歳入総額	15,585	14,140	14,319	14,158	15,430
当該値	3.40	3.69	3.60	3.64	3.28
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,386	8,650	8,467	7,980	7,315
有形・無形固定資産合計	42,489	42,098	41,407	41,808	40,774
当該値	22.1	20.5	20.4	19.1	17.9
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	16.5

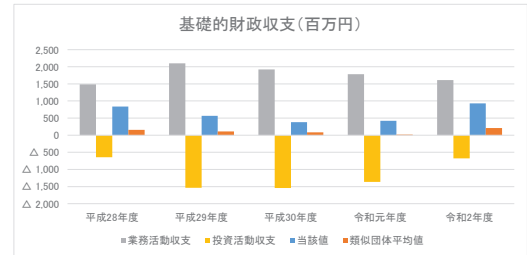
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,485	2,100	1,925	1,786	1,612
投資活動収支 ※2	△ 646	△ 1,535	△ 1,541	△ 1,362	△ 679
当該値	839	565	384	424	933
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	213.1

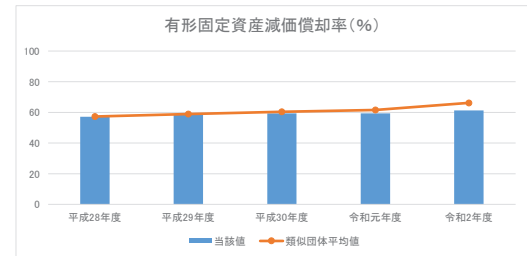
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	43,382	44,961	46,303	47,626	49,603
有形固定資産 ※1	75,954	76,798	78,118	80,210	81,082
当該値	57.1	58.5	59.3	59.4	61.2
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	66.2

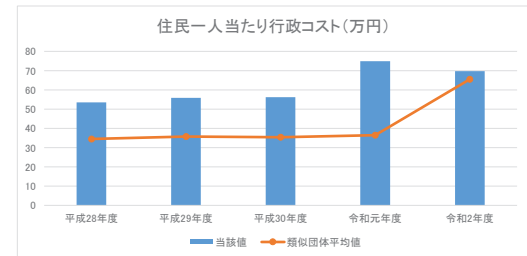
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

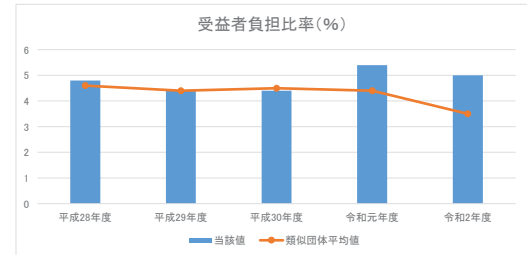
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,136,488	1,167,818	1,150,866	1,500,088	1,363,135
人口	21,247	20,910	20,470	20,023	19,552
当該値	53.5	55.8	56.2	74.9	69.7
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	571	535	518	709	720
経常費用	11,947	12,047	11,813	13,173	14,380
当該値	4.8	4.4	4.4	5.4	5.0
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っているが、資産の中には更新時期を迎えているものも多く、これらの公共施設等の老朽化に伴い、上昇傾向にある。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、減価償却により、昨年度から減少している。
純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すとされており、引き続き行政コストの削減に努めたい。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたい。

3. 行政コストの状況

類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因として、補助金等の費用が考えられるが、これは、羽咋郡市広域圏事務組合への負担金であり、今後、ごみ処理施設建設等大型の事業の実施が予想されることから、負担金が増加し、純行政コストも増加する見込みであるため、人件費、物件費の抑制などにより、行政コストの削減に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、減少傾向にあり、今後も、計画的な地方債発行や繰上償還の実施等により、地方債残高の縮小に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後は、公共施設等の老朽化対策も課題であることから、使用料の見直しも含めて受益者負担のあり方や適正化を検討するとともに行政改革の推進により、行政コストの削減に努めていきたい。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 石川県宝達志水町

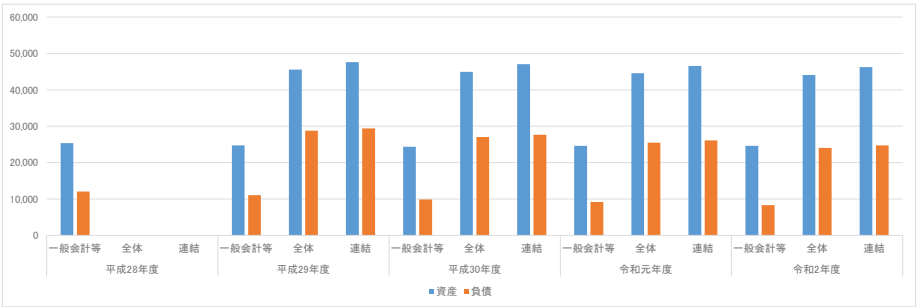
団体コード 173860

人口	12,790 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	111.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,395.141 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	27.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

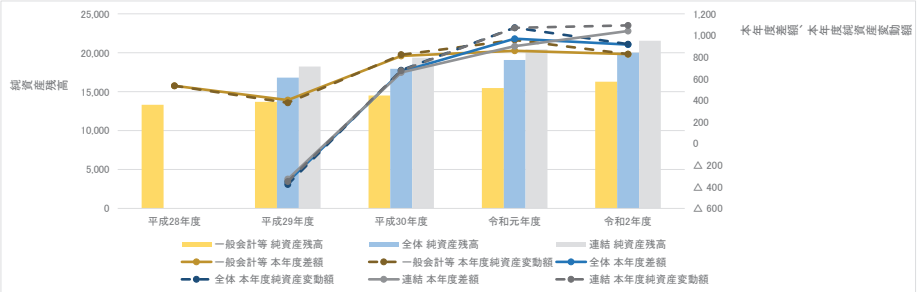
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,365	24,715	24,347	24,629	24,617
	負債	12,062	11,036	9,846	9,169	8,329
全体	資産	45,568	44,968	44,968	44,545	44,067
	負債	28,766	27,046	25,466	24,069	24,069
連結	資産	47,622	47,034	46,542	46,542	46,271
	負債	29,390	27,669	26,106	24,743	24,743



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から12百万円の減少(▲0.05%)となった。金額の変動の大きいものは「事業用資産」、「投資その他の資産」であり、「事業用資産」では、北大海第一保育所大規模改修工事やGIGAスクール構想に対応するための小・中学校通信ネットワーク整備による増、「投資その他の資産」では、北大海第一保育所大規模改修工事の財源とするため、特定目的基金である合併振興基金を取り崩した影響による減によるものである。
負債総額は前年度末から840百万円の減少(▲9.16%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。平成23年度以降、繰上償還を継続して実施しており、令和2年度は、定時償還913百万円に加え、借換債の発行及びそれに伴う繰上償還643百万円によるものである。
水道事業、下水道事業、病院事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から478百万円の減少(▲1.07%)となり、負債総額は前年度末から1,397百万円の減少(▲5.49%)となった。総資産額は、上下水道管、病院建物等の資産を計上していることにより、一般会計等と比較して19,450百万円多いが、負債総額も15,740百万円多い。
羽咋郡市広域圏事務組合、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結は、平成29年度から作成・公表しており、今後も継続して分析を行い、動向を注視していく。

3. 純資産変動の状況

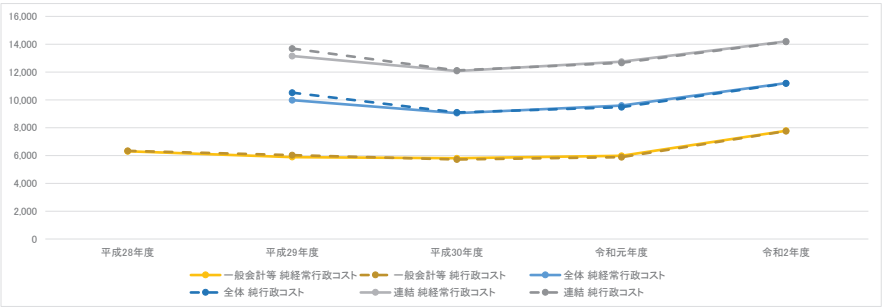
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	534	402	811	858	828
	本年度純資産変動額	534	377	822	958	828
全体	本年度差額	13,303	13,680	14,502	15,460	16,288
	本年度純資産変動額	▲353	▲378	667	970	916
連結	本年度差額	16,802	17,922	17,922	19,079	19,997
	本年度純資産変動額	▲329	▲351	674	1,070	1,093
		18,232	19,365	20,436	21,528	21,528



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫補助金等が増となったことにより「財源(8,582百万円)」が「純行政コスト(7,754百万円)」を上回ったことから、本年度差額が828百万円(前年度比▲30百万円)となり、純資産残高は、16,288百万円(前年度比▲828百万円)となった。今後は、人口減少により税収や地方交付税等の減少が見込まれることから、費用の大きな割合を占める物件費、補助金等の見直しを進め、財政基盤の強化に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して税収等が7,118百万円多くなっており、本年度差額は916百万円となり、純資産残高は919百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,637百万円多くなっており、本年度差額は1,041百万円となり、純資産残高は1,093百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

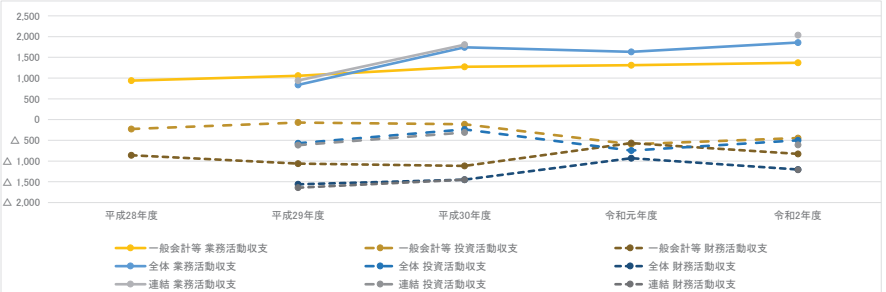
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,312	5,891	5,808	5,981	7,778
	純行政コスト	6,345	6,029	5,715	5,875	7,754
全体	純経常行政コスト	9,979	9,047	9,047	9,584	11,207
	純行政コスト	10,518	9,096	9,096	9,481	11,182
連結	純経常行政コスト	13,157	12,072	12,746	12,746	14,204
	純行政コスト	13,692	12,117	12,664	12,664	14,178



分析:
一般会計等においては、「経常費用」が7,991百万円となり、前年度比1,787百万円の増加(+28.80%)となった。これは、新型コロナウイルス関連経費として実施した国の特別定額給付金事業等により「補助金等」が前年度比1,470百万円の増となったほか、感染症対策のための資機材等購入により「物件費」が前年度比277百万円の増となったことによるものである。これにより、「純経常行政コスト」は1,797百万円の増、「純行政コスト」は1,879百万円の増となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を「使用料及び手数料」に計上しているため、「経常収益」が1,538百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を「補助金等」に計上しているため、「移転費用」が2,620百万円多くなり、「純行政コスト」は3,428百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、「経常収益」が1,816百万円多くなっているほか、「人件費」が1,152百万円多い等、「経常費用」が8,241百万円多くなり、「純行政コスト」は6,424百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	939	1,057	1,274	1,309	1,369
	投資活動収支	▲229	▲72	▲113	▲595	▲444
全体	財務活動収支	▲860	▲1,061	▲1,117	▲567	▲828
	業務活動収支	835	1,742	1,633	1,857	1,857
連結	投資活動収支	▲1,560	▲237	▲747	▲501	▲501
	財務活動収支	▲1,560	▲1,450	▲931	▲1,204	▲1,204
連結	業務活動収支	941	1,804	2,038	2,038	2,038
	投資活動収支	▲617	▲311	▲609	▲609	▲609
		1,448	1,448	1,448	1,448	1,448

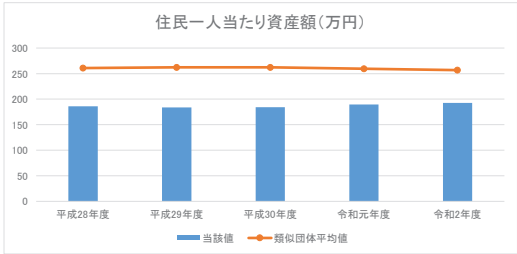


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,369百万円(前年度比+60百万円)となり、業務収入で業務支出は賄えている。ただし、投資活動収支は、北大海第一保育所大規模改修工事や小・中学校通信ネットワーク整備等の実施により▲444百万円となり、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲828百万円となり、本年度資金収支は97百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から96百万円増加し、480百万円となった。過去、健全化判断比率が高水準で推移してきたこともあり、地方債発行額の精査、繰上償還を実施した結果であるが、今後も健全化判断比率の改善を推進に努めたい。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より488百万円多い1,857百万円となっている。投資活動収支では、水道、下水道事業で建設事業を実施したため、▲501百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,204百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円増加し、1,951百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より669百万円多い2,038百万円となっている。投資活動収支では、▲609百万円となったほか、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲1,211百万円となり、本年度末資金残高は前年度から218百万円増加し、2,175百万円となった。なお、統一した基準による地方公会計マニュアルに基づき、令和元年度分は作成を省略している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

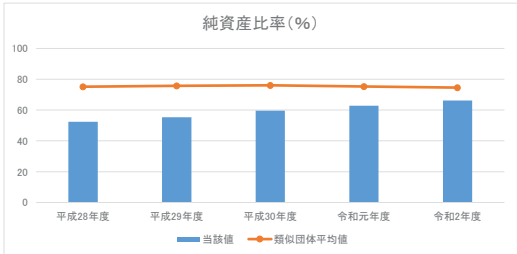
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,536,499	2,471,542	2,434,734	2,462,864	2,461,665
人口	13,629	13,449	13,201	13,004	12,790
当該値	186.1	183.8	184.4	189.4	192.5
類似団体平均値	260.8	262.3	262.3	259.5	256.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

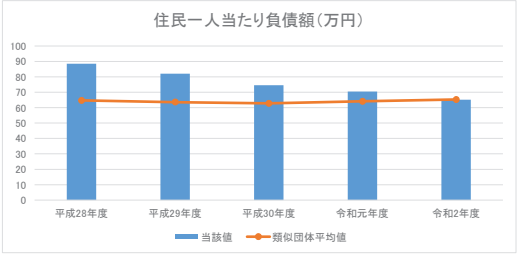
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	13,303	13,680	14,502	15,460	16,288
資産合計	25,365	24,715	24,347	24,629	24,617
当該値	52.4	55.4	59.6	62.8	66.2
類似団体平均値	75.2	75.7	76.1	75.3	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

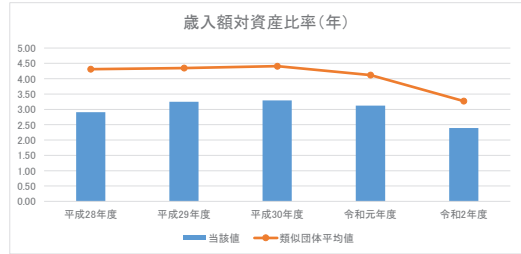
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,206,182	1,103,570	984,557	916,882	832,888
人口	13,629	13,449	13,201	13,004	12,790
当該値	88.5	82.1	74.6	70.5	65.1
類似団体平均値	64.7	63.6	62.8	64.1	65.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

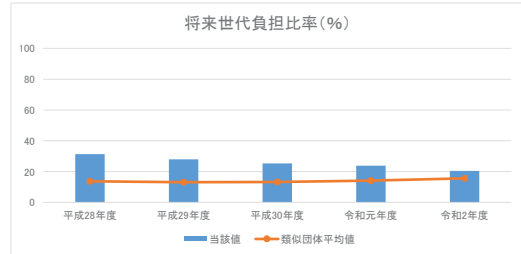
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,365	24,715	24,347	24,629	24,617
歳入総額	8,703	7,598	7,401	7,905	10,295
当該値	2.91	3.25	3.29	3.12	2.39
類似団体平均値	4.31	4.35	4.41	4.12	3.27



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	6,888	5,990	5,314	5,042	4,356
有形・無形固定資産合計	21,995	21,467	20,992	21,190	21,239
当該値	31.3	27.9	25.3	23.8	20.5
類似団体平均値	13.7	13.1	13.2	14.1	15.6

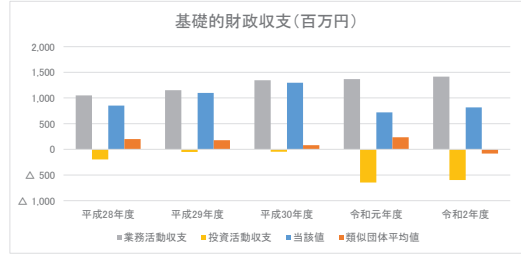
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,050	1,151	1,348	1,369	1,416
投資活動収支 ※2	△ 198	△ 53	△ 49	△ 648	△ 597
当該値	852	1,098	1,299	721	819
類似団体平均値	200.0	179.7	78.9	235.3	△ 83.9

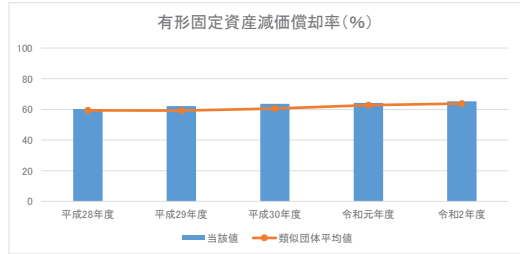
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	17,734	18,324	18,876	19,355	19,947
有形固定資産 ※1	29,424	29,485	29,612	30,140	30,607
当該値	60.3	62.1	63.7	64.2	65.2
類似団体平均値	59.3	59.2	60.6	62.7	63.8

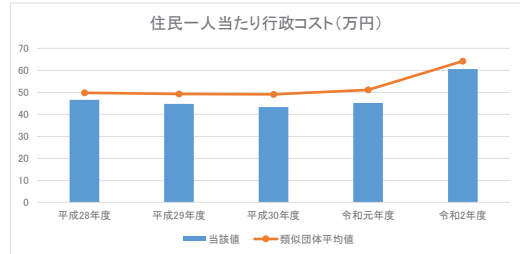
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

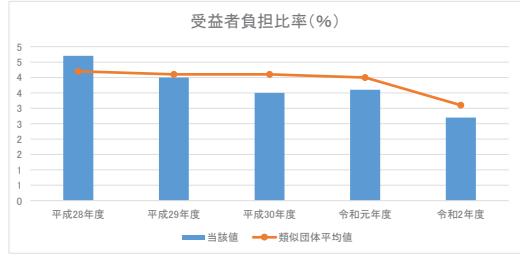
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	634,532	602,883	571,489	587,513	775,356
人口	13,629	13,449	13,201	13,004	12,790
当該値	46.6	44.8	43.3	45.2	60.6
類似団体平均値	49.8	49.3	49.1	51.1	64.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	311	247	212	223	213
経常費用	6,623	6,137	6,021	6,204	7,991
当該値	4.7	4.0	3.5	3.6	2.7
類似団体平均値	4.2	4.1	4.1	4.0	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、「③有形固定資産減価償却率」が類似団体平均と同程度であることから、有形固定資産残存価額よりも、基金保有高が低いことが一つの要因と推測される。地方の基金の保有高については、有事の際や将来の備えとして、適切な保有高の確保が必要と考えている。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。令和2年度の指標は改善した。これは新型コロナウイルス感染症対策に係る国県補助金等が増加したことによる歳入の増加が主要因であるが、施設の改修等により資産合計も増加している。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と近似値で推移している。これまで健全化判断比率が高水準で推移してきたこともあり、建設事業を抑制してきたが、今後は予防保全による長寿命化等、施設の老朽化対策が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っていたが、本市の比率が改善傾向にあり、乖離が縮小している。これは、負債の額が地方債発行額の抑制や繰上償還の実施等により、減少してきたため、改善が進んでいるものと考えられる。

⑤将来世代負担比率も類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債等の特例的な地方債控除後であっても、類似団体平均よりも多いということは、建設地方債が過大であることが推測される。ただし、前年度より3.3ポイント減少しており、類似団体との乖離が縮小しつつある。

今後も地方債の発行の精査及び繰上償還を継続し、指標改善に努めたい。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、前年度より15.4万円増加した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る国の特別定額給付金等をはじめとした感染症対策関連経費が増加したことによるものとなっている。分母である人口が減少していることから、行財政改革を引き続き推進し、費用の大きな割合を占める物件費・補助金等の適正化に努め、自主財源の確保により純行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回る水準で推移してきたが、令和2年度では、これまで継続して実施してきた繰上償還等の取り組みにより、前年度から▲5.4万円減少し、類似団体平均を下回る結果となった。

今後も地方債の発行の精査及び繰上償還を継続し、指標改善に努めたい。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+819百万円となっている。

令和2年度も令和元年度に引き続き大型の施設改修等を実施したことから資活動収支の赤字は▲597百万円と多額になった。今後は施設の長寿命化や老朽化対策が必要となるため、基礎的財政収支の状況も考慮しながら、適切な施設の維持管理に努めたい。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、前年度から0.9ポイント減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が多額となったことにより経常費用が大きく増加したことが影響したことによるものである。

ただし、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮しても類似団体平均との乖離は、前年度から変わらないことから、今後も経常費用の削減、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

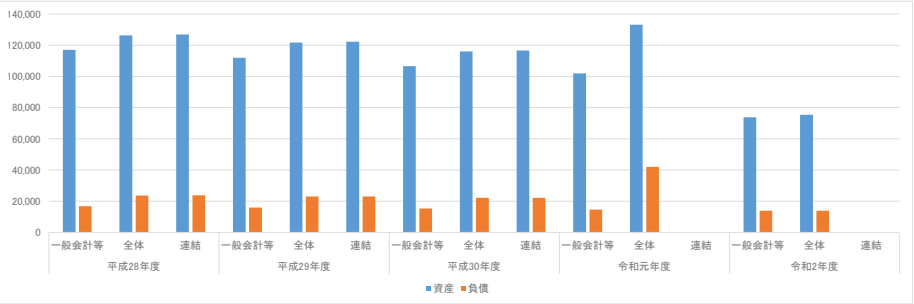
団体名 石川県中能登町
団体コード 174076

人口	17,619 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212 人
面積	89.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,653.616 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	39.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

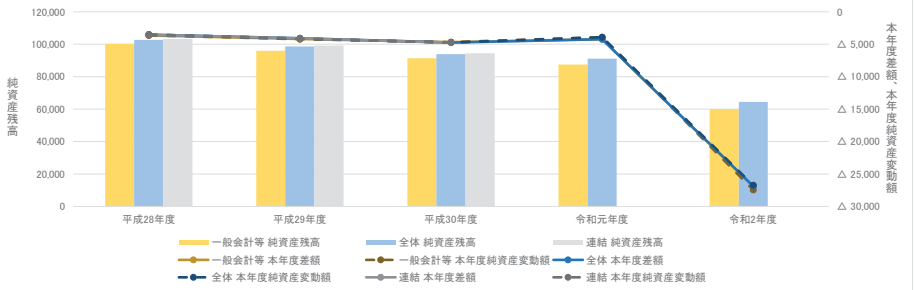
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	117,121	112,040	106,663	102,017	73,859
	負債	16,874	16,003	15,309	14,570	13,864
全体	資産	126,406	121,668	116,093	133,174	75,364
	負債	23,692	23,054	22,207	42,003	13,871
連結	資産	126,966	122,236	116,637		
	負債	23,710	23,081	22,230		



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から28,158百万円の減少(▲27.6%)となった。金額の変動が大きいのは、令和元年度の下水道事業会計法適用化により、下水道資産を除外したためである。そのうち、インフラ資産の減少が▲27,227百万円と大半を占め、特に建物及び工作物の減少が顕著である。
また、負債総額では、地方債残高が償還により減少したことから706百万円減少している。
資産から負債を除いた純資産では、27,451百万円の減少と全体的に下水道事業会計の資産除外が大きく作用している。

3. 純資産変動の状況

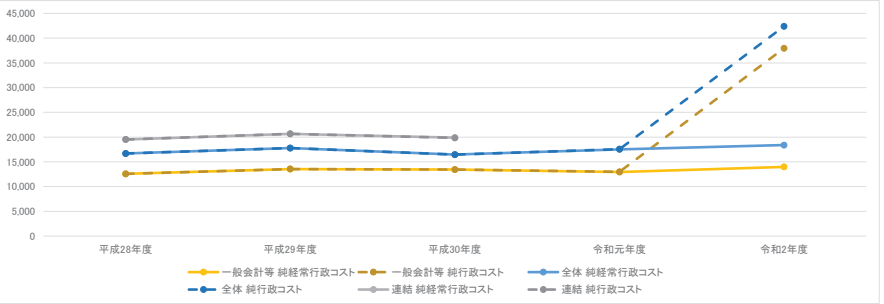
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,644	△ 4,200	△ 4,682	△ 4,216	△ 26,933
	本年度純資産変動額	△ 3,627	△ 4,210	△ 4,682	△ 3,907	△ 27,451
	純資産残高	100,247	96,036	91,354	87,446	59,995
全体	本年度差額	△ 3,520	△ 4,090	△ 4,728	△ 4,221	△ 26,869
	本年度純資産変動額	△ 3,503	△ 4,101	△ 4,728	△ 3,915	△ 26,739
	純資産残高	102,714	98,613	93,886	91,171	64,432
連結	本年度差額	△ 3,533	△ 4,089	△ 4,748		
	本年度純資産変動額	△ 3,517	△ 4,101	△ 4,749		
	純資産残高	103,256	99,155	94,406		



分析:
一般会計等においては、純行政コストが24,986百万円増加しており、これが財源の増加幅(+2,269百万円)を大きく上回ったことから、本年度差額が▲26,933百万円、純資産残高は59,995百万円となった。資産残高の減少については、下水道資産の除外(過年度修正)によるものである。
今後も、地方税の徴収業務の強化や補助財源の活用、また適正受益者負担の実施等により収入の増加に努める。

2. 行政コストの状況

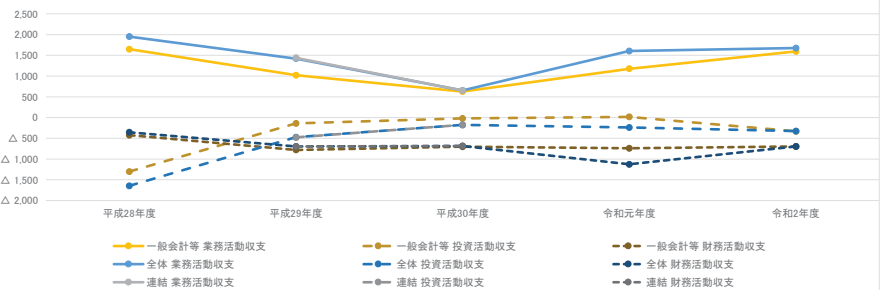
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,583	13,558	13,452	12,948	13,977
	純行政コスト	12,581	13,562	13,445	12,975	37,961
全体	純経常行政コスト	16,695	17,784	16,478	17,539	18,402
	純行政コスト	16,699	17,792	16,467	17,569	42,386
連結	純経常行政コスト	19,513	20,656	19,878		
	純行政コスト	19,516	20,663	19,868		



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルス関連の補助・交付金事業の実施により、移転費用のうち補助金等が2,200百万円増加したため、純経常行政コストが1,029百万円(+7.9%)増加している。
また、物件費については、CATV施設設備の更新業務委託等により、前年比1,797百万円増加しているのに対し、減価償却費については、下水道資産の除却により、1,041百万円減少している。
純行政コストについては、24,986百万円(+292.6%)増加しているが、これは過年度分における固定資産の修正により23,984百万円の臨時損失が生じているためであり、この特殊要因を除けば平年並みで推移している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,649	1,022	627	1,177	1,596
	投資活動収支	△ 1,302	△ 140	△ 19	16	△ 333
	財務活動収支	△ 423	△ 781	△ 704	△ 740	△ 696
全体	業務活動収支	1,951	1,422	654	1,606	1,676
	投資活動収支	△ 1,645	△ 474	△ 178	△ 236	△ 327
	財務活動収支	△ 355	△ 698	△ 686	△ 1,125	△ 696
連結	業務活動収支		1,439	653		
	投資活動収支		△ 477	△ 175		
	財務活動収支		△ 697	△ 686		

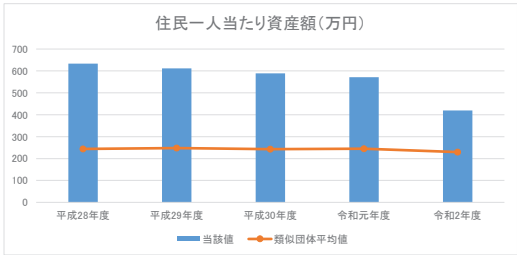


分析:
一般会計等のうち、業務活動収支において収入が支出以上に増加したことにより、419百万円(135.6%)増となったが、これは新型コロナウイルス関係の補助金による影響が大きいと思われる。投資活動収支については、分庁舎整備事業や図書館整備事業の実施により、公共施設等整備費支出が766百万円(185.8%)増加しており、これが収入を上回ったため、▲333百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、▲696百万円となり平年並みに推移している。本年度末資金残高は前年度から567百万円増加し、1,132百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

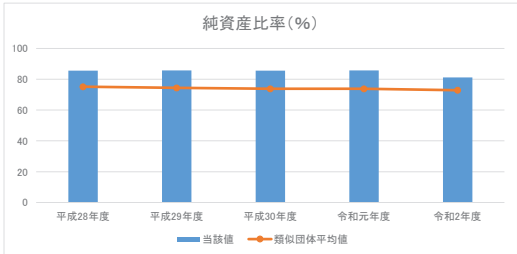
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,712,090	11,203,960	10,666,266	10,201,682	7,385,918
人口	18,475	18,305	18,104	17,863	17,619
当該値	633.9	612.1	589.2	571.1	419.2
類似団体平均値	243.5	247.9	243.3	245.1	229.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

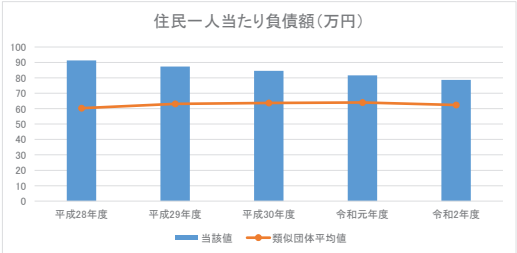
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	100,247	96,036	91,354	87,446	59,995
資産合計	117,121	112,040	106,663	102,017	73,859
当該値	85.6	85.7	85.6	85.7	81.2
類似団体平均値	75.2	74.5	73.8	73.9	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

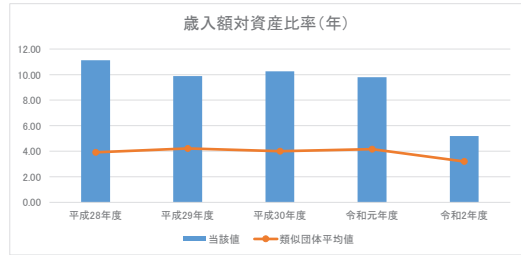
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,687,420	1,600,339	1,530,881	1,457,038	1,386,403
人口	18,475	18,305	18,104	17,863	17,619
当該値	91.3	87.4	84.6	81.6	78.7
類似団体平均値	60.3	63.1	63.7	64.0	62.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

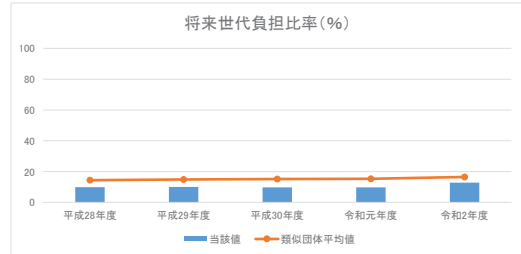
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	117,121	112,040	106,663	102,017	73,859
歳入総額	10,531	11,335	10,411	10,422	14,201
当該値	11.12	9.88	10.25	9.79	5.20
類似団体平均値	3.91	4.22	4.00	4.17	3.20



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,697	10,346	9,677	9,065	8,513
有形・無形固定資産合計	107,893	103,311	98,370	93,841	66,421
当該値	9.9	10.0	9.8	9.7	12.8
類似団体平均値	14.4	14.9	15.1	15.3	16.5

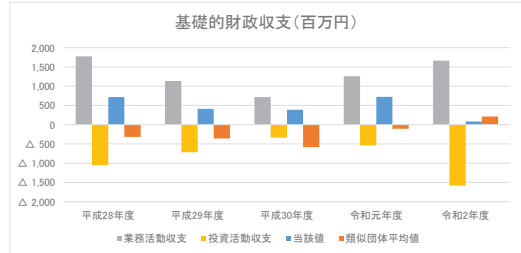
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,774	1,131	719	1,257	1,665
投資活動収支 ※2	△ 1,055	△ 719	△ 333	△ 536	△ 1,582
当該値	719	412	386	721	83
類似団体平均値	△ 318.8	△ 357.9	△ 585.0	△ 106.9	213.1

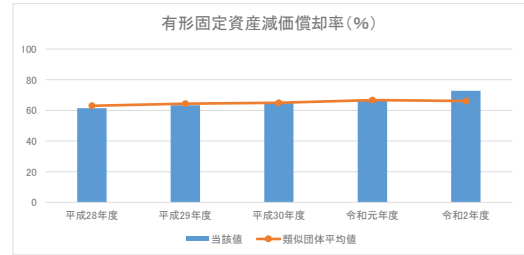
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	158,449	164,001	169,551	174,487	156,849
有形固定資産 ※1	258,169	259,126	259,749	260,181	215,325
当該値	61.4	63.3	65.3	67.1	72.8
類似団体平均値	63.0	64.4	64.9	66.7	66.2

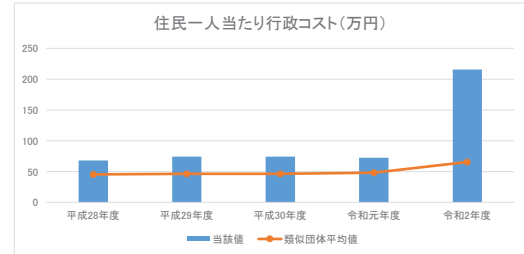
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

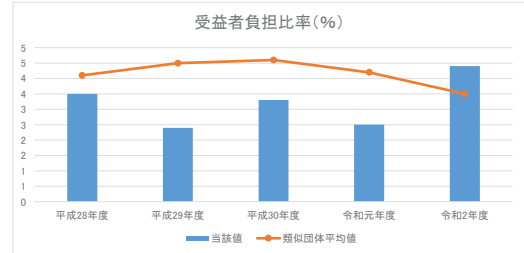
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,258,143	1,356,180	1,344,541	1,297,534	3,796,068
人口	18,475	18,305	18,104	17,863	17,619
当該値	68.1	74.1	74.3	72.6	215.5
類似団体平均値	45.4	46.3	46.5	48.1	65.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	457	335	461	336	647
経常費用	13,040	13,893	13,914	13,284	14,624
当該値	3.5	2.4	3.3	2.5	4.4
類似団体平均値	4.1	4.5	4.6	4.2	3.5



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、下水道事業会計の活用により資産を分離したため、前年度末に比べて28,159百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に見直しを行った公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値よりも高く、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い値である。今後も地方債の新規発行を抑制するとともに、償還財源の確保や繰上償還の実施等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、合併前に旧町毎に整備した管渠等があり、その財源とした地方債の償還が膨らんでいることから、下水道事業会計に対する繰出金が依然として大きい状況にある。この下水道事業会計への繰出金が高止まりする状況は、経営戦略に基づく投資的経費の抑制や、下水道料金の継続的な改定等により改善していく必要がある。また令和2年度については、過年度分の固定資産修正により臨時損失を計上したため、純行政コストが大きく増加している。今後も公共施設やインフラ等の維持管理費、高齢化の進行に伴う社会保険給付費等が増えることが見込まれるため、施設の計画的更新によるサイクルコストの削減、また補助事業の見直し等による経費削減及び財源確保が必要である。

4. 負債の状況

合併後における合併特例債の集中的発行や臨時財政対策債の継続的発行、またその他インフラ整備事業等に対する各種事業債の発行により、住民一人あたり負債額は類似団体平均を上回っている。市町村合併によって、面的なインフラ整備が必要となったことから数値が高くなっているが、引き続き同類施設の統廃合等により建設コスト及び地方債発行の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは土地売却収入による一時的なものであるため、引き続き行政サービスに対する適正な受益者負担を実施する観点から、公共施設等の使用料負担について、関係例規等の整備により利用者等による負担義務を明確化するとともに、住民や議会に対し受益者負担の必要性を訴求し、理解醸成を図る。併せて、事業の選択と集中を進めることで、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

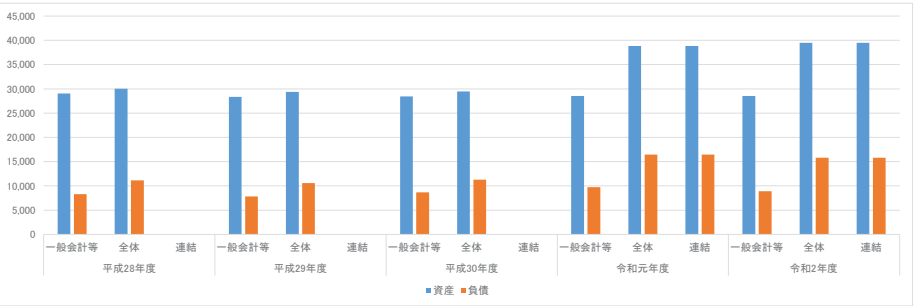
団体名 石川県穴水町
団体コード 174611

人口	7,885 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	183.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,061,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	58.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

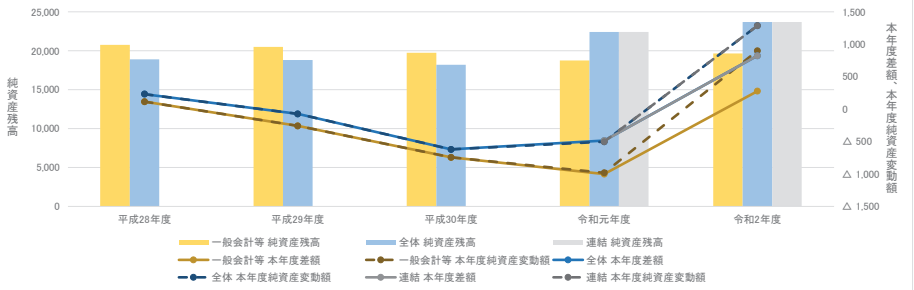
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	29,031	28,328	28,428	28,523	28,541
	負債	8,289	7,844	8,688	9,764	8,881
全体	資産	30,010	29,374	29,470	38,838	39,484
	負債	11,129	10,565	11,281	16,440	15,800
連結	資産				38,838	39,484
	負債				16,440	15,800



分析:
一般会計等において、負債総額が前年度から883百万円(▲9%)減少となった。金額の変動が大きいものは未払費用であり、前年度は防災情報伝達システム整備事業費(453百万円)等の大規模事業の未払費が大きく、令和2年度においてはこれらの大規模な未払費用が発生しなかったことが主な減少要因である。

3. 純資産変動の状況

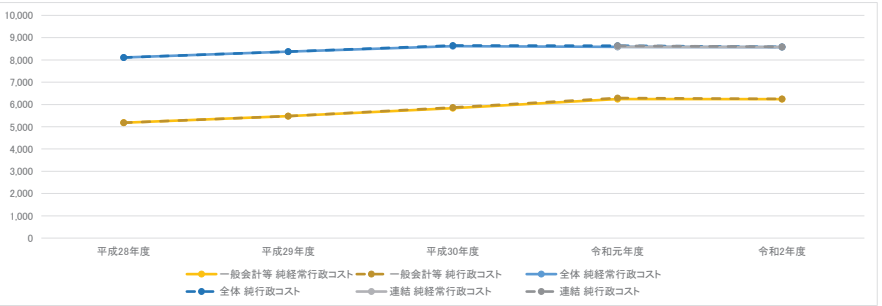
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	114	△ 259	△ 742	△ 1,001	277
	本年度純資産変動額	114	△ 259	△ 742	△ 982	901
	純資産残高	20,741	20,483	19,741	18,759	19,660
全体	本年度差額	232	△ 72	△ 620	△ 486	824
	本年度純資産変動額	232	△ 72	△ 620	△ 501	1,286
	純資産残高	18,881	18,809	18,189	22,398	23,684
連結	本年度差額				△ 486	824
	本年度純資産変動額				△ 501	1,286
	純資産残高				22,398	23,684



分析:
一般会計においては、国県等補助金が1,039百万円増加し、税収においても198百万円の増加となり、純行政コストを差し引いた本年度差額は277百万円と前年比の▲1,000百万円から大幅に改善された。
大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の増額に加え、前年度の防災情報伝達システム整備事業や陸上競技場のトラック改修事業等の大規模事業の完了による行政コストの減額による。

2. 行政コストの状況

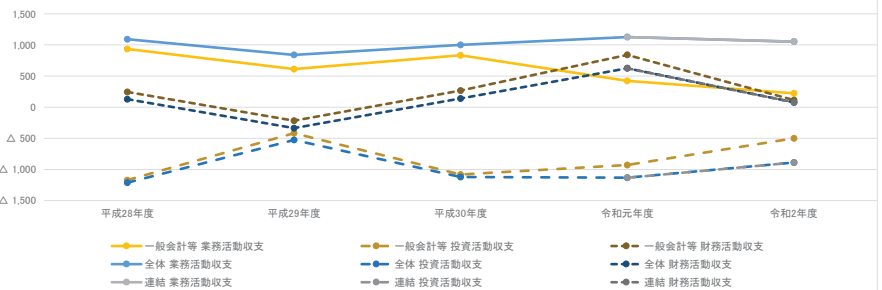
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,180	5,477	5,833	6,243	6,237
	純行政コスト	5,180	5,477	5,863	6,290	6,249
全体	純経常行政コスト	8,109	8,375	8,618	8,588	8,578
	純行政コスト	8,109	8,375	8,649	8,634	8,589
連結	純経常行政コスト				8,588	8,578
	純行政コスト				8,634	8,589



分析:
一般会計等においては、業務費用が6,415百万円となり、前年度比▲106百万円の減少となった。
業務費用よりも移転費用が上回り、最も金額が大きいのは補助金等(2,419百万円、前年度比+1,039百万円)であり、新型コロナウイルス感染症対策における感染防止対策や経済対策等による各種補助金等が主な要因である。一方で物件費では、前年度の防災情報伝達システム整備事業や陸上競技場のトラック改修事業等の大規模事業の完了に伴い、前年度比で▲971百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	936	613	835	423	223
	投資活動収支	△ 1,171	△ 418	△ 1,082	△ 929	△ 500
	財務活動収支	245	△ 217	266	840	115
全体	業務活動収支	1,093	840	1,001	1,127	1,054
	投資活動収支	△ 1,213	△ 527	△ 1,121	△ 1,134	△ 889
	財務活動収支	130	△ 336	139	625	79
連結	業務活動収支				1,127	1,054
	投資活動収支				△ 1,134	△ 889
	財務活動収支				625	79



分析:
一般会計等においては、前年度の大規模事業の完了に伴い、投資活動支出の公共施設等整備費支出額が前年度比で▲524万円(▲46%)減少したことで投資活動収支は前年度より429百万円改善された。
また、大規模事業の完了により、地方債発行収入も前年度比で▲693百万円抑制され、財務活動収支でも前年度より725百万円改善された。しかしながら、昨年度に引き続き、地方債発行収入が償還額を上回っており、令和3年度においても役場庁舎耐震化工事等による地方債収入の増加が見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,903,089	2,832,764	2,842,832	2,852,269	2,854,116
人口	8,723	8,570	8,333	8,114	7,885
当該値	332.8	330.5	341.2	351.5	362.0
類似団体平均値	309.8	323.2	298.0	295.9	299.2

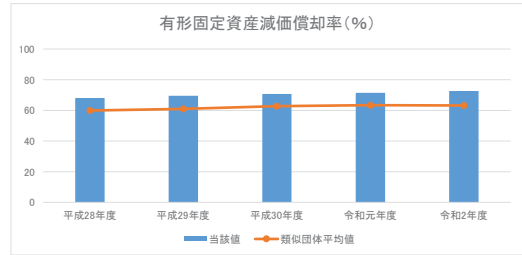
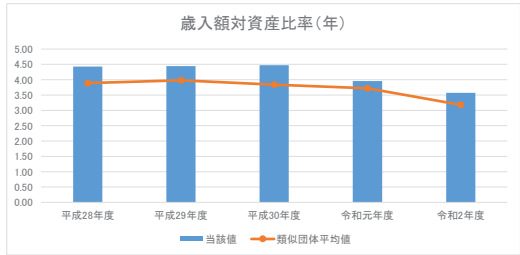
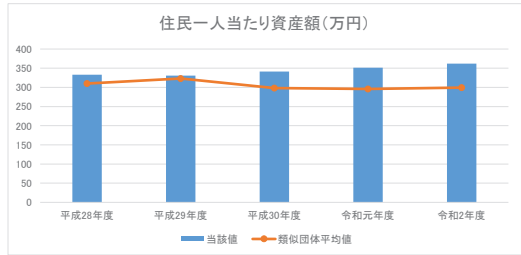
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	29,031	28,328	28,428	28,523	28,541
歳入総額	6,553	6,386	6,366	7,205	7,984
当該値	4.43	4.44	4.47	3.96	3.57
類似団体平均値	3.89	3.98	3.84	3.72	3.18

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	45,783	47,078	48,357	49,672	50,938
有形固定資産 ※1	67,376	67,610	68,361	69,447	70,024
当該値	68.0	69.6	70.7	71.5	72.7
類似団体平均値	59.9	61.0	62.7	63.4	63.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

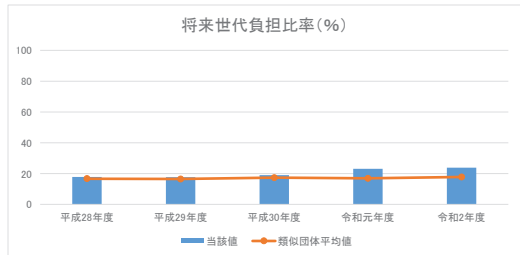
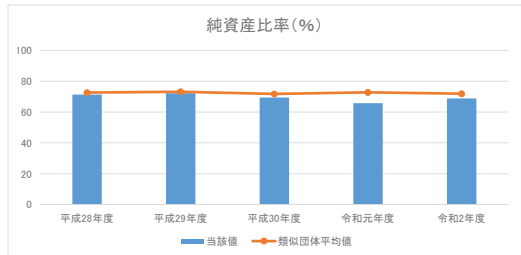
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	20,741	20,483	19,741	18,759	19,660
資産合計	29,031	28,328	28,428	28,523	28,541
当該値	71.4	72.3	69.4	65.8	68.9
類似団体平均値	72.7	73.2	71.8	72.8	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,560	4,353	4,651	5,572	5,783
有形・無形固定資産合計	25,665	24,761	24,455	24,094	24,200
当該値	17.8	17.6	19.0	23.1	23.9
類似団体平均値	16.7	16.5	17.4	16.9	17.8

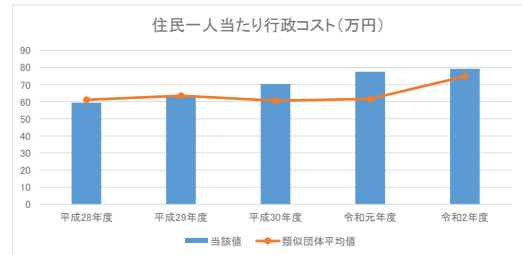
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	517,979	547,699	586,347	629,001	624,854
人口	8,723	8,570	8,333	8,114	7,885
当該値	59.4	63.9	70.4	77.5	79.2
類似団体平均値	61.1	63.5	60.6	61.6	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	828,941	784,410	868,759	976,365	888,072
人口	8,723	8,570	8,333	8,114	7,885
当該値	95.0	91.5	104.3	120.3	112.6
類似団体平均値	84.6	86.7	84.0	80.4	83.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

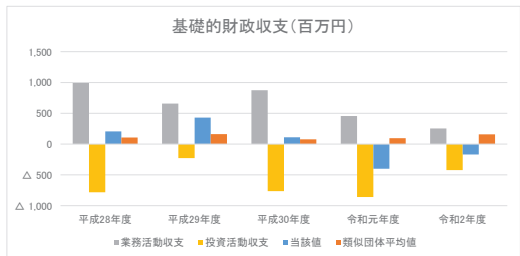
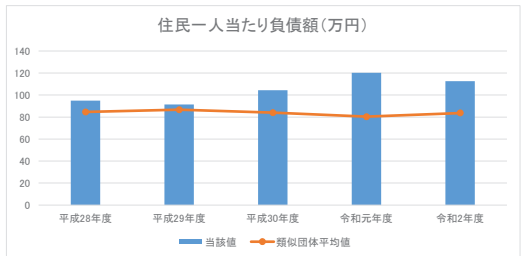
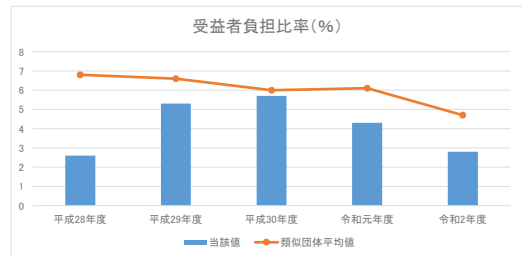
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	991	659	874	457	254
投資活動収支 ※2	△ 784	△ 229	△ 764	△ 858	△ 424
当該値	207	430	110	△ 401	△ 170
類似団体平均値	106.9	163.0	78.4	96.2	159.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	136	306	351	278	178
経常費用	5,316	5,783	6,184	6,521	6,415
当該値	2.6	5.3	5.7	4.3	2.8
類似団体平均値	6.8	6.6	6.0	6.1	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体の平均値を上回っているのは、老朽化した公共施設が多く、特に学校施設の老朽化が著しい。更新時期を迎えている公共施設が多いことから高い水準となっている。

また、住民一人あたりの資産額が類似団体よりも高い水準なのは、人口が年々減少することで、町内面積あたりの人口も減少しているが、一定のインフラ整備は必要となるため高い水準で推移している。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき長寿命化や統廃合等を行い、適正な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比較し、3.1%下回っているが、昨年度の類似団体との差7%から改善された。また、国県等の補助金等の増額により財源が純行政コストを上回ったことにより、前年度比でも3.1%改善した。
また、将来負担比率については、更新時期を迎えた公共施設等の更新に係る地方債残高の増加に伴い、近年では増加傾向にあり、類似団体よりも高い水準で推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、類似団体平均値が昨年度から大きくなったことで、類似団体平均値との差は前年の15.9百万円から4.4百万円に改善されたもの、更新時期を迎える公共施設の更新などにより行政コストが年々増加傾向にあることに加え、人口は反比例するように減少していくことから住民一人当たりの行政コストは年々増加傾向にある。

4. 負債の状況

前年度の防災情報伝達システム整備事業の未払い金の精算に伴い、負債額が前年度より▲88,293百万円減少した。また、住民一人あたりの負債額では、人口の減少もあつたものの前年比で7.7百万円減少したが、依然として類似団体平均値を大幅に上回っている。
財政規模が小さい当町において、億単位の事業は大きく数値等に影響することとなるが、事業の優先度や普通交付税措置率の高い地方債を活用するなど、今後も健全な財政運営を続けていく。

5. 受益者負担の状況

経常収益が減少し、経常費用が増加したことで、当該値が大きく減少したが、受益者負担においては変わらず適正管理を行っている状態である。